

平成28年度自己点検評価書

(平成28年度IRデータ及び平成27年度活動計画・活動報告に基づく)

平成28(2016)年7月

別府大学・別府大学短期大学部

はじめに

昨年度から自己点検評価書の在り方を見直した。自己点検評価の目的を以下の3項目と捉え、その目的に沿った内容にすることを旨とした改訂であったが、その目的を改めて確認したい。

- ①公共性の高い高等教育機関として社会的な説明責任を果たす（学校教育法第109条第1項）
- ②認証評価のための基礎情報を提供する（学校教育法第109条第2項）
- ③大学が自らの教育・研究活動の質の向上のために課題を把握し改善方策を探る

本学は、この3つの目的のうち、とりわけ③を重視し、自己点検評価が大学の自律的な改善の手段として機能することが何よりも重要と考えている。この自己点検評価書がその機能を発揮し、その結果として①②の目的がより良い形で果たせればと願っている。

また、本年度の自己点検評価書では、学生の学習時間、学習行動、学習成果についてのデータ及び考察を加え、その内容の充実に努めた。大学・短大では、IRに基づいた内部質保証システムを構築することが共通の課題となっているが、その主眼は学修目標（学習成果）の達成を保証することにある。まだ不十分なところはあると思うが、今後ともこの分析・考察を継続し、学生の学習時間、学習成果の状況把握に努め、教育の内部質保証の充実につなげていきたいと考えている。

自己点検評価書の作成に当たっては、IR委員会ワーキンググループである大学事務局各部課がデータ整理に当たり、担当学長補佐がデータをもとに自己点検評価を作成し、学長が全体を総括した。また、昨年度同様に、各部局が毎年度作成している「活動計画・活動報告」を添付し、総合自己点検評価の一部として機能させている。平成28年度自己点検評価書が大学改善のPDCAサイクルに活かされるよう期待している。

平成28年7月

別府大学・別府大学短期大学部IR委員会

目 次

はじめに

第 1 部 総合自己評価

総合自己評価（別府大学）	1
総合自己評価（別府大学短期大学部）	3

第 2 部 各分野の自己評価と I R データ

1. 学生募集・入試に関する自己評価と I R データ

●自己評価（別府大学・別府大学短期大学部）	5
【表 1-1】学生定員及び在籍学生数	12
【表 1-2】在籍学生数の経年推移	13
【表 1-3】入学定員充足率及び収容定員充足率の経年推移	14
【表 1-4】志願者数、合格者数、入学者数	17
【表 1-5】入学者の出身県	19
【表 1-6】競合大学の入試状況（含む就職状況）	20

2. 教育・学習環境等に関する自己評価と I R データ

●自己評価（別府大学）	25
●自己評価（別府大学短期大学部）	29
【表 2-1】単位修得状況	32
【表 2-2】G P A と学科別人数	33
【表 2-3】資格取得状況	34
【表 2-4】教員数と設置基準	36
【表 2-5】専任教員の年齢別・男女別・学位別構成	37
【表 2-6】専任教員の担当授業時間数	38
【表 2-7】図書館の利用状況（蔵書数、入館者数、貸出件数等）	39
●学生の学習時間と学習行動、学習成果に関する I R データとその考察	41
【表 2-8】授業時間外の学習に費やした時間	51
【表 2-9】学科別の授業時間外学習の時間割合	55
【表 2-10】授業形態別の授業時間外学習の時間割合	56
【表 2-11】授業に意欲的に取り組んだか	57
【表 2-12】授業時間外学習を行っている場所	61
【表 2-12】シラバスの到達目標の達成状況	65

3. 学生指導に関する自己評価と I R データ

●自己評価（別府大学）	69
●自己評価（別府大学短期大学部）	71
【表 3-1】学部、学科別の退学者数	75
【表 3-2】退学者数の分析	76
【表 3-3】学生相談室の状況	77
【表 3-4】奨学金・授業料減免の状況	78
【表 3-5】学生の課外活動の状況	79
【表 3-6】学生寮等の状況	80

4. 就職に関する自己評価とIRデータ

●自己評価（別府大学）	81
●自己評価（別府大学短期大学部）	85
【表4-1】就職の状況	88
【表4-2】教職、公務員への就職状況	91
【表4-3】キャリア支援センターの利用状況	93
【表4-4】キャリア支援事業への参加状況	95
【表4-5】卒業後の進路先の状況	97

5. 研究活動その他のIRデータ

【表5-1】科研費採択状況	99
【表5-2】科研費の申請者・採択者数の推移	100
【表5-3】別府大学GP採択事業一覧	101
【表5-4】共同研究・受託研究	103

第3部 平成28年度活動計画・活動報告（別府大学） 105

大学企画運営会議
各学科
各種委員会
附属施設、センター、研究所等

第4部 平成28年度活動計画・活動報告（別府大学短期大学部） 133

学科長会議
各学科
各種委員会
センター

第5部 平成28年度活動計画・活動報告（別府大学・別府大学短期大学部合同組織） 147

学生募集戦略本部
広報室
附属図書館
各種委員会
センター

第1部 総合自己評価

別府大学 学長
学長 佐藤 瑠威

1. 学生募集・入試について

減少傾向にあった入学者数は、昨年より33名増えた。ただし、志願者数は昨年より減っているため、増加傾向に転じたとは言えない。志願者と入学者の増減は、受験者人口の増減等の客観的要因と広報と募集対策と入試選抜方法によって左右されるだけでなく、中・長期的には、教育支援と学生支援と就職支援とによって学生が本学において充実した学生生活を送り、学力・人間力を高め、希望した進路に進むことができること、そういうことを可能にする総合的な大学力によって左右されるものとする。それゆえ広報と募集対策と入試方法とに注意を向けるだけでなく、総合的な大学力の強化に努めなければならない。

長い間食物栄養学科を除いて入学定員を充足できない状態が続いていたが、入学定員の見直しによって食物栄養学科だけでなく、国際経営学科と史学科もほぼ定員に達し、人間関係学科も入学者が増大した。しかし、国際言語・文化学科と発酵食品学科は依然として厳しい状態が続いている。一般的に、県内受験者の多い学科が比較的充足率が高いのに対して、これまで県外受験者の多かった学科は定員を充足できていない傾向にあるように思われる。県外における広報と募集を一層強化する必要があると思われる。

2. 教育・学習環境等について

20数年前からの大学改革の流れの中で課題とされたテーマ、例えば、シラバスの作成、学生による授業評価、FD活動、自己点検評価、単位の実質化のための履修科目の上限設定、オフィスアワー制度、GPA制度、初年次教育、学習ポートフォリオ、3つのポリシーの作成、カリキュラムツリー・カリキュラムマップの作成、アクティブラーニング等々の大部分は導入されてきた。中でも、学生による授業評価アンケートの実施は着実に授業改善に結びついていると思われる。しかし、履修科目の上限設定や初年次教育はその本来の目的を達成するには至っていないと思われる。

上記のような課題は、法令によって導入を迫られているか、あるいは助成金を得るために導入が必要となるものであり、形のうえで導入しても実質化にはまだ道半ばの状態のものが多い。特に3つのポリシーは28年度にその作成が義務化されたが、その趣旨からすれば現状のものは抜本的な見直しの必要があり、29年度は3つのポリシーの改正と内部質保証の仕組みを作り上げねばならない。

金子元久氏の『大学の教育力』によれば、大学教育の目的は、職業準備、学術的探究、人間形成であるが、本学は長い間文学部だけの大学であったこともあり、職業準備教育は著しく遅れた状態にあった。人間形成のための教養教育も不十分であった。今後は専門教育の見直しとともに、キャリア教育の強化と教養教育の改革が必要である。

3. 学生支援等について

耐震補強工事が行われていたこともあり、昨年の地震に際しては重大な被害はなくてすんだ。しかし図書館や研究室で多数の図書がゆかに落ちていた。地震が昼間に起きていたら多数の負傷者が出た可能性があり、施設設備の安全性を高める対策をさらに進めていかねばならない。バリアフリー化も不十分であるので進めていかねばならない。

新1号館が完成し、事務局が広くきれいになったので学生の利便性は向上したと思われる。洋式トイレが大幅に増えたことも学生にとって良かったことと思う。新18号館が完成すれば、保健室や購買部等が便利になる。29年度には学生寮も新築される予定であり、寮生活を送る学生には過ごしやすい環境となる。このように施設設備は着実に改善されていっていると思われる。

本学の重要な課題の一つは退学者を減少させることである。ここ数年間退学者数は減って来てはいるがまだまだ減少させていかねばならない。中途退学の原因・理由は、進路変更、経済的事情、怠学によって卒業見込みがなくなること、精神的な問題等様々であるが、修学指導や学生相談をきめ細かく行い、奨学金制度の改善等も検討していく必要がある。

4. 就職支援について

本学のもう一つの重要な課題は就職率の向上であるが、ここ数年間の就職支援の強化によって就職率は着実に向上してきて、全体では90%を超えるようになった。ただ文学部はまだ90%に達せず、全国平均よりもかなり低い状態にある。

就職率の上下は、経済状況・景気動向などの客観的要因と本学、特にキャリアセンターの支援体制によっても大きく左右されるが、やはり学生自身の就職への取り組みの在り方が最も重要だと思われる。文学部に入学してくる学生は比較的就職への意識が乏しいと思われる。それゆえ、その学生に進路や就職の問題を意識させ、積極的に取り組むように仕向けていかなければならない。本学のキャリアセンターの就職指導は近年着実に強化されてきていると思われる。しかし、キャリアセンターがいかに強化されても、学生が動こうとしなければ就職率の向上は期待できない。普段、学生と最も接する機会の多い教員が学生の進路・就職に対する関心を持って指導に当たることが必要だと思われる。

1. 建学の精神と教育目的・教育目標

本学の建学の精神は「真理はわれらを自由にする」であり、建学の精神を基に、教育目的が明確に定められ、学則に明記されている。

各学科の教育目的・教育目標は、定められ入学時に配布される「学生生活」に記載されているが、学則では、別に定める。となっており、明記されていない。また、各学科によって若干の違いがあった教育目的と教育目標の表記は、27年度に統一された。なお、各学科の教育目的・教育目標を、学則に規定することは今後の課題である。

2. 入学者の受入

本学では、入学者の受入方針は各学科とも明確にしているが、本学に入学を希望する者に対し、高等学校卒業までに身につけておく具体的能力については、検討したが、具体的に明示するに至っていない。また、入試形態別の受け入れ基準については明らかにされておらず、今後の課題である。ただし、「入学前課題」の中に初年次教育に連動する課題を取り入れるなど、入学者受入についての改善点は評価できる。

本学の入学者数は、きめ細かな募集活動や高大連携による出前授業、出前進学説明会等が功を奏し、平成27年度の入学者数は、食物栄養科61名、初等教育科174名、と定員を上回ったが、保育科は27年末に募集停止が理事会で決定したことも有り、46名と定員を下回った。しかし短大全体では入学者281名、入学定員充足率108%と堅実な学生の受入が行われた。ただし、専攻科福祉専攻は入学者13人と入学定員充足率40%を切っており、28年度中に今後のあり方を明確にする必要がある。

3. 教育・学習環境等

本学では、学生による授業評価を毎年前期・後期に1度ずつ実施し、その結果を各教員に戻し、各教員は授業改善案を策定し、次の学期の授業に反映させるという、PDCAサイクルが定着してきた。その結果各学科の授業評価の平均値が5点満点の4点を上回る評価を得るに至っている。

各学科のカリキュラムマップの表現方法の統一がはかられ、チェックシートも活用されカリキュラムの順次性・関連性も明確になってきた。シラバスも到達目標や時間外学習の項目も含め、チェック体制も確立されたことによって、充実してきた。

一方、平成29年度の（新）初等教育科開設に合わせ、平成28年度には、短大全体の教務関係の見直しを行い、教養科目の充実を計るため、名称を「共通科目」から「教養科目」に改めるとともに、併設大学と共通の教養科目を選択できるよう短大の教養科目にも同名の3科目を開設した。また、初年次教育についても、科目名を全学科で統一し、専門科目から、教養科目へと移動した。更に、15週の授業時間確保や、授業時間外学習

の明確化等が求められる中、本学の演習1単位当たりの授業時数等は、短期大学設置基準第7条の改訂以前のままになっていたことから、現行の第7条に合わせ、平成28年度に改訂した。

授業方法についても、今まで主流だった、講義形式の授業からアクティブラーニング型の授業を半数以上取り入れている科目が5割に達するなど、着実に改善が進んでいる。また、教室も固定机から、アクティブラーニング型の授業が可能な、可動机への取り替えが進んでいる。

学内LANの整備も進み、ほとんどの教室で、個人のノートパソコンの使用が可能となり、授業でパソコンを使用する機会も多くなっている。しかし、ウェブサイトで容易に検索できることから、図書館で調べる習慣が減少し、本学の図書館利用率は極めて低く、一人あたりの貸出冊数が全国平均の約1/4である。初年次教育の1コマでも図書館の利用についての授業を取り入れているが、平成27年度の貸出者数は前年に比べ若干増えたものの、貸出冊数は大幅に減少しており、利用率の向上に向けての改善が課題である。

4. 学生支援、就職支援

本学では、県内出身者が毎年90%を上回っていることから、短大の保護者懇談会は、本学（別府キャンパス・大分キャンパス）での実施が原則となっている。ただし、県外出身者に配慮して、平成26年度から全学科の県外出身者に対し、大学・短大合同の県外保護者懇談会として案内を行っている。

学生の退学者数は、平成24年度よりクラス担任や、学生部等の地道な取り組みが功を奏し、年々減少し、26年度には11名まで減少したが、27年度は16名とやや増加した。引き続き退学者減に努力していきたい。

日本学生支援機構の奨学金については、1種、2種を合わせて26年度は約47%であったが、27年度は54.31%の学生が受給し、年々増加傾向にある。短大の保護者層は経済的にかなり厳しい状況にあることが伺える。しかしながら、成績優秀者・経済的理由で修学が困難な者への大学独自の奨学金の受給者数が、大学学部生67名に対し、短大生18名と枠が少ないので、少なくとも倍増が必要である。

短大の平成27年度の就職率は98.9%であり、毎年就職希望者のほぼ全員を就職させている。これは、専門職の強みとともに、学科の就職委員やクラス担任のきめ細かな支援のたまものと評価している。また、26年度より、1年生後期に「進路指導Ⅰ」2年生前期に「進路指導Ⅱ」という就職支援に関する科目も設置され、支援体制が更に充実した。

公務員受験対策講座も引き続き実施され、26年度・27年度にもまして28年度は好調であった。小学校教員採用試験では、確認ができた者だけでも卒業（修了）生も含め、15名の合格者を出した。特に内5名が現役合格という開学以来の好結果は、夏休み中も1次合格者を対象に模擬授業や面接の指導をしてくださった、教員集団の努力の賜と感謝している。

第2部 各分野の自己評価とIRデータ

第2部-1 学生募集・入試に関するデータと自己評価

第2部－1 学生募集・入試に関する自己評価（別府大学・別府大学短期大学部）

学校法人別府大学 学生募集統括部長
別府大学 学長補佐（入試担当）
友永 植

1. 入学定員に沿った適切な入学者数（学生数）の維持の取組

(1) 入学定員の適正化

今年度（H28年度）、大学の入学定員の適正化を図り、定員数を下記の通り変更した。

学部	学科	現行			変更前		
		入学定員	3年次編入学定員	収容定員	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
文学部	国際言語・文化学科	100(▲20)	—	460(▲20)	120	—	480
	史学・文化財学科	100(▲20)	—	460(▲20)	120	—	480
	人間関係学科	70(▲10)	—	310(▲10)	80	—	320
食物栄養科学部	発酵食品学科	50(▲10)	—(▲5)	230(▲20)	60	5	250
国際経営学部	国際経営学科	100(▲20)	—	460(▲20)	120	—	480

これにより、文学部の入学定員は270名（既定1,230名）¹となり50名減少、食物栄養科学部は120名（既定524名）²となり10名減少、国際経営学部は100名（既定460名）となり20名減少、大学全体では490名（既定2,214名）となり80名減少した。

(2) 今年度の入学者数と定員充足率

1) 大学の入学者と入学定員充足率

- ① 文学部の入学者と入学定員充足率は、国際言語・文化学科が60名（▲9名）³・60.0%（収率65%/年差+2.5%）⁴、史学・文化財学科が96名（+16名）・96.0%（収率80.2%/年差+29.7%）、人間関係学科が61名（+11名）・87.1%（収率73.2%/年差+24.6%）、学部全体では217名（+18名）・80.4%（収率72.8%/年差+18.2%）である。食物栄養科学部は食物栄養学科が85名（+2名）・121.4%（収率107.8%/年差2.8%）、発酵食品学科が32名（▲6名）・64.0%（収率61.3%/年差+0.7%）、学部全体では117名（▲4名）・97.5%（収率87.4%/年差+4.4%）である。国際経営学学部の国際経営学科は98名（+19名）・98.0%（収率78.3%/年差+32.2%）である⁵。大学全体では入学者が432名（+33名）で充足率は88.2%（収率77.4%/年差+18.2%）となった。
- ② 大学に関しては、今年度は学生募集が奏功し、入学者が昨年より33名増加した。また入学定員充足率も入学者の増加と入学定員の適正化が相俟って、昨年より18.2%上昇し、収容定員充足率も2%上昇した⁶。

¹既定は収容定員。

²食物栄養科学部のうち食物栄養学科は定員に変更はなく70名のまま。

³括弧の数値は前年度（平成27年度）との差数、以下同様。

⁴（収率65%/年差+2.5%）は（収容定員充足率/昨年³の入学定員充足率との差数）、以下同様。

⁵国際経営学部は国際経営学科1学科構成なので、入学者・充足率は学科の実績が学部の実績となる。

⁶昨年（平成27年）4月1日現在の大学の在籍者数は1,729名、収容定員数は2,294名で、充足率は75.4%。

2) 短期大学部の入学者と入学定員充足率

- ① 短期大学部（以下、「短大」と略す）各科の入学定員は、食物栄養科が 50 名（既定 100 名）、初等教育科が 150 名（既定 300 名）、保育科が 60 名（既定 120 名）である。今年度の各科の入学者と入学定員充足率は、食物栄養科が 61 名（+2 名）・122%（収率 119% / 年差 +4%）、初等教育科が 174 名（▲14 名）・116%（収率 119% / 年差 ▲9.3%）、保育科が 46 名（▲17 名）・76.7%（収率 87.5% / 年差 ▲28.3%）であり、短大全体としては入学者数が 281 名（▲29 名）、入学定員充足率が 108.1%（収率 111.5% / 年差 ▲11.1%）となっている。
- ② 短大は今年度、初等教育科と保育科が入学者を減らしたことにより、昨年に比べ入学定員充足率が 11.1%、収容定員充足率も 5% 低下した⁷。しかし、入学定員、収容定員とも 100% を超えており、定員の充足という点では問題ない。

2. 入学者受入方針に沿った入学者選抜の工夫

- (1) 大学では、志願者を受け入れるために推薦入試、一般入試、センター試験利用入試、AO 入試を実施しているが、各入試において各学科の受入れ方針に沿った選抜方法を取り入れている。推薦入試と一部の一般入試（C・D 日程）において、各学科が学科の受入れ方針に沿った小論文や実技等の試験を課すほか、口頭試問や面接において学科の特色を踏まえた質問を行っている。また、一部の一般入試（A・B 日程）において、専門性の高い学科ではその専門に係る教科・科目の試験を課し、各学科の受入れ方針に沿った選抜を行っている⁸。また、AO 入試においては、先ずエントリーカードで志願者の各学科の受入れ方針への適性を確かめた後、学科独自の課題を課し、その成果と面接試験によって学科への適性や修学のための資質を最終確認している。
- (2) 平成 28 年度入試に向けては、『平成 28 年度入試要項』を作成する過程で、各学科に入学者受入れの方針に沿った試験科目を選択すること、また入試問題の作成に当たっては、入学者受入れの方針を踏まえて作題するように関係者に指示し、実行された。
- (3) また、文部科学省の高大接続システム改革の方針に沿って、個別選抜試験問題の改善と受験者の学習能力を多面的・総合的に評価する方策、具体的には教科・科目を横断する試験問題及び記述式問題について協議し、可能な施策は平成 29 年度入試に反映させることとした。

3. 学生募集・入試に関して平成 27 年度に行った改善点

(1) 学生募集に関する改善点

本学は理事長を議長とする「学生募集対策会議（以下、対策会議）」の下に、「学

⁷昨年（平成 27 年）5 月 1 日現在の短大の在籍者数は 607 名、収容定員数は 520 名で、充足率は 116.7%。

⁸史学・文化財学科は「地理歴史」を必修科目、食物栄養学科・発酵食品学科は「理科」・「数学」を選択必修科目としている。

生募集戦略会議（以下、「戦略会議」という）、「学生募集統括部（以下、「統括部」という））、県内・県外・海外の募集を担当する「学生募集担当者会議」を置き、組織的に学生募集を行っている。毎年、統括部による前年度入試の分析に基づき、戦略会議において次年度学生募集の戦略を策定することによって、その都度学生募集の改善を図っている⁹。平成 28 年度入試については、前年度入試の結果を踏まえ、以下の施策を実施した。

1) 大学に関する取り組み

平成 27 年度入試では、大学については文学部が入学者を減らし（▲16 名）、食物栄養科学部と国際経営学部が増加させた（国経+12、食物+22）ことを踏まえ、各学科に対し以下のような施策を行った。

- ① 文学部については、入学者の減少傾向を踏まえ、各学科の独自色を鮮明打ち出すように提言した。国際言語・文化学科については、海外研修プログラムの推進を提言した。史学・文化財学科については、ニューズレターや業者の Web 企画による県外への積極的な情報発信を提言した。人間関係学科については、県下の福祉科を開設する高校（大分南・佐伯豊南）との連携事業を企画した。
- ② 食物栄養科学部については、堅調な入学動向を踏まえ、発酵食品学科の入学者の一層の伸張をはかるため、「食品香料コース」の宣伝に努めるとともに、業者の Web 企画を取り入れ県外への情報発信を進めた。
- ③ 国際経営学部については、入学者の増加傾向を維持するため、県内高校には公務員養成コースとしての観光・地域経営コースの宣伝に努めるとともに、金融機関への就職実績を強く宣伝し、県外高校についてはスポーツ特待制度を活用したスポーツ系の生徒の取り込みを図った。

2) 短大に関する取り組み

短大は昨年度より志願者 15 名、入学者 5 名が増加した。従って、募集の基本的方針はそのまま維持し、今年度も保育士・幼稚園教諭・栄養士等の就職実績を宣伝する方針を採った。ところで、今年度、短大に関する最大の課題は平成 29 年度の初等教育科と保育科の統合（新初等教育科の発足）に向けての情宣であり、これを最優先事項として募集活動を展開した。情宣に当たっては、①保育士、幼稚園・小学校教員の 3 資格・免許の取得が可能になったこと、②こども園の将来的展開を見通し「保育教諭」の育成を目指すこと、③統合により教育力が強化されること、④保育士養成枠が 190 名から 200 名に増加することなどを強調した。

3) 高大連携の推進

本学は高校生を対象に全学オープンキャンパス（年間 3 回）や学科ごとのセミナーを開催するほか、①高校との単位互換協定に基づく授業、②高校の「テーマ研究」型授業のサポート、③高校生の「大学体験学習」の受け入れ、④高校の「進路学習」のための出向授業、⑤高校への「出向大学説明会」、⑥高校 PTA の「大学訪問」の受け入れといった形態で、積極的に高大連携事業に取り組んでいる。今年度は上記②のタ

⁹平成 27 年度は学生募集戦略会議を平成 27 年 5 月 18 日（第 1 回）と平成 28 年 1 月 28 日（第 2 回）に開催した。また、学生募集担当者会議は平成 27 年 6 月 5 日に開催し、その後、県外募集会議を開催した。県内募集会議は毎月 1, 2 回開催した。

イブを1校1件、③のタイプを9校14件、④のタイプを1校1件、⑤のタイプを30校30件、⑥のタイプを4校4件実施した。この外に県内外の高等学校が業者を介して実施する「進路ガイダンス」にも積極的に参加した。

4) 地元・地域における広報

今年度、県内における大学・短大のアピール度を高めるため、7月と11月にオープンキャンパスと一般入試・センター試験利用入試に向け、県下3放送局(TOS、OBS、OAB)を通して約90本のテレビCMを放映した。また、大分駅ビル1階コンコースの電光掲示板に、年間を通して学園各学校のCMを掲出した。

5) 海外募集の推進

- ① 従来、留学生を多く受入れながら、近年、海外からの入学者を減らしている国際言語・文化学科と国際経営学科に関し、その教学内容のうち当該国の留学生が強く関心を示すマンガ・アニメーションコースと観光・地域経営コースについて積極的に宣伝し、志願者の確保に努めた。
- ② 今年度も海外募集のベースとなる連携機関・協定学校との連携を強めることに努め、以下の募集活動を展開した。①中国には、2回(4月・8月)、韓国には1回(9月)赴き、中国の上海山本教育情報諮詢有限公司・上海工商職業技術学院・上海外国語大学賢達学院・大連外国語学院留学センター・煙台通達日本語学院、韓国のソウルカザ日本語学校・ジョンアン日本語学院・大田カザ日本語学校・利川高校・利賢高校・大田国際通商高校等を訪問した。②優秀な留学生を確保するため、海外の教育機関(高校・短大・大学)と交流協定を視野に入れた連携を図り、中国浙江省沿海部(寧波ほか)の開拓を進めた。③学生が国際交流の成果を体現できるように、海外の協定校との間で学生間の交流を推進することに努めた。今年(H28年)1月に韓国のジョンアン日本語学院の訪問団10名が来学し、本学在学の同学院卒業生と交流した。④留学生を募集するための条件整備として、「留学生受け入れマニュアル」に基づく適正な受け入れと留学生の在籍管理に努めた。

(2) 入試に関する改善点

- 1) 前年度入試について特段の問題もなかったため、今年度も前年度の入試種別・日程・試験内容等を基本的に踏襲することとした。
- 2) 一方、文部科学省の高大接続システム改革の方針も踏まえ、入試改革に向けての取り組みも行った。具体的には、①推薦入試及びAO入試における高校時代の学習・活動歴の評価、集団討論・プレゼンテーションの導入、②一般入試における教科にわたる総合問題および記述式問題の導入について検討した。特に②の記述式問題については次年度(平成29年度)入試から導入することを決めた。

4. 平成28年度入試結果に見る受験動向

今年度(H28年度)入試結果から、以下のような特徴を指摘することができる。

(1) 「18歳人口の減少」に伴う志願者の減少

今年度の18歳人口は119.1万人で、昨年より全国で9,000人、九州では1,913人が

減少した。九州各県では宮崎県で 115 人、大分県で 123 人、鹿児島県で 327 人、長崎県で 449 人、熊本県で 473 人、沖縄県で 623 人がそれぞれ減少した¹⁰。このような趨勢の中で、本学では志願者が大学で 66 名、短大で 45 名減少した。

(2) 入学者の状況

- 1) 大学はセンター利用入試が好調で、昨年より 33 名増加し、432 名が入学した(2 年連続の増加)。一方、短大は推薦入試が不調で、昨年より 29 名減少し、281 名が入学した。学部別の入学者は、文学部が 217 名(+24 名)¹¹、食物栄養科学部が 117 名(▲4 名)、国際経営学科が 98 名(+19 名)であった。大学と短大を併せると 713 名が入学し、昨年より 4 名増加した。微増ではあったが、2 年連続の入学者増である。
- 2) 男女別に見ると、昨年に比べ男子が 25 名増加し、短大の減少に伴い女子学生が 18 名減少した。

(3) 歩留の良さ

- 1) 昨年は志願者が増加した一方、歩留が悪かったが、今年は逆に志願者が減少した一方で歩留が良かった。この結果、志願者の減少にも拘わらず、入学者が微増した。歩留は大学が 58.9%(+9%)¹²、短大が 86.2%(+2.6%)、学部別では文学部が 52.7%(+9.6%)、食物栄養科学部が 59.4%(+4.4%)、国際経営学部が 78.4%(+11.5%)であった。
- 2) 歩留好転の背景として、学生募集の施策が奏功したことが推測されるが、またセンター試験の文系の平均点上昇に伴い、国公立の倍率が高くなったことも考えられる。

(4) 入試別の入学状況

- 1) 入試別に見ると、昨年に比べ推薦系が 24 名減少、一般系が 3 名減少、センター利用系が 13 名増加、AO 系が 10 名増加、外国人系が 6 名増加という結果であった。
- 2) このうち推薦系の減少は短大の減少(▲29 名)、中でも初等教育科の減少(▲21 名)が大きく影響した。
- 3) 県下高等学校の動向として、推薦系では指定校推薦入試への集中化が更に進んでいる。短大の入学者の減少(▲29 名)は指定校推薦の減少(▲23 名)の影響が大きい。
- 4) 外国人留学生に関して復調の兆しが見える。特に国内在住の留学生の志願・入学者が若干ではあるが増加してきた。

5. 今後の課題と改善の方向性

(1) 18 歳人口の減少とその対応

¹⁰ 九州管内で福岡県(+107 人)と佐賀県(+90 人)は 18 歳人口が増加した。

¹¹ 括弧の中は昨年度(平成 27 年度)との差数、以下同様。

¹² 括弧の中は昨年度(平成 27 年度)との差数、以下同様。

年度	H26		H27			H28			H29		H30	
	18人口	前年差	18人口	前年差	対前年 指数	18人口	前年差	対前年 指数	18人口	前年差	18人口	前年差
全国(千)	1181	▲ 47	1200	19	101.6%	1191	▲ 9	99.3%	1199	8	1179	▲ 20
九州	146,290	▲ 7293	147,372	1082	100.7%	145,459	▲ 1913	98.7%	144,611	▲ 848	141,831	▲ 2780
福岡	47,515	▲ 1628	48,023	508	101.1%	48,130	107	100.2%	47,944	▲ 186	47,007	▲ 937
佐賀	9,168	▲ 372	9,095	▲ 73	99.2%	9,185	90	101.0%	9,060	▲ 125	9,003	▲ 57
長崎	14,669	▲ 988	14,704	35	100.2%	14,255	▲ 449	96.9%	14,292	37	14,037	▲ 255
熊本	18,132	▲ 863	18,217	85	100.5%	17,744	▲ 473	97.4%	17,664	▲ 80	17,280	▲ 384
大分	11,147	▲ 743	11,297	150	101.3%	11,174	▲ 123	98.9%	10,942	▲ 232	10,777	▲ 165
宮崎	11,773	▲ 671	11,728	▲ 45	99.6%	11,613	▲ 115	99.0%	11,300	▲ 313	10,929	▲ 371
鹿児島	17,130	▲ 1332	17,060	▲ 70	99.6%	16,733	▲ 327	98.1%	16,428	▲ 305	15,997	▲ 431
沖縄	16,756	▲ 696	17,248	492	102.9%	16,625	▲ 623	96.4%	16,981	356	16,801	▲ 180

平成 29 年度は 18 歳人口が 199.1 万人と、今年度より 8,000 人増加する。しかし、地域的に見ると、九州管内では 848 人が減少し、大分県でも 232 人が減少する¹³。従って、今年度は昨年度以上に厳しい環境の中で募集を行うことになり、県内型・県外型を問わず、全ての学科において志願者の確実な取り込みが求められる。入試判定に当たっては、次年度入学者数を念頭に置いて、慎重にボーダーラインを設定すること、補欠を設け歩留の変化に対応できるように配慮することが肝要である。

(2) 歩留の変動とその対応

本学の場合、昨年度は歩留が悪かったが、今年度は好転した。一般的な傾向として、推薦入試の歩留は殆どぶれることはないが¹⁴、一般入試の歩留はセンター試験の結果如何でかなり変動する。従って、今年度入試の歩留が今年度実績を維持できるかどうかは測りがたいので、歩留が下がった場合の対応を考えておく必要がある。上述したが、入試判定におけるボーダーラインの慎重な設定と補欠の準備が肝要である。

(3) 「地元志向」の強まりとその対策

近年、いずれの県においても地元志向が強く、「国公立なら県外もあり得るが、私立ならば県内しか進学しない」というのが一般的傾向である。本学についても県内出身者が増加し、過去 5 年間の入学者における県内出身者の割合は、平成 25 年度 62%、26 年度 73%、27 年度 72%、28 年度 69%と、26 年度以降は 70%前後に達している。この傾向は、日本人入学者のみで割合を見てみると更に高くなる。このような傾向は他県においても進行しているので、県外に比重を置いている学科¹⁵にとっては志願者の減少につながる可能性が高い。従って、定着率の高い県内志願者を確実に確保する一方で、県外型の学科は競合校との差別化（ブランディング）を積極的に進め、教育的取り組みの魅力で県外学生を確保するよう努める必要がある。

(4) 国公立志向の強まりとその対策

県下高校の状況を見てみると、18 歳人口が減少する中で国公立大学への入学が容易になってきている。結果的に私大の合格率も上昇し、大手私大を除き、私大の全入傾向が強くなってきている。国公立大受験に備えた私大の併願校も 2 校程度に減少している中

¹³ 大分県は昨年度の減少数が 123 人であるから、今年度は約 2 倍が減少することになる。

¹⁴ 推薦入試の歩留は、指定校推薦がほぼ 100%、一般推薦も 90%以上と高い数値を示し、殆ど変化することはない。

¹⁵ 県外高校からの入学者の割合が多いのは、国際・言語文化学科（日語・日文コース）、史学・文化財学科、発酵食品学科である。

で、併願順位の上位を占めなければ国公立不合格者を取り込むことが難しくなってきた。高校の国公立志向の強まりについては、国公立型クラス内の私大専願者の取り込みを確実に行うことと、併願順位の上昇を図るため、各学科は競合校との差別化に努める必要がある。

(5) 指定校推薦への集中化とその対策

推薦を専願とする受験生は、進学先を早期に決定したいという傾向が強い。そのため指定校推薦に出願が集中し、一般推薦まで残らなくなっている。従って、指定校推薦の受験者を確実に取り込まないと推薦系の志願者を取りこぼすことになる。今後は従来の指定校枠を見直し、出願実績に応じて適宜、枠数の増減を行うとともに、指定枠外においても弾力的に出願を認める臨機応変の対応が必要となる。また、他大学を参考に指定校推薦の出願基準を見直し、高校生が出願しやすいように条件整備を進める必要がある。

(6) 高校の国公立志向の強まりとその対策

本学に入学者を多く出している県内高校の中には、18歳人口の減少の影響を受け、今年、クラス数が減少したところがある。そのような高校では国公立クラスの数を変えずに、私立クラスを削減している。そのため本来推薦入試で受験する生徒が国公立クラスに編入させられ、センター試験まで引っ張られることがある。今後ともこのような国公立クラス内の私大専願者の取り込みを確実に行うことと、そういった受験生が本学を第一志望で受験するように、各学科は競合校との差別化に努める必要がある。

(7) 外国人留学生の確保

中国及び韓国との政治的摩擦が解消しつつある中で、海外からの留学生が徐々に増加してきている。ただ、中国に関しては、ここ1,2年、出願が別科日本語課程に集中し、その多くが別科経由での本科の編入学を目指している。今後、このような留学生の進学が円滑に行われるように、送り出す側と受け入れる側が協議し、然るべき進学の仕組みを構築していく必要がある。

第2部-2 教育・学習環境等に関する自己評価と IRデータ

第2部-2 教育・学習環境等に関する自己評価（別府大学）

別府大学 学長補佐（教務担当）

段上 達雄

1. 平成28年度教育課程に向けて行ったカリキュラムの改善点

(1) カリキュラムツリーの作成と公開

授業科目の順次性と関連性を明示することは、学生たちに学習の方向性を示す上で重要である。昨年、教務委員会においてカリキュラムツリー作成を27年度中に行うことを決め、各学科、各コース、各課程ごとにカリキュラムツリーの作成を行った。その成果は、新年度には大学の公式ホームページ上で公開されるようにした。

(2) 最低修得単位数と学生への対応法の改善

学年終了時の最低修得単位数は、これまで1年次20単位、2年次40単位、3年次70単位で、「この基準に満たない場合は、成業の見込みのない者（疾病等による休学等正規の手続きを経た者を除く）」として、教授会で審議の上、退学を含め進路指導を行うことがあります」と、『学生生活』に記載してきた。しかし、これは指導する取得単位の基準、あるいは学生への対応方法が現実と乖離しているため、平成28年度から、1年次28単位、2年次56単位、3年次84単位と、基準値を高めた。そして、基準以下の学生に対する指導方針を「この基準に満たない場合は、単位不足のおそれがある者として指導を行います。また、修学指導を行ったにもかかわらず、なお単位不足が改善される見通しが立たない場合は、成業の見込みのない者（疾病等による休学等正規の手続きを経た者を除く）」として、教授会で審議の上、退学を含め進路指導を行うことがあります」という内容に改めた。これによって、単位が完全に不足している学生だけではなく、単位不足に陥って修学に問題を起こしそうな学生も、こまやかに指導できるようになった。

単位不足の学生は精神的、あるいは健康上、能力的な問題を抱えていることが多い。このような学生に対しては、1年生では初年次教育のより一層の充実が求められており、5月から6月にかけて、ひきこもり等の怠学の兆候を早めに察知して、本人への指導、あるいは家族との協働作業を行う必要がある。また、それぞれの学年に応じ、学生個人と教職員とのコミュニケーションの強化が必要となっている。

(3) 追試験の成績評価の上限の撤廃

各学部の学科履修規程では「追試験の成績評価は90点を限度とする」とあり、それは追試では試験勉強できる期間が長くなるためだと考えられてきたためである。しかし、そのような上限を設ける必然性があるのかという疑義が教務委員会に出され、各学科の意見を聴取したところ、100点にしたらどうかとの意見が過半数を超えたため、28年度から上記文言を削除することになった。

(4) 授業科目の単位数の適正化と新設科目の適用学年の改善について

教養科目群の学際科目である「世界農業遺産体験学習」は通年で2単位となっているが、講義・演習・実習の実態にあわせて、平成28年度から4単位に変更することになった。また、学際科目の中で、学年進行の完成していない「トップマネジメント講話」

「手話」「世界農業遺産体験学習」「九州学」については、平成 28 年度から全学年で開講することになり、多くの学生が受講できるように改善した。

(5) 教養教育改善のための検討

教務委員会と教養教育委員会では、教養科目群とその構成等にどのような問題点があるのかの洗い出しを行った。時間はかかるが、教養科目の改善を目指して今後とも検討をしていくことになった。

2. 平成 27 年度教育課程に行った教育システム、学習改善点の改善点

(1) シラバスチェックとその改善

平成 26 年度も 11 月から 12 月にかけて、教務委員会を中心にシラバスチェックを行い、それにそって各教員に平成 27 年度のシラバスの改善を行ってもらった。「事業計画(シラバス)記載要領」に基づいた記載がなされているかを「シラバスチェックシート」によって個別にチェックし、3 月末の WEB 上でシラバスの閲覧が可能になった段階で、授業担当者は修正した。

(2) 学習評価

平成 23 年度から導入された GPA 制度は、学修の量(単位修得数)だけではなく、質(学修の達成度)を判断する指標となるものである。現在は、指標としての役割しか持っていないが、将来は卒業、あるいは修学指導、進学、表彰等の基準となりうるものとして、別府大学に適応するように慎重に検討する必要がある。

(3) ポートフォリオ

自己発展チェックシートの記入は、学生が自らの学修状況を再確認するために行うポートフォリオの作成作業である。平成 26 年度後期に試行し、平成 27 年度からは、前期後期のそれぞれ当初に実施するようになり、全学部の全学生を対象に実施している。記入するのに時間がかかる、あるいは回収率の 100%化が進まないなどの問題点はあるが、学生自身の自己を振り返る良い機会となり、学生指導時に資料として非常に役立つことから、大学において今後しっかり定着するものと考えられる。

(4) 授業方法の改善

学生による授業評価アンケートを後期末に実施し、専任教員も非常勤講師も 2 単位を対象に実施し、そのアンケート結果は各教員に伝達され、該当事業科目の改善案を提出してもらった。その成果は『学生による授業評価アンケート 2015』として刊行され公開された。また、26 年度に実施した学生による授業評価アンケートをもとに、評価の高かった授業科目の担当教員に授業改善について 3 名ずつ 2 回の FD 研修会で報告をしてもらい、授業改善方法について周知を図った。

3. データから読み取れる課題

(1) 単位取得状況と課題

平成 26 年度から、1 年間で取得可能な単位上限が 48 単位となるキャップ制が完全実施されるようになり、極端に多い単位取得者はいなくなった。しかし、キャップ制は卒

業要件となる授業科目を対象としており、資格関連科目は基本的に対象外となっている。そのため、48単位以上の取得が可能である。

表2-1「単位取得状況」によると、1年次で最も多いのが41単位から50単位の取得者で、382名中、250名（65.4%）である。また、51単位を越える者が最も多い学科は食物栄養学科で、資格関連科目の開講が少ない他学科はさほどではない。なお、51単位を越える者は38名おり、1年次で41単位を越える者は288名（75.3%）である。

2年次の段階では、81単位から100単位までの取得者が最も多く、81単位以上の取得者は、441名のうち286名（64.8%）である。3年次の段階では、101単位以上の単位取得者は、507名のうち384名（75.7%）である。キャップ制のもとでの卒業が充分可能な81単位以上の単位取得者は451名で、学年全体の約90.0%となる。

問題となるのは単位不足の学生たちである。1年次では30単位以下の者が48名（12.6%）、2年次では60単位以下の者が58名（13.2%）、3年次では80単位以下の者が56名（11.0%）となっている。多くの学生の単位修得状況は正常であるが、単位取得状況が低い学生への対応が課題である。

（2）資格修得状況と課題

表2-2「資格取得状況」によって資格取得状況を見てみよう。

まず、教員免許についてである。中学教諭一種免許の取得者数は、国際言語・文化学科15名、史学・文化財学科12名、発酵食品学科1名の計28名であった。高等学校教諭一種免許の取得者数は、国際言語・文化学科18名、史学・文化財学科17名、人間関係学科2名、発酵食品学科1名、国際経営学科3名の計41名であった。また、栄養教諭一種免許の取得者は食物栄養学科の12名である。

司書資格は全学科で開講されているが、司書資格の取得者は、国際言語・文化学科16名と史学・文化財学科29名の計45名で、他学科には取得者はいなかった。また、司書教諭の資格取得者も、国際言語・文化学科4名と史学・文化財学科5名の計9名だけだった。司書は図書館の専門職員であり、その対象とする分野は広範囲なので、専門性と共に幅広い教養と関心が必要となる。現状では文学部に所属する学生の資格のようにとらえられているようだが、実はあらゆる分野からの修得が可能な資格であるといえる。

学芸員資格は国際言語・文化学科と史学・文化財学科、発酵食品学科に開講されている。学芸員資格の取得者は、国際言語・文化学科4名、史学・文化財学科51名の計55名であった。

各学科、あるいは学部ごとに取得できる資格も多い。

国際言語・文化学科には日本語教員養成課程があるが、資格取得者は1名であった。日本語教員養成課程の資格習得者数は低迷しており、平成27年度からプロジェクトチームを結成して、科目等の見直しを行うようになった。

史学・文化財学科には文書館専門職（アーキビスト）養成課程があり、修了証を授与された者は11名であった。日本史・アーカイブズコースは学科内で最も多くの学生を擁しており、修了者をより一層増やせる可能性があると思われる。

人間関係学科では、認定心理士、社会福祉士（受験資格）、精神保健福祉士（受験資格）の資格を習得できる。社会福祉士では受験資格の習得者17名で、合格者7名（41.2%）、精神保健福祉士の受験資格取得者は13名で、合格者4名（30.8%）であった。

食物栄養学科では、栄養士、管理栄養士（受験資格）、食品衛生管理者・監視員、フードスペシャリスト（受験資格）、フードスペシャリスト〔食品開発〕（受験資格）、フードスペシャリスト〔食品流通サービス〕（受験資格）の資格を習得できる。栄養士資格の取得者 69 名、管理栄養士の受験資格取得者は 55 名で、合格者 53 名（96.4%）、食品衛生管理者・監視員資格 67 名、フードスペシャリスト受験資格の取得者は 53 名で、合格者 47 名（88.7%）、フードスペシャリスト〔食品開発〕受験資格の取得者は 14 名で、合格者 7 名（50%）、フードスペシャリスト〔食品流通サービス〕受験資格の取得者は 9 名で、合格者 6 名（66.7%）であった。食物栄養学科では管理栄養士の資格取得を柱に、多様な資格の取得を目指しており、管理栄養士の試験合格率 96.4%と高い水準を維持している。

発酵食品学科では、食品衛生管理者・監視員、フードサイエンティスト、バイオ技術者（中級）、バイオ技術者（上級）の資格を取得できる。食品衛生管理者・監視員の資格取得者は 28 名、フードサイエンティスト 26 名、バイオ技術者（中級）15 名、バイオ技術者（上級）3 名であった。

国際経営学科には、税理士（受験資格）、FP（フィナンシャルプランナー）技能士、中小企業診断士、ITパスポート、国内・総合旅行業務取扱管理者資格などを取得できるが、今回は取得者はいなかった。

4. 今後の改善の方向性

（1）教養教育ならびに専門教育の改善に向けて

教務委員会と教養教育委員会では、教養教育の改善に向けて検討を始めており、教養教育に関する問題点の洗い出しを行っており、さまざまな問題点が浮かび上がってきている。各学科の意向を聴取しながら、これらの問題点を慎重に検討する必要があると思われる。また、専門教育に関しては、各学科ごとに検討することになる。

（2）資格取得者数の向上に向けて

学芸員課程では、史学・文化財学科での取得者数は学科全体の約 46%に達しているが、まだ伸ばせる可能性がある。また、他学科の受講をより一層増やす必要もある。

大学GPを用いて、資格取得者の増加を働きかけている学部・学科もある。

人間関係学科では、平成 25 年から「人間関係学科国歌試験対策プロジェクト」事業を実施し、社会福祉士と精神保健福祉士の資格取得の合格率の向上を目指している。その社会福祉士の全国での合格率が 27.5%のところ、GPプログラム参加者の社会福祉士試験合格率は約 60%に達し、精神保健福祉士では合格率 50%でほぼ全国平均であった。

食物栄養学科では、平成 24 年度から「管理栄養士国家試験対策の充実」事業を行っており、その成果は着実に合格率に反映しているといえよう。

国際経営学科では資格取得者がいなかったが、平成 25 年度から別府大学GPを用いて「国際経営学部学生に対する各種資格取得支援事業」を実施しており、将来はその成果が出てくるものと期待される。

以上のように、大学GPを効果的に用いて、資格取得者を増やす企画を実施するものひとつの方策であろう。

第2部-2 教育・学習環境等に関する自己評価（別府大学短期大学部）

別府大学短期大学部 学長補佐（教務担当）

後藤 善友

1. 平成28年度教育課程に向けて行ったカリキュラムの改善点

平成27年度からカリキュラムマップ・チェックシートによる各科目の到達目標の記載方法を共通化したため、今年度は、学科の教育目標と授業科目の到達目標の関係性や、授業科目間の順次性・関連性が明確になるように、「カリキュラム改善のための調査」「学修成果と到達目標との関連に関する調査」の2つの調査を実施し、その結果をカリキュラムマップやシラバスに反映した。

また、カリキュラムの順次性・関連性を客観的に評価する目的で、授業内容の理解度を例年通りチェックした。各科の科目における成績分布一覧により、極端に評価の低い科目および高い科目を抽出し、その科目の開講時期や到達目標の見直しを行って来たが、この方法による問題のある授業科目はほとんど無くなった。さらに高いレベルで順次性・関連性を評価するために、上記「カリキュラム改善のための調査」「学修成果と到達目標との関連に関する調査」の実施を徹底したい。

キャリア教育科目として全学的に導入した「進路指導Ⅰ」、「進路指導Ⅱ」については、社会的スキルと分野別職業的スキルについて取り組みをおこなっているが、その効果を客観的に評価することを目的の一つとして、ジェネリックスキル測定手法である「PROGテスト」の導入を検討した。このような客観的指標を積極的に活用することで、確実なカリキュラム改善を進めることを確認した。

2. 平成27年度に行った教育システム、学習環境の改善点

<初年次教育>

本学の初年次教育の主な目的である「アカデミックスキルズ」「ソーシャルスキル」の効果を検証するため日本語検定試験と社会的スキル尺度（KISS-18）を実施した。平成27年度は食物栄養科、初等教育科、保育科の3科において、日本語検定試験とKISS-18の2年分（H26・H28）のデータが蓄積されたことから2ヶ年のデータによる比較検討を行い、初年次教育の効果を確認した。次年度からは、初年次教育の効果測定も含みつつ、より汎用的で客観的な評価指標であるジェネリックスキルの測定のため「PROGテスト」を全学的に導入することとなった。

<授業方法>

H26年度に実施したアクティブラーニング科目の実態調査の結果から、開講回数のうちアクティブラーニング型の実践を半数以上取り入れている科目は約5割であり、特にグループワークや振り返り学習が実践されていることが確認された。このような実態を評価するとともに教員の積極的な授業方法改善を支援するため、アクティブラーニングが実践しやすい教室環境として2教室を新たに可動機・可動椅子のアクティブラーニング対応型教室として整備した。

<ポートフォリオ>

学習ポートフォリオの活用については、各科にてファイリングリストを見直し、クラス担任や授業担当者同士が学修成果物の確認が出来るようにした。各科にて学生の学習ポートフォリオの活用実態の調査をルーブリック評価のもと実施し、今後の活用について改善点を検討した。教員によって学生指導の際のルーブリックの活用方法にバラツキがあることが明らかになったため、次年度は教員に対するルーブリックを活用した指導について調査することとした。

<カリキュラムチェック>

授業科目の順次性・関連性をより明確に確認するために、各教員が二科目を抽出し「カリキュラム改善のための調査」を実施した。この調査では、教員がそれぞれの授業で意識している他の科目との関連性・順次性を文章化したものを学科毎に集約して情報共有を行った。この結果、各教員が科目間連携をさらに強く意識することになると同時に、授業計画作成や教材作成や学生への履修指導といった様々な場面で科目連携を前提とした議論が可能になりつつある。この調査は継続して次年度以降も実施することとした。

さらにシラバスの充実に向け、各授業の到達目標と学修成果物との関連が適切にシラバスに記載されているかどうかを、各教員一科目程度を抽出して調査を実施した。例えば知識の獲得を目標としている授業であればそれを測定するための小テストや試験等が実施されているか、思考力を到達目標としている授業であればレポート課題といった学修成果が求められているかを「学修成果と到達目標との関連に関する調査」として実施した。この調査により到達目標と学修成果の対応が改善された。以上の取組結果は各科教務委員によるシラバスチェックにより確認された。

<科目の順次性、ナンバリング制度>

学生が授業内容を理解するために適切な科目配置になっているかどうかをチェックするため、各科の科目における成績分布一覧により、極端に評価の低い科目および高い科目を抽出し、その科目の開講時期や到達目標の見直しを行った。また、ナンバリング制度については、事務システムの更新時に対応することを確認した。

3. データ等から読み取れる課題

(図書館の貸出者数だけでなく学科毎の利用者数情報が必要。学生ホールとの違いを明確にするためにラーニング commons の利用者数情報も必要。)

GPA の分布から、大部分の学生が順調に学修を積み重ねていることがわかるが、一方で GPA が 2.0 以下の学生の割合が 1 割ほどとなっている。これらの学生は学修に何らかの困難を抱えていると考えられるため、授業での指導だけでなく、学習支援室等の日常の支援体制の充実が必要である。

資格取得状況のデータでは、多くの学生が社会での活躍に向けて多くの免許・資格を取得していることがわかる。ただし、取得する学生が極めて少ない免許・資格もある。免許・資格のカリキュラムの維持のためには過密な時間割や教員負担の増加といった課題もあるため、社会や学生のニーズを見極めたうえで、限られた教育資源を有効に活用するための議論が必要である。

学習環境の観点から図書館利用状況を見ると、短期大学部の図書貸出冊数は例年と同程度に少ない。一人あたりの貸出冊数が 1.4 冊と昨年度より 0.4 ポイント減少したことは、

全国平均を大きく下回り（全国平均 7 冊、別府大学 3.6 冊）図書館が十分に活用されていない状況を示している。一人あたりの年間貸出冊数について数値目標を定めるとともに、授業時間外の学修において参考図書の利用を活性化させるためにシラバスや授業において参考図書を指定するとともにその活用方法を具体的に指導する必要がある。一方で、図書館の貸出者数だけでなく学科毎の利用者数・入館者数情報についてもデータを示し、図書館の多様な利用スタイルが可視化される必要がある。また、その設置目的の成果を検証するためラーニング commons の利用者数情報等も示される必要がある。引き続き各科が図書館と連携し、教育課程と学生の学修実態に合わせた適切な環境・蔵書を計画的に整備する必要がある。

4. 今後の改善の方向性

短期大学部では学生主体型の教育への転換に積極的に取り組んでおり、アクティブラーニング型の授業科目（開講回数のうちアクティブラーニング型の実践を半数以上取り入れている科目）は全体の 5 割に達する。このような教員の授業改善の努力が認められる一方で教室環境は従来型の固定机が主体であり、アクティブラーニング型授業実践を十分に支援できる教育環境が十分に整備されてこなかった。そこで平成 27 年度は 2 教室を可動機・可動椅子のアクティブラーニング型の活動が行える教室として整備した。引き続き、このような教室環境の整備を進め、100 人以上の大教室以外は全て可動機による教室環境が整備されるべきである。

授業スタイルの変化に合わせて履修者数の適正化も進める必要がある。授業科目の履修者数分布データと学生の授業満足度や成績データを活用し、授業効果が高くなるための履修者数の適正化について客観的な議論を推進したい。大人数講義や少人数講義がどの程度で分布しているかを確認し、履修者数が極端に多い（少ない）授業科目は履修制限（科目の統廃合）等を検討し、限られた教育資源のもとで適正な履修者数が維持されるように留意したい。

現在、学生の授業時間外学習時間について授業科目毎に授業評価アンケートで評価しているが、このような授業科目毎の評価や取組とは独立に、定期的な学生満足度調査、図書館やラーニング commons の利用状況や学習ポートフォリオ、外部試験などを活用した学力等の客観的な実態評価をもとに、学生の学修実態を総体として把握するように努力し、学生の成長を全学的かつ長期的視点で評価・支援する環境を整えたい。

学生の学習時間と学習行動、学習成果
に関するIRデータとその考察

平成 27 年度後学期に実施した大学及び短期大学部の授業評価調査には、学生の学習行動や授業時間外学習、学習成果の達成度に関する設問が置かれている。本稿はこの調査で得られたデータをもとに I R 委員会WGにおいて整理・分析を行った報告である。とくに授業形態と授業時間外学習との関係には課題があり対策が望まれる。

1. 授業時間外学習の学科ごとの傾向

設問「この授業の予習・復習や課題・宿題のために、1 週間あたり平均何時間勉強しましたか」は、学生が授業時間外に、どの程度学習に時間を費やしたかを確認するものである。授業評価のデータを利用しているため、学生の生活全体に占める学習時間ではなく、特定科目に関してどの程度予習・復習等に時間を割いたかについての回答となっている。学生のトータルな授業時間外の学習行動の把握ではないが、個々の科目に関してどの程度の学習を行っているかを把握するには役立つデータとなっている。

授業時間外学習の学科ごとの傾向は【表 2-8】のとおりである。

また、回答の単位である「2 時間以上」「1~2 時間」「30 分~1 時間」「15~30 分」「15 分未満」により学習時間の長いものから 5~1 の 5 段階のスコアを与え、これを平均して学科・課程ごとに整理すると以下のとおりとなる。

【表 1】各学科の授業時間外学習の平均スコア

学科・専攻		平均スコア
大 学	国際言語・文化学科	2.30
	史学・文化財学科	2.53
	人間関係学科	2.10
	教職課程	2.28
	司書課程	2.51
	食物栄養学科	2.56
	発酵食品学科	2.43
	国際経営学科	2.53
短 大	食物栄養科	2.51
	初等教育科	2.46
	保育科	2.14
	専攻科福祉専攻	1.94
	専攻科初等教育専攻	2.54

結果として学科ごとでの差は小さく、いずれの学科も平均すれば 2 点台である。ただし大学では人間関係学科、短大では保育科及び専攻科福祉専攻がやや低い。

次に学習時間の割合を【表 2-9】に示す。

この割合によると、平均では近いスコアの学科間でも内容に差がある。

平均スコアの高かった食物栄養学科、史学・文化財学科、国際経営学科の 3 つの学科を比較すると、平均の差は 0.2 だが、質が異なる。史学・文化財学科、国際経営学科の両者は各回答の割合も似通っているが、食物栄養学科については、「2 時間以上」の割合が大きい。

一方、最もスコアの低かった人間関係学科では、「15 分未満」が半数近くいる。この 15 分未満という学習時間は、実際にはほとんど学習に足る長さではないため、授業外の学習時間を取らなかったこととほぼ同義であると言える。同学科に限らず、この回答の割合の高さは、大学全体として深刻に受け止める必要があるだろう。「15 分未満」の割合の最も低いのは、司書課程である。それでも 25%以上はいる。

この「15 分未満」となる回答を減らしていくためには、たとえば課題の工夫などが考えられる。30 分程度はかかる課題を毎週用意し、その提出を必須とすれば、大きく改善できる。ただし、単に課題の量を増やすだけでは、学生の好む「分かりやすさ」「親切さ」の評価は落ちてしまう。最低 30 分程度はかかり、学生の興味を引く内容で、復習と予習となるような課題が望ましいだろう。

短大に関しては、専攻科福祉専攻の長い時間の割合が低い。2 時間以上は全くなく、1~2 時間でも他の学科に比べて非常に少ない。保育科は 15 分未満の割合がやや大きいため平均が下がっているが、1 時間以上の割合は他の学科と大きくは変わらない。食物栄養科と初等教育科では、ほぼ同じ割合で授業外学修時間がとられているが、食物栄養科の方が、わずかに長時間の割合が大きい。

以上、選択された科目に偏りがあるなどの理由によりデータが学習行動の実態を反映していない可能性もあるが、平均的な傾向としては上述のようなことが言えるだろう。

2. 授業外学習時間と授業形態の関係

授業には、講義、演習、実験、実習、実技の 5 つの形態で行われる。本調査では、これらのうち実技を除く 4 形態について、授業外学習時間を比較する。

まず、5 段階の学習時間を平均した結果は、それぞれ以下ようになる。

【表 2】授業形態別の授業時間外の学習時間

	講義	演習	実験・実習
大学	2.32	2.78	2.98
短大	2.47	2.31	2.55

結果は、大学・短大とも実験・実習の授業時間外の学習時間が最も長く、大学では講義よりも演習の方が学習時間が長い。

つまり、講義、演習、実験・実習のそれぞれの授業時間外学習は、次のような順序関係にあるとすることができる。

大学・・・	実験・実習	>	演習	>	講義
短大・・・	実験・実習	>	講義	>	演習

このことは、【表2-10】の授業形態ごとの回答数の割合を見ても明らかである。大学では、講義では全体の半数以上を30分以下が占めているが、1時間を超える回答は20%にも満たない。一方実験・実習では50%近くが1時間を超える回答となっている。一方、短大は大学に比べて授業形態ごとの回答数の割合に大きな差は見られないが、演習に比べて講義の学習時間が短いことは読み取れる。

以上の結果は、授業形態ごとの1単位当たりの学習時間を踏まえたときに重大な問題を提起している。本来、大学（短大）設置基準上の1単位当たりの学習時間（45時間）は次のように整理されているからである。

【表3】設置基準における授業形態別の1単位当たりの学習時間の想定

区分	1単位当たりの学習時間（45時間）	
講義	授業時間 15時間 (2単位・・・30時間)	予習・復習時間 30時間 (2単位・・・60時間)
演習	授業時間 30時間	予習・復習時間 15時間
実験・実技	授業時間 45時間	

このように授業時間外学習の時間は、講義（通常2単位）が最も長く、演習（通常1単位）がそれに次ぎ、実験・実習（通常1単位）は想定していないというのが設置基準上の考え方である。これに反し、本学の授業時間外の学習時間の実態は、実験・実習が最も長く、演習がこれに次ぎ、講義が最も短くなってしまっている。調査が一部授業を対象にしたものであることを考慮に入れたとしても、この問題は見過ごすことができない。とくに講義において課題や宿題の出し方を工夫するなど授業時間外学習を促す努力をすることが求められる。そうでなければ、単位の基本的な考え方（計算方法）を見直す必要があるだろう。

3. 学生の学習行動と授業時間外学習の関係

授業評価においては学生自身による学習行動の自己評価（Y1～Y3）も設問に含まれている。これらの設問と学習時間（X）の関係を以下に考察する。

<学習時間の変数>

X 「この授業の予習・復習や課題・宿題のために1週間あたり平均何時間勉強しましたか」

<学修行動の変数>

Y1 「あなたはこの授業を休んだり遅刻しないで受講しましたか」

Y2 「あなたはこの授業に意欲的に取り組んだと思いますか」

Y3 「この授業内容の課題やレポートなどに積極的に取り組んだと思いますか」

【表4】学生の学習行動と授業時間外学習の相関性

変数（設問）	相関係数	
	大学	短大
X、Y1	0.17	0.29
X、Y2	0.47	0.35
X、Y3	0.51	0.46

これらの結果から以下のことが推察できる。

- (1) 「授業を休んだり遅刻しないで受講する」と「学習時間」との相関関係は弱い。
このことは、授業に毎回出ているからと言って必ずしも自主学習に熱心に取り組むとは限らないことを示している。踏み込んでいえば、授業に出ることは出るが、単位を落とさないための出席であって、主体的な学習行動に結びついケースが多いと推察できる。
- (2) 「授業に意欲的に取り組んだ」という自己評価と「学習時間」との間には相関関係がある。特に大学においては相関関係が認められる。短大の相関関係が弱く、実際の学習行動の割には自己評価が低いのが気になる。踏み込んでいえば、学部の学生に比べて短大の学生は自己を過小評価する傾向があるのかもしれない。
- (3) 「課題やレポートなどに積極的に取り組んだ」という自己評価と「学習時間」にも相関関係が見られた。これは課題やレポートといった実際に目に見える行動と学習時間との関係であり当然の結果ともいえる。学生にとっても、課題やレポートへの取組が、「学習した」という実感となって残っているのであろう。

4. 授業への評価と授業時間外学習の関係

次に学生自身による授業への評価（Y4～Y6）と自分自身の学習時間（X）の関係を考

察する。

<学習時間の変数>

X 「この授業の予習・復習や課題・宿題のために1週間あたり平均何時間勉強しましたか」

<授業評価の変数>

Y4 「この授業でシラバスに示されている授業概要・到達目標は十分に説明されましたか」

Y5 「学生の理解度や到達度を確認し、授業を進めていましたか」

Y6 「教員の授業に対する熱意・真剣さを感じられましたか」

Y7 「この授業は充実していて満足できるものでしたか」

【表5】 授業に対する評価と授業時間外学習の相関性

変数（設問）	相関係数	
	大学	短大
X、Y4	0.33	0.24
X、Y5	0.33	0.23
X、Y6	0.39	0.22
X、Y7	0.33	0.33

これらの結果から以下のことが推察できる。

- (1) 「シラバスの授業概要・到達目標の説明」と「学習時間」との相関関係は弱い。シラバスで十分な授業説明がなされていたとしても、それが学生の学習行動に結びつくわけではないことが推測される。
- (2) 「学生の理解度を踏まえた授業進度の調整」と「学習時間」との相関関係は弱い。学生の理解度を把握しつつ授業進度を調整することが不可欠ではあるが、それが学生の学習行動を充実させる方向には結びついていないと推測される。
- (3) 「教員の授業に対する熱意・真剣さ」と「学習時間」との相関関係は弱い。大学に関しては他の評価項目に比べれば相関性は認められるが、強い相関関係があるとまでは言えない。教員の熱意は感じるが、それが主体的な学習行動には結びついていない。少々残念な結果ではあるが、主体的な学習行動につながる熱意とはどのようなものか考える必要があるだろう。
- (4) 「授業全体への満足度」と「学習時間」との相関関係は弱い。授業は面白く有意義であったが、自ら主体的に学習したわけではない。そのような学生の姿が目に見えるようである。

以上のように、授業への評価と学習時間との間には、ある程度の相関は認められるが、強い相関性はなく、授業評価の高低は、学生の授業外の学習時間に強い影響を与えるわけではないことが確認できる。

それぞれの授業の評価が低いわけでは決してない。授業の内容、教員の姿勢は評価するが、だからといって自ら授業時間外に学習するわけではない。いわば観客のように受け身の姿勢で授業に臨み、授業時間が終われば学習も終わるということだろうか。

学習時間を向上させるためには、授業に対する学生自身の主体的な姿勢が不可欠であることは言うまでもない。しかし、意識の向上を図れば解決するというほど単純なものでもない。課題やレポートが学習時間の向上に直接繋がることは調査結果からも明らかであり、それはそれで充実させていく必要があるだろう。しかし、課題やレポートによって授業時間外の学習を促すだけでは、本当の主体的な学習姿勢を生み出したことにはならず、どこか物足りなさを感じる。

学生の授業時間外の学習を促すためには、レポートや課題などを適時適切に与えつつ、それに合った授業方法を柔軟に取り入れることによって学生の主体的な学習行動を引き出す、そのような工夫が各教員に求められる。また、それと同時に、カリキュラム全体の構成が学生の学習意欲を沸き立たせるようなものになっているかを、再度確認する必要があるだろう。

5. 学生の学習行動と学習への熱意

次に学生が授業にどの程度意欲的に取り組んだかどうかを見ていく。【表2-11】の結果から以下のような傾向が見えてくる。

【表6】授業に意欲的に取り組んだ学生の割合

学科		意欲的であった	どちらかといえば意欲的	どちらともいえない	どちらかといえば意欲的でない	意欲的ではなかった
大学	国際言語・文化学科	40.1%	39.2%	15.9%	3.8%	1.0%
	史学・文化財学科	35.9%	40.5%	19.5%	3.1%	1.0%
	人間関係学科	31.1%	36.6%	22.9%	6.9%	2.5%
	食物栄養学科	46.8%	35.4%	15.0%	2.5%	0.3%
	発酵食品学科	33.0%	39.2%	22.1%	4.7%	0.9%
	国際経営学科	51.0%	30.4%	14.4%	2.8%	1.4%
計		40.5%	36.8%	17.8%	3.9%	1.1%
短大	食物栄養科	51.6%	31.9%	14.7%	1.8%	0.0%
	初等教育科	55.7%	32.2%	10.4%	1.3%	0.4%
	保育科	51.2%	31.7%	15.1%	1.4%	0.6%
	専攻科福祉専攻	36.6%	34.1%	24.4%	4.9%	0.0%
	専攻科初等教育専攻	30.9%	51.5%	14.7%	1.5%	1.5%
計		53.1%	32.5%	12.5%	1.5%	0.4%

- (1) 「意欲的」「どちらかといえば意欲的」と答えた学生の割合は、大学で 77.3%、短大で 85.6%にのぼり、多くの学生は授業に意欲的に取り組んでいると推察される。学科によって割合に差はあるものの、特別に割合が高い学科、低い学科はなく、全ての学科において同じような傾向が出ている。
- (2) 大学の国際経営学科、食物栄養学科、短大の食物栄養科、初等教育科、保育科の学生は、授業に意欲的に取り組んだと答えた学生の割合が高い。
- (3) 「意欲的でなかった」「どちらかといえば意欲的でない」と答えた学生の割合は、大学で 5.0%、短大で 1.9%であった。
- (4) 全体的には、短大の方が大学に比べて授業に意欲的に取り組む学生の割合が多く、そうでない学生の割合が少ない傾向にあると理解できる。

6. 授業時間外学習を行う場所

次に授業時間外学習をどこで行っているか学生の学習行動を把握する。

まず、【表 2-12】の結果から次のデータが整理でき、学習場所について下記のような状況が見えてくる。

	家	図書館	LC	PC室	ゼミ室	空き教室	実習室・実験等	食堂	学生ホール	その他
国際言語・文化	61.3%	16.3%	0.6%	3.0%	0.4%	11.2%	0.9%	0.6%	4.4%	1.3%
史学文化財	58.3%	26.1%	0.0%	2.6%	0.5%	6.7%	0.5%	0.4%	3.4%	1.5%
人間関係	59.2%	8.1%	1.2%	5.0%	1.3%	16.0%	1.0%	2.4%	3.9%	2.0%
食物栄養	53.4%	5.8%	0.3%	2.1%	2.6%	25.9%	1.1%	3.6%	2.6%	2.6%
発酵食品	60.6%	8.6%	0.4%	0.8%	1.0%	19.2%	2.6%	2.5%	2.4%	1.9%
国際経営	54.4%	7.6%	10.7%	12.3%	2.1%	7.8%	0.0%	1.0%	2.9%	1.2%
計	57.4%	11.6%	1.9%	4.0%	1.4%	15.7%	1.0%	1.9%	3.2%	1.8%
食物栄養科	69.0%	2.8%	0.2%	1.8%	1.4%	20.1%	2.0%	0.6%	0.4%	1.6%
初等教育科	62.7%	3.4%	0.0%	2.9%	0.2%	26.4%	0.1%	1.8%	1.6%	0.8%
保育科	57.9%	18.7%	0.4%	4.1%	0.3%	10.5%	1.7%	1.2%	1.5%	3.8%
福祉専攻	67.6%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	23.5%	2.9%	0.0%	0.0%	2.9%
初等教育専攻	50.6%	0.0%	0.0%	1.2%	4.7%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%
計	62.4%	6.7%	0.1%	2.9%	0.5%	22.1%	0.8%	1.4%	1.3%	1.7%

- (1) 大学・短大ともに主な自習場所は家（自宅・下宿）である。
- (2) 国際言語・文化学科、史学・文化財学科は、図書館での自習が比較的多い。これは文献調査が必要な学習が多いからであろうと推測される。

- (3) 短大の保育科も図書館及びPC室での自習が多い。これは大分キャンパスの図書室が自習スペースとして適していることを示しているからだと思われる。一方、別府キャンパスの短大各学科は図書館での自習が非常に少なく、空き教室での自習が多くなっている。別府キャンパスの図書館が短大生にとって自習に適しておらず、仕方なく空き教室を利用しているというのが実態だろう。
- (4) 大学・短大ともに学生ホールでの自習は少ない。学生ホールが狭く、自習には不向きなためと思われる。短大については、25号館1階の学生ホールが保健室として利用されていることも一因と思われる。
- (5) 自宅での自習が大多数を占め、図書館、学生ホールの自習が少なく、空き教室での自習が多いという実態、並びに別途実施した学生満足度調査で自習スペースを整備するよう要望が挙がっていることなどを踏まえると、自学自習スペースの拡充は重要な課題であると推察される。

7. 到達目標の達成状況

最後に、シラバスの到達目標が達成できたかどうかを検証する。

(1) 到達目標の達成状況についての学科比較

まず【表2-13】の結果から以下のような傾向が見えてくる。

【表7】シラバスの到達目標が達成できた学生の割合

学科		達成できた	どちらかとい えばできた	どちらともい えない	どちらかとい えばできな かった	達成できな かった
大学	国際言語・文化学科	51.3%	32.9%	14.7%	1.0%	0.1%
	史学・文化財学科	36.6%	40.5%	20.3%	1.9%	0.7%
	人間関係学科	36.4%	36.4%	23.4%	2.1%	1.7%
	食物栄養学科	47.8%	35.4%	14.5%	2.0%	0.4%
	発酵食品学科	43.1%	34.2%	21.6%	1.1%	0.0%
	国際経営学科	53.7%	28.9%	14.6%	1.7%	1.1%
計		45.4%	34.7%	17.6%	1.6%	0.7%
短大	食物栄養科	62.9%	23.1%	12.9%	0.9%	0.2%
	初等教育科	61.3%	28.4%	8.7%	1.0%	0.6%
	保育科	54.3%	28.5%	15.2%	1.4%	0.6%
	専攻科福祉専攻	39.0%	46.3%	14.6%	0.0%	0.0%
	専攻科初等教育専攻	29.4%	52.9%	16.2%	1.5%	0.0%
計		58.7%	28.4%	11.2%	1.1%	0.5%

(1) 「達成できた」「どちらかといえばできた」と答えた学生の割合は、大学で 80.1%、短大で 87.1%にのぼり、多くの学生はシラバスに掲げられた到達目標が達成出来たと感じている。

大学では国際言語・文化学科、食物栄養学科、国際経営学科の学生は到達目標が達成できたと感じている学生が多い。人間関係学科と発酵食品学科は4の設問でも否定的な回答の学生の割合が比較的大きいので、授業への意欲、達成感ともに課題を抱えている可能性があり、その理由について更なる研究が必要だと思われる。

短大では、すべての学科、専攻科で 80%以上の学生が到達目標を達成できたと感じている。とりわけ初等教育科ではその割合はほぼ 90%であり、誇ってよい成果であると考えられる。

(2) 「達成できなかった」「どちらかといえばできなかった」と答えた学生は、大学では 2.3%、短大では 1.6%であった。達成状況に問題のある学生はごく少数であると言える。その理由、改善策については各学科で研究し、その数字を限りなくゼロにしていける努力が引き続き求められる。

(2) 到達目標の達成状況と学生の意欲、満足度との相関性

次に、到達目標の達成度に関する評価 (X) と自分自身の授業への意欲 (Y1)、授業への満足度 (Y2) との相関関係について考察する。これらを見ることで、授業への意欲と達成度、授業の満足度と達成度について確認したい。

< 授業目標の達成度の変数 >

X 「この授業でシラバスに示されている到達目標が達成できましたか」

< 授業評価の変数 >

Y1 「あなたはこの授業に意欲的に取り組んだと思いますか」

Y2 「この授業は充実していて、満足できるものでしたか」

【表 8】 授業の到達目標の達成度と授業への意欲、満足度との相関性

変数 (設問)	相関係数	
	大学	短大
X、Y1	0.62	0.75
X、Y2	0.75	0.96

これらのことから以下のことが推察できる。

- (1) 授業に意欲的に取り組んだことと、到達目標の達成度との間には、かなり強い相関関係がある。
- (2) 授業の満足度と到達目標の達成度との間には、非常に強い相関関係がある。特に短

大においてはほぼ完全な相関関係がある。

- (3) 授業時間外学習を増やすことは重要な課題であるが、単に自習時間を増やすだけではなく、学生の学習意欲や満足度につながるよう、到達目標を明確にし、それを達成することを意識した授業方法の工夫、課題やレポートの設定が求めらえると言えるだろう。

第2部-3 学生指導に関する自己評価とIRデータ

第2部-3 学生指導に関する自己評価（別府大学）

別府大学 学長補佐（学生担当）
針谷 武志

1. 平成27年度に行った学生サービスの改善点

- ・学生課窓口整備を行った。
- ・グラウンド導線が整った（26年度？）
- ・学祭中の模擬店調理の監督を強化した。

学生委員会教員の巡回を延長し、分担を増やした結果、26年度発生したような事故は未然に防ぐことができた。

- ・防災訓練の成果が現れた。
28年4月の地震時にグラウンドへの避難が実行された。（27年度として書けるか？）
- ・食堂を学生ホールとして開放した（26年度？）

2. データ等から読み取れる課題

大学の退学者・除籍者の傾向を分析するためには、表3-2とは別の操作が必要である。

まず入学種別の傾向であるが、2012年4月から2016年3月までの大学のみの退学除籍者の数字を表すと、AO入試30名（10.4%）、A日程36名（12.5%）、B日程7名（2.4%）、C日程2名（0.7%）、D日程5名（1.7%）、スポーツ文化推薦18名（6.2%）、センター33名（11.4%）、外国人留学生46名（15.9%）、指定校推薦66名（22.8%）、推薦46名（15.9%）である。一見、カッコ内の比率からすると、退学除籍者の多いのは、指定校推薦、外国人留学生、推薦、A日程、センター試験、AO入試のように見えるが、指定校推薦、A日程、センター入試による入学者数は比較的多いのであり、実際にはこれらの入学種別の学生は退学除籍率は低いのである。

2015年5月1日時点の大学在学生の入試種別ごとの人数は、AO入試80名（4.3%）、A日程330名（17.9%）、B日程59名（3.1%）、C日程20名（1.0%）、D日程16名（0.8%）、スポーツ文化推薦79名（4.2%）、センター入試287名（15.5%）、外国人留学生258名（14.0%）、指定校推薦489名（26.4%）、推薦196名（10.6%）、編入27名（1.5%）の合計1846名である。

在学生比率と比較して、退学除籍者比率が高い入学種別は、AO入試（在学生4.3%に対して退学除籍10.4%）、D日程（同じく0.8%に対して1.7%）、推薦入試（同じく10.6%に対して15.9%）、スポーツ文化推薦（同じく4.2%に対して6.2%）、外国人留学生（同じく14.0%に対して15.9%）となる。A日程、B日程、C日程、センター入試、指定校推薦、編入は、在学生比率に比べれば退学除籍者の比率は低いのであり、これらの種別の学生らは比較的異動せずに健闘していることを意味している。

次に退学除籍者の理由についてであるが、多い順にあげると、進路変更(就職)の39名（14.0%）、就学意欲低下38名（13.6%）、進路変更(その他)36名（12.9%）、経済的理由32名（11.5%）、一身上の理由27名（9.7%）、進路変更(他の教育機関)26名（9.0%）、授業料未納26名（9.0%）、健康上の理由21名（7.5%）、心神耗弱19名（6.6%）、家庭の事情6名（2.1%）、学力不足5名（1.7%）、死亡5名（1.7%）、その他4名（1.4%）、長期間行方不明2名（0.7%）、

進路変更(進学編入学)1名(0.3%)、休学期間満了1名、成業見込みなしの除籍1名、となっている。もっともこのうち、一身上の理由、家庭の事情を理由にあげてある者の中には、就学・学力上の問題の者、経済的事情の者も含まれているであろうが、詳細は判然としない。

大きく分けて、(1)経済的事情によると思われる者は、経済的理由 32名、授業料未納26名、進路変更(就職)39名の計97名(33.5%)、(2)ミスマッチなどによると思われるのは、就職を除く進路変更合計63名(21.7%)、(3)心身の事情によると思われるのは、健康上の理由21名、死亡5名、心神耗弱19名の合計45名(15.5%)、(4)就学・学力上の問題と思われる者は、就学意欲低下38名、学力不足5名、成業見込みなしの除籍1名の計44名(15.2%)と、以上の様に分類できよう。経済的事情の者が三分の一ということになる。このうち、(2)と(4)は指導によりある程度減少させる効果は期待でき、(3)は指導による対応効果はあまり期待できないが、(1)は奨学金などの新設対応によっては減少させる効果が期待できよう。

3. 今後の改善の方向性

- ・ 学生生活環境の整備
- ・ 相談室・保健室の充実
- ・ 障害者差別解消の制度的取り組み

退学者除籍者の減少のためには、上記の分析にもとづき、AO・推薦系の学生への指導を意識して行う事が求められる。また経済的事情による退学除籍者が最も多いことから、入学後の給付型奨学金の新設・運用が効果的対応となろう。

第2部-3 学生指導に関する自己評価（別府大学短期大学部）

別府大学短期大学部 副学長・学長補佐（学生担当）

仲嶺 まり子

1. 平成27年度に行った学生支援等及びサービスの改善点

学生支援等及びサービスの改善点は、以下の8項目があげられる。

(1) 一人暮らしの学生や遠距離通学者へのクラス担任を中心とした支援

食物栄養科では、該当学生に頻繁に声かけをして生活状況把握に努めた。例えば、該当学生が遅刻したときには、必ず遅刻理由を確認し健康面や精神面でのサポートを行った。さらに、遠距離通学者の利用駅を把握し運休時等の迅速な対応に役立てた。また、遠距離通学者は早朝に家を出発するため、授業変更等の早期連絡に努めた。初等教育科では、夜間の外出（アルバイト含む）や生活リズムの管理、食生活の乱れなどについてクラス担任による聞き取りを実施した。欠席時には欠席理由確認の連絡を取り、病気の時は友人にアパート訪問を依頼し様子を確認したりした。さらに、サークルや研究会活動で下校が遅くなった時は、帰宅報告を指導した。保育科（大分キャンパス）では、担任だけではなく全教職員が該当学生に対して、食事や生活面についての声かけを意識して実施した。また、公共交通機関の便数が少ないため車通学が多く、安全運転の呼びかけも同様に実施した。

(2) 行事を通じた学生支援

食物栄養科では、災害食講座を公開講座として開催。講座の準備や当日の進行を学生がサポートすることで、調理実習の事前体験としての成果が認められた。初等教育科では、別府キャンパス学園祭と同時開催行事の「第6回わくわくフェスティバル」において、公募による学生の1,2年合同実行委員会を結成。実行委員会による企画会議には、教員はアドバイザーとして出席した。ポスター配布や保育現場への招待状配布等も行うため、園との交渉等については教員がアドバイスを必要最低限の支援に留めた。また、フェスティバルには、全クラス、全研究会が参加して活気に溢れた達成感の高い活動となった。大分キャンパスの行事は平成27年度より保育科単独実施となることから、これまで初等教育科と合同で行っていたリーダー研修会を保育科単独で実施（4月）し、学科全教員で指導に当たった。研修の成果としては、学園祭（大分キャンパス）においてリーダーを中心とした学生全体で例年以上に協賛金を集め、出店や来客者も多く活気に満ちたものとなった。行事終了後は、1,2年合同反省会を実施し次年度への引き継ぎを行った。

(3) 学生指導の情報共有と指導連携による支援

各科の学科会議においては、担任及び授業担当者からの気になる学生の情報を共有した上で、学生指導に関する協議を実施した。さらに、個別指導の必要な学生や退学・休学希望の学生に対しては、担任のみならず学長補佐、学科長、学生委員が連携して保護者面談や対応協議を密に行い適切な学生指導と支援に努めた。

(4) 保護者懇談会を通しての学生支援

大学との合同による「県外保護者懇談会」（7月）が定着してきたことから、昨年に引

き続き宮崎、熊本で保護者の参加があった。クラス担任の派遣により参加学生に応じた就職や学習支援の状況説明を行ったことで、保護者の不安を解消するなど適切な懇談を実施でき学生支援につながった。また、キャンパス開催の保護者懇談会では、前年度の質問事項である成績表の見方や就職における事務手続きの説明内容を改善したことで保護者の理解が深まった。キャンパス懇談会の出席は、クラス担任による参加働きかけにもかかわらず食物栄養科 55% (54%)、初等教育科 23% (23%)、保育科 25% (21%) で、前年度からは僅かな向上に留まった。食物栄養科では欠席者に対して、後日電話による個別対応を実施した。* () 内は H26 年度の出席率。

(5) ロッカー整備による学生支援

各科にロッカーが整備されているが、乱雑使用を防止するため定期的に点検期間を設けたことで整理整頓が徹底された。また、1 年毎に使用ロッカーを変更することで荷物の放置を防ぐことができ、学生が安心してロッカーを使用することができた。

(6) 授業料未納対応による学生支援

授業料滞納が続くとますます納入が困難になり、経済的理由により学生が退学する可能性が生じる。そのような状況を防ぐため、納入期間後の未納については保護者と緊密に連絡を取り未納理由を確認し状況を把握した上で、それぞれに応じた納入方法を保護者と協議した。個別対応を強化したことで経済的理由による退学を防止できたケースもあった。

(7) 食物栄養科では、不審者対策の一環として夏期休暇前に「護身術講座」を開催し、自己防衛についての意識向上を図った。

(8) クラス担任制による学生支援

各科においてはクラス担任制を実施しているが、食物栄養科と初等教育科では 2 人制、保育科では少人数クラスの 1 人制を実施した。学生指導を分担することによって学習や生活の状況を正確に把握でき、情報を共有することで、問題が生じた時に速やかに対応することができた。その他にも、各クラスの学生から得た他クラスの学生の情報についても速やかに伝達するなど、必要に応じて担任や学生がクラスを超えて協力した。

(9) 防災訓練による学生支援

大学との合同で年 1 回防災訓練が実施しているが、短期大学の場合、調理実習室での火の使用や上履き使用の教室、階段移動の 1 箇所集中が懸念されるため、火の元の処理と靴を持っての移動および階段のスムーズな移動を指導し災害に備えた。

2. データから読み取れる課題

(1) 【表 3-1】学部、学科別の退学者数

短期大学部の退学者数は、平成 24 年度 20 人、平成 25 年度 18 人、平成 26 年度 11 人と減少傾向が見られたが、平成 27 年度は 16 人に増加し、そのうちの 11 名が 1 年生である。学科別退学率は、食物栄養科 3%・初等教育科 2.7%・保育科 4.16%である。特に欠席が多い学生や学習面や進路で不安を抱える学生については、学生カルテのクラス担任の記載をもとに他教員も追加記載し、情報共有や対応を密に協議している。このような指導途中での学生カルテの活用は指導や対応において有用であるが、退学決定後の報告書として使用するケースもあり、学生カルテ活用について教員の理解を深めるこ

とが必要である。

(2) 【表 3-2】退学者数の分析

最も多い退学理由は進路変更 16.0%、就職による進路変更が 15.7%である。1年次の退学者に多い理由のひとつとして、入学後の時間割の過密や授業内容について行けず進路変更するケースが見受けられる。この場合、個別の学習支援を実施したにもかかわらず退学に至ったケースもある。その他、入学前より心的要因による通学困難な学生もいるため、入学時に情報の精査を行う必要がある。短期大学では栄養士・小学校教諭・幼稚園教諭・保育士を取得し専門を活かした就職を目指す学生がほとんどである。また、推薦入試系での入学者が多く、中には親や教師から勧められてこの道を選択した学生もおり、入学後にミスマッチに気づく学生もいる。「就学意欲の低下」の理由も 11.7%と多いが、人間関係がきっかけで就学意欲を失う学生もいるため、そのような状況の早期発見に努めている。

(3) 【表 3-3】学生相談室の状況

平成 26 年度に比べ実相談件数は 9 件ほど減少しているが、現体制ではこれ以上の相談を受け入れることが困難と聞いている。そのため、学生の希望に柔軟に対応するためには相談日等の増加の検討が必要であろう。また、主な相談内容についても平成 26 年度と 27 年度で変化は見られない。短期大学ではクラス担任制による学生支援が中心であるが、専門的な観点との両面から支援できることが望ましいと考えており、相談室との連携強化を図って行きたい。しかし、トラブルが起きた時に気になる学生に対して相談室の紹介を行っても「相談には行かない」と断る学生もいることから、学生の求める相談相手が多様であると感じている。その他、授業中に具合が悪くなった学生や発作を起こした学生について保健室から情報得た場合は、クラス担任と学科長と相談の上、他の先生とも情報を共有し授業での留意点を確認している。相談件数については、大学と短大別内訳が追加されると望ましい。

(4) 【表 3-4】奨学金・授業料減免の状況

日本学生支援機構の奨学金については 1 種 31.08%、2 種 23.23%で、合わせて 54.31%である。平成 26 年度に比べて 7.31%受給者が増加している。奨学金の返済については、就職による生活の安定が必要なため、就職支援と絡めながら返済義務の説明を実施している。本学では、入学時にはスポーツ・文化活動の成績優秀者および成績が優秀で経済的理由で就学が困難な学生を対象とした奨学金制度があるが、在学生対象の制度がないため、今後は在学生対象の奨学金制度を創設し学生支援の充実を図ることと、自治体や民間等の奨学金への積極的な応募を促すことも必要である。

(5) 【表 3-5】学生の課外活動の状況

サークル活動等については、大学の学生と一緒に行動することで活発な活動が展開されている。各科では、クラス担任が所属サークルの把握を行い生活面、学習面での指導に役立っている。剣道部では、試合による授業欠席が半期 3 回程度あるが、課題提出等にも真面目に取り組み、学業についても目標を持って頑張っている。各サークルの受賞等がリアルタイムで周知されると、その活躍がより取り上げられる機会が増えるのではないかと考え、教職員の声かけの機会の増加により学生の意欲向上を図りたい。各科においては、教員の専門を活かした研究会活動も活発に行われており、学外イベントへの参

加や保育現場訪問を通して、地域連携のノウハウを学んでいる。

(6) 【表 3-6】 学生寮の状況

寮生については、人間関係でのトラブルを抱えていないかクラス担任が意識的に声かけを行っている。学生からは、ファンビレッジ寮の建物が古いため地震への恐怖心が消えないとの相談があった。また、30号館の女子入寮者からは、男子学生が多いので男女バランスが心配であるとの意見が寄せられている。その他に、自炊のできる設備や夏季・冬季期間の寮の閉鎖やアルバイトができないことへの改善希望も寄せられている。入寮数については、大学と短大別内訳が追記されると望ましい。

3. 今後の改善の方向性

- (1) 一人暮らしの学生や寮生、遠距離通学者について、入学時・進級時等に話し合いの場を設け交流を図る。また、生活状況等の把握や情報交換を行い指導に役立てる。
- (2) 保護者懇談会への出席率向上を図る。出席率の向上によって各科の教育について保護者の理解を図り、学生、保護者、大学とのコミュニケーションをより円滑にする。
- (3) 学生の欠席状況について、日常的な伝達体制を構築する。また、そのような学生に対しての迅速で適切な指導と支援を協議し退学防止につなげる。

第2部-4 就職に関する自己評価とIRデータ

第2部－4 就職に関する自己評価（別府大学）

別府大学 学長補佐（就職担当）
下村 智

1. 平成27年度に行ったキャリア支援の改善点

キャリア支援における平成27年度の大きな改善点は特になく、平成26年度に改善した内容の充実に努めた年度であった。平成26年度の改善点は、従来3年次の12月に大学の就職活動が解禁されていたものが、3年次の3月以降に変更されたことで、学生に混乱をきたさないように取り組んだものである。

まず、毎年度12月に実施していた「学内合同企業説明会」に代わるものとして、平成27年2月に3年次生を対象とする各企業60社による「就活準備フェア（業界研究&仕事研究）」を開催し、3月から始まる就職解禁に備えた。就活準備フェアは学生と企業との面談の機会を増やし、企業・業界研究、自己表現など企業担当者と面談することで自分を知ることが目的としている。27年度もこれを踏襲し、平成28年2月3日に参加企業数59社（当日1社キャンセル）で実施した。大学3年次生に短大1年次生を加え279名の参加があった。学生には予め事前指導と4社以上の企業ブースを訪問するように指示していた。担当教員や職員の誘導などもあり、ブース訪問も充実していた。企業担当者からは積極的な学生が多く見られたと好評を得ることができた。特に今回、参加の企業から内定をもらった4年次生に連絡を取り、各ブースで挨拶させたことが、企業側に大変喜んでもらえることとなった。

次に、福岡のヤフオクドームで3月に開催された福岡地区開催合同企業説明会（2回）には、本学よりバスをチャーターして参加し、業界研究や自己表現を実際に体験させた。また、他大学生と一緒にブースを訪問することで、客観的に自分を知ることや他大学の学生の取り組みなど気づきも多かったと思われる。参加した学生は、本番同様の緊張が体験できた、就職活動の甘さに気づかされたなど、大変参考になったとの意見を聞いた。春休み中の企画行事で、別府からバスを利用しての参加学生は少なかったが、直接参加した学生も多く、結果的には参加学生数は26年度よりも24名多かった。

公務員試験受験対策講座では、平成26年度からこれまでの2・3年次生に加え1年次生も受講できるようにし受講生の幅が広がった。公務員志望の学生に学力の向上をもたらすことを目的に、外部指導者による講座を2期に分けて実施した。内容は、高卒程度および大卒程度の教養を中心に警察官・消防士などの公安職や教養試験の比重が大きい市町村などの合格を目指した。真剣に取り組む学生が多く見られ、途中で受講を諦める学生も少なかった。一次合格者は30名（昨年32名）でほぼ昨年並みを維持することができた。今後は最終合格者30名を常にクリアできるように取り組みを強化していきたい。

平成26年度に引き続き各種講座およびセミナーにも力を入れた。民間企業志望の学生に基礎学力の向上を目的に、一般常識問題、SPI問題の模試を実施した。この模試を受けることによって不得意分野、時間配分などが確認でき、今後の勉強方法の改善の糸

口となったという感想を聞くことができた。また、就職試験の本番に向けての対策として、外部講師による履歴書作成講座や身だしなみ講座（スーツ着こなし、メイクアップ）などを実施した。受講した学生には、自信がついたなどの好評を得た（身だしなみ講座2回、時事問題対策講座、履歴書、面接対策講座、教員受験対策講座・就職模擬試験等）。教員受験対策講座関係では、4名が私立高校に採用内定、既卒生では公立中高に7名、私立高校に2名が合格した。留学生への支援策としては、昨年引き続きバスをチャーターして、6月に福岡で開催された合同企業説明会に参加した。

企業開拓・激励訪問も例年実施しているが、本年度は県内企業150社を中心に6月より企業訪問を開始した。前期は昨年就職した企業先を中心に訪問し、卒業生への激励と求人等のお願いをした。9月からは、「就活準備フェア（業界研究&企業研究）」の趣旨説明と参加依頼を中心に訪問し、前向きな回答が多く得られた。特に、卒業生のいる事業所では、本人および責任担当者から「卒業してからでもこのようにフォローされるのですか」と大変感謝された。2～3月は、求人募集先へのお願いと、採用内定先への御礼を中心に訪問を行った。

最後に、昨年同様3年次生の就職支援のための個別面談に取り組んだ。2名のキャリアアカウンセラー（有資格者）とキャリア支援センターの常勤職員が一体となって面談を行った。例年、史学・文化財学科の就職率は他学科に比べ低かったので今年度は4年次生まで集中的に面談を行った。その結果、平成26年度に比べ平成27年度は就職率が10.3%アップさせることができた。

2. データ等から読み取れる課題

就職に関する5つのデータから読み取れる課題についてまとめてみたい。

(1) 【表4-1】就職の状況

平成27年度の就職率は91.6%で、ここ数年で初めて90%台にのった。就職率の推移は平成24年度85.7%→平成25年度89.1%→平成26年度88.9%→平成27年度91.6%と相対的には微増傾向にある。学部別にみると文学部87.7%、食物栄養科学部95.8%、国際経営学部100%と食物栄養科学部と国際経営学部は九州平均（全体）を超えているが、文学部は九州平均を8.3%も下回っている。さらに、全学科を通じてみると国際言語・文化学科が平成26年度と比較してマイナス9%と唯一数値を下げている。これまで文学部は教員志望や公務員志望が多く、再受験が多いため就職率が低いと考えられてきた。果たしてそうであろうか。文学部の教育は専門教育も含めて社会的・職業的自立に必要な力を学生に身につけさせ、かつ、学生の職業的スキルの獲得と社会的自立を達成するためのカリキュラムが用意されている。さらに、多様な就職先が選択できるというメリットもある。今後、学生と教職員が一体となって改善を図っていく必要がある。

もう一つの課題は卒業者数と就職者数の差である。卒業者数から就職者数を引いた数字とその数字が卒業者数に占めるパーセンテージを年度別に示すと、平成23年度232人（51.7%）→平成24年度206人（46%）→平成25年度224人（44%）→平成26年度155人（36%）→平成27年度173人（42%）と数値はかなり高率である。この中には大学院進学者、専門学校進学者、教員・公務員再受験者、一般企業再受験者等が含まれているので実質的な率は下がるが、なお多くは単位不足等で就職活動ができなくて、やむ

なくアルバイトやフリーターなどにならざるを得ない場合もある。このような状況を少しでも減らし、一人でも多くの学生が就職できるように教務委員会、学生委員会等を含め全学的な取り組みが必要であろう。

(2) 【表4-2】教職、公務員への就職状況

もともと文学部は教職・公務員への就職希望が高い学科である。全学の一般公務員、教員、司書・学芸員の年度別合格者は平成24年度34名→平成25年度47名→平成26年度32名→平成27年度26名となっている。これには採用試験を受けて合格した臨時職員や嘱託職員も含まれている。平成27年度は、見かけ上やや減少しているように見受けられるが、このデータには過年度生のデータが入っていない。新卒は新卒のみのデータでまとめられているのは当然であるが、この分野は過年度生の合格者が多い職種でもある。例えば平成27年度の司書・学芸員の合格者は11名となっているが、この中のデータには学芸員の新卒者は2名しか入っていない。全部で15名の合格者（正採用）があったので13名は数字に上がってこないことになる。過年度生のデータも大事なもので、統計の取り方を改善する必要があるかもしれないが、今、追跡調査をする組織も予算もない。個人的なデータ収集が精一杯である。今後、正確なデータを積み重ねていく上での改善が必要であろう。

(3) 【表4-3】キャリア支援センターの利用状況

平成27年度はキャリア支援センターの利用が活発であった。大学生の利用回数は平成25年度が245人431回→平成26年度は216人380回、平成27年度は219人504回であった。平成27年度は史学・文化財学科と国際言語・文化学科の面談回数が増大した。特に史学・文化財学科ではこのことも影響してか就職率を押し上げる結果になった。食物栄養科学部ではここ数年、利用状況に大きな変化は見られない。国際経営学部では、平成25年度に比べ平成26年度と平成27年度は2分の1から3分の1にまで減少している。学科での指導が充実してきたのであろうか。いずれにしてもキャリア支援センターへの来所と就職内定獲得には相関関係がみて取れる。積極的に来所する方策を考えなければならない。

(4) 【表4-4】就職支援の取組と各学科学生の参加状況（平成27年度分）

キャリア支援センターでは30近くの講座やセミナー、模擬試験を実施している。3年次生から4年次生にかけては3回の就職オリエンテーションを実施しており、多くの参加学生を得ている。第3回目は4年次になってから実施するもので、すでに就職活動が動いており、内定が出ている学生もいるので出席率はやや減少する。学内で開催する「就活準備フェア（業界研究&企業研究）」も多くの学生の参加で充実したものになっている。福岡のヤフオクドームで開催される合同説明会には、平成27年度1回目は40人、2回目は82人の参加であった。他大学の学生も参加する合同企業説明会なので、他大学の学生の取り組みや本番同様の緊張感が体験でき大変参考になるものである。さらに参加学生を増やすよう努めたい。公務員受験対策講座の受講生は70名を超えており一定の成果が出ているが、公務員の仕事説明会や教員採用模擬試験などは参加者が少ない。一般常識・SPIの模擬試験は史学・文化財学科以外は受験者が少ない。史学・文化財学科では学科の予算で受験を補助しているため一定程度の受験者がいるのであろう。各学科の

実情もあろうが、模擬試験受験に際して学科で何らかの補助ができれば受験者が増えるのではなかろうか。

(5) 【表4-5】卒業後の進路先の状況（平成27年度分）

平成27年度の進路先は各学科の特色をよく示している結果になった。国際言語・文化学科では卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業、史学・文化財学科では卸売・小売業、教育、学習支援業、金融・保険業、人間関係学科では医療、福祉、卸売・小売業となっている。食物栄養学科は管理栄養士関係で医療、福祉が半数近く、さらに製造業、卸売・小売業となっている。発酵食品学科では製造業が半数近くを占め、それに卸売・小売業が続く。国際経営学科では卸売・小売業、製造業、金融・保険業などとなっている。各学科ともまだ、職種の拡大は可能であろう。国際言語・文化学科と国際経営学科では、その他が50%前後いるがこれは留学生に起因するものであろうか。

3. 今後の改善の方向性

まずは、平成27年度の就職率92%を九州平均(96%)、全国平均(97%)並みに引き上げることである。この数パーセントを引き上げるのは容易ではない。キャリア支援センターだけでは無理があるので、キャリア支援センターと各学科との連携、各学科での指導、大学全体での取り組み等が必要である。さらに、平成27年度の県内就職率は61%であったが、これも毎年度ごとに1%ずつ引き上げる取り組みが必要であろう。

次に、現在のキャリア教育科目は、キャリア教育Ⅰ・Ⅱ、インターンシップⅠ・Ⅱ、総合ゼミⅠ・Ⅱで構成されている。これらの科目は内容が充実しており多くの学生に受講してもらいたい科目である。しかし、学際科目と総合系に分類されており、在学生の数に比して履修者がやや少ない。履修者の増加、履修しやすい開講曜日・時限の設定を検討する必要がある。

さらに、インターンシップ科目においても履修者の増加と、各学科と協力して協力企業の拡充を図っていかなければならない。ショートインターンシップの参加者の増加も同様である。

最後に、正課外の各種キャリア講座・就職支援行事の充実である。複数回の実施や他の行事と重複しないように配慮しているが参加者が少ないものがある。今後、時期や機会を検討しながら改善を図っていききたい。また、予算も現在大学GPで実施しているものがあるので、今後、正規の予算でできるように関係部局と相談したい。

第2部－4 就職に関する自己評価（別府大学短期大学部）

別府大学短期大学部 就職委員会委員長
伊藤 佳代子

1 平成27年度に行ったキャリア支援の改善点

短期大学部就職委員会は、各科就職委員（食物栄養科1名、初等教育科3名、保育科1名 計5名）で構成されている。

短期大学部では専門職での就職が中心となるため、初等教育科及び保育科での教育・保育関係求人については初等教育科事務室及び大分キャンパス事務室において、食物栄養科の栄養士求人の対応は学科において行っている。その他の一般企業、病院等への就職はキャリア支援センターにおいて対応しており、専攻科や他大学への進学についてはクラス担任、専攻科教員及び該当科目担当者が対応している。

平成27年において行ったキャリア支援の取組、改善点は、以下のとおりである。

- (1) 食物栄養科から保育現場への就職が増加していることから、初等教育科・保育科と情報の共有を図るため、5月の就職委員会において、保育現場に就職した卒業生の情報共有を行った。また、秋以降の就職委員会において学生の就職先一覧を提示し、現状の把握を行った。
- (2) 短期大学部1年生を対象として大分市が主催した「大分市保育のしごとセミナー」（平成28年2月4日実施）に参加した（初等教育科89名、保育科29名）。これにより、学生の就職への意識付けを進めることができた。
- (3) 同窓会誌「ルポア」に、卒業生を対象とした再就職支援のお知らせ（資格職）を掲載した。また、卒業生の再就職支援について平成28年3月31日に大学ホームページにも掲載し、各科所属の就職担当が対応することを告知した。
- (4) 公務員試験については狭き門であり現役合格が困難な状況にあるため、卒業後も受験する者が少ない。就職委員会で把握しているところでは、平成27年度に小学校教諭9名、保育士1名、卒業生が公務員試験に合格している。

2 データ等から読み取れる課題

(1) データ各表の内容

<表4-1>

平成27年度は、就職希望者276名に対し、就職者が273名で、就職率は98.9%となっている。これは平成26年度の98.8%とほぼ同水準であり、高い就職率を維持できているといえる。

科別にみると、食物栄養科は就職希望者50名に対し、就職者が50名で、就職率は100%となっている。

初等教育科は就職希望者140名に対し、就職者が138名で、就職率は98.6%となっている。就職に至らなかった者は2名である。

保育科が就職希望者62名に対し、就職者が61名で、就職率は98.4%となっている。

就職に至らなかった者は1名である。

また、専攻科では、福祉専攻が就職希望者13名に対し、就職者が13名で、就職率は100%となっている。

初等教育専攻は就職希望者11名に対し、就職者が11名で、就職率は100%となっている。

また、表4-1全国比較を見ると、全国就職率が97%であるのと比べ、本学短期大学部では99%と高い水準であることが分かる。

同時に、この表では、平成27年度の県内就職率が93%となっている。学生の多くが県内出身者である本学では、地元で就職先を見つけることを重要視している学生が多く、そのようなニーズにも応えることができているのではないかと思う。

<表4-2>

この表は、本学短期大学部が専門職の養成課程であることを反映し、専門職への就職が多いことを示している。

平成27年度のデータを見ると、食物栄養科では47名が栄養士として就職していることが分かる。就職者が50名(表4-1)であるところ、94%が専門職として就職できている。

また、初等教育科では、公務員、教員、保育士として計124名が就職している。同科の就職者138名のうち約90%がこれらの職種での就職を果たしている。同様に保育科でも公務員、教員、保育士として53名が就職している。同科の就職者61名のうち約87%がこれらの職種への就職者である。また、初教専攻では11名全員が公務員、教員、保育士として就職している。特にうち9名が教員として就職している。

国家資格である介護福祉士を取得する福祉専攻では、公務員1名、保育士1名の就職者があり、医療・福祉領域だけでなく短大時に取得した資格を生かして就職する者も毎年一定数ある。

<表4-3>

この表は、キャリア支援センターの利用状況を表しているが、短期大学部では特に平成27年度の利用状況が全体でも11名、26回に止まっている。過去の状況に比べても少なく、また、大学と比べても活用できていない状況が明らかになっている。

<表4-4>

この表は、学科における就職支援の状況を表している。各科とも進路指導Ⅰ、進路指導Ⅱ、チェック&マスター、統一模擬試験、VPI職業興味調査、保護者懇談会、就職ガイダンスについては、全員参加で行っている。

また、実習先訪問についても全員を対象として行っている。卒業生就職先激励訪問は、卒業生を激励するだけでなく、就職先に対し、次年度の採用についてのお願ひするためにも続けている。

短期大学部では入学から就職までの期間が短いため、早い時期から積極的な対応が必要であるため、対応を充実させるよう、努めている。

<表4-5>

この表は、卒業後の進路先の状況である。

表4-2でも見たように、専門職の養成課程としての短期大学部の特性を表し、「教育、

学習支援業」及び「医療、福祉」への就職者が多い。

また、食物栄養科では1名、初等教育科では30名、保育科では1名、福祉専攻では1名、初教専攻では3名が進学している

また、この表では、無業者、未定者、一時的な仕事に就いた者が計12名いることが分かる。

(2) 特徴、課題

短期大学部は、専門職への就職が中心となっており、初等教育科及び保育科では公務員、教員、保育士として、食物栄養科では栄養士として就職している（初等教育科就職者138人中124人、保育科61人中53人、食物栄養科50人中47人）（表4-1、4-2）。また、就職者の業種をみると、「教育、学習支援業」及び「医療、福祉」に集中している（表4-5）。これらの分野での専門職としてのニーズの高さが全国平均と比較しても高い就職率を維持できている（表4-1全国比較）要因の一つと考えられる。

他方、就職先の多くが幼稚園や保育所等である状況を考えると、これからの少子化の影響を受ける可能性も高く、現在の好調な求人状況が維持されるか、注視する必要がある。求人状況の変化にも力強く、かつ、柔軟に対応できるよう、きめ細やかな学生支援を行うことが今後の課題である。

次に表4-3で見たようにキャリア支援センターの活用がなされていない現状がある。表4-4で示したとおり学科における支援は行っているが、学生に就職に必要なスキルを持たせるためには、面接指導等キャリア支援センターを活用することが重要であり、今後の課題である。

また、卒業生のうち、就職を希望しない学生が毎年一定数あることも課題の一つである。個別化した柔軟な対応をするなかで就職についての意識付けを行っていききたい。

3 今後の改善の方向性

- (1) 初等教育科・保育科では、保育現場の求人数が多いため、学生が受験先を絞り込むことが難しい。学生に的確にアドバイスができるよう、クラス担任と就職委員会との連携の強化が必要である。
- (2) 学生のキャリア支援センターの活用が十分でない現状がある。キャリア支援センターを積極的に活用するよう、担任と協力して学生に働きかけを行う必要がある。
- (3) 小学校の教員採用が活発に行われており、採用に向けたチャンスが拡大している。公務員講座受講を推進するとともに、採用試験の実施や採用状況等の情報収集を強化していききたい。

第2部-5 研究活動その他のIRデータ

第3部 平成27年度活動計画・活動報告
(別府大学)

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部)局長名： 豊田寛三 部長名： 豊田寛三

平成27年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
<p>大学企画運営会議を「教学マネジメント」の司令塔として位置付け、教育課程の編成に関する全学的な方針の策定などを行う。</p>	10-①	<p>大学企画運営会議を毎月第一水曜日に定例開催し、大学の教学運営の基本事項に関する審議を行った。教育課程の編成に関する全学的な方針の策定については、以下の議題を設定して議論した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①平成28年度教育課程編成の基本作業スケジュール(7月) ②平成28年度学士課程教育に関する3つの方針等の確認(7月) ③自己発展エグゼクティブの実施について(9月) ④平成28年度学歴の編成案(10月) ⑤単位不足者等への指導について(10月) ⑥授業評価アンケートの実施(11月) ⑦シラバスチェックの実施(11月) ⑧平成27年度活動報告・平成28年度活動計画の作成(12月) ⑨平成28年度非常勤講師採用計画と開講科目一覧の作成状況(12月) ⑩平成28年度開講科目一覧の確認、時間割の作成(1月) 	III	
<p>「学士課程プログラム」について具体化を進めていき、体系的な教育課程(P)、組織的な教育活動の実施(D)、教育活動の評価(C)、教育の更なる改善(A)のPDCAによる改革の着実な流れを形成する。</p>	10-④	<p>IR委員会の最初の取組みとして、事務局の既存データによるIRデータの収集整理を行い、それに基づいて「平成27年度自己点検評価書」を12月に刊行した。</p>	III	
<p>地域連携推進センターと連携し、交流協定を締結している自治体とつなげ大分県及び別府市との地域連携を深め、とくに学生による組織的・計画的な学生の地域活動を充実させる。</p>	8-③	<p>別府市の「産業連携・協働プラットフォーム」に協力し、常設の協議組織を創設することとなった。また、新たに玖珠、九重、津久見との包括協力協定を結び、県内すべての自治体との協力協定が完成した。また、大分銀行との包括協力協定を締結した。</p>	III	
<p>アクティブラーニング、地域を対象とした課題解決型学習など、学生が主体的に地域と関わる科目等を充実させる方向で全学的な検討を進める。</p>	8-③	<p>今年度から教養科目(学際科目)において「九州学」「手話」「世界農業遺産体験学習」を開始した。また「地域活動体験実習(仮称)」の創設に向け、議論を開始した。また、アクティブラーニングの具体的な授業法・学習法であるグループワーク、ディベート、フィールドワーク、プレゼン、振り返り学習、反転授業、PBLが授業に取り入れられているときは、そのことをシラバスの中に可能な範囲で記載するようにした。</p>	III	
<p>認証評価で【改善を要する点】として指摘された発酵食品学の収容定員充足率が低いという点について、必要な対策が行われているかフォローアップし、7月までに日本高等教育評価機構に提出する。</p>	10-④	<p>7月23日付で「認証評価に対する改善報告書」を日本高等教育評価機構に提出し、機構から12月9日付で「改善報告等に対する審査の結果」を受領した。更に平成28年度からの発酵食品学の入学定員の縮小(60→50、編入学定員5→0)を決定し、文部科学省に届出を提出した。</p>	III	
<p>大学の教育研究上及び管理運営上の組織の見直しに取り組む、効率的で安定的な大学運営の実現に努める。</p>	10-①	<p>大学の5学科の平成28年度からの入学定員の縮小(国際言語・文化学科120→100、史学・文化財学科120→100、人間関係学科80→70、発酵食品学科60→50(編入学定員5→0)、国際経営学科120→100)を決定し、9月25日付で文部科学省に届出を提出した。また短期大学部において、平成29年度からの保育科の学生募集停止、初等教育科の入学定員の増加(150→200)が理事会決定され、それを受けて文部科学省及び厚生労働省への申請・届出作業を行った。</p>	III	

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組むか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していたいなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができた成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局長名： 河野豊)

部局長名： 河野豊

(部局長名： 河野豊)

平成27年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
保護者懇談会では担当教員から各学生の大学での様子を細やかに説明し、理解を深めてもらうようにする。また就職活動指導等、家庭の協力が必要な部分については、大学・家庭双方の意思疎通を密にし、より適切な指導ができるようにする。	3-⑤	保護者懇談会において、学生による「自己発展チエックスシート」を活用することにより、より具体的な話をすることができた。その結果、今まで以上に適切な学生指導が可能になった。	III	各教員に「自己発展チエックスシート」の有用性が浸透し、丁寧な学生指導に役立った。
英語・英米文学コースでは学生の英語力向上のため、短期留学もしくは長期留学の実現に取り組む。実施時期を学生の参加しやすい夏休みとし、期間も2週間として諸費用の削減を図り、負担を抑える。	5-②	「アイルランド・リメリック大学語学研修」を実施した。2週間ではあったが、参加学生にとっては充実したものになった。	III	参加学生数はやや少なかったが、語学研修を実施することができた。
芸術系は卒業制作展を行う。また日本語・日本文学、英語・英米文学、国際文化の各コースでは昨年同様、卒業論文発表会を行う。2年次以上の演習において、各教員は積み重ねの学習を意識して取り組む。	7-④	芸術系は卒業制作展を行った。また日本語・日本文学、英語・英米文学、国際文化の各コースでは昨年同様、卒業論文発表会を行った。学生にとって教員が意識している積み重ねの教育の学習を実感することになった。	III	卒業制作展、卒業論文発表会を行うことにより、学生生活の集大成を示すことができた。3年次以下の学生にとっては、将来のモデルを知ることができた。
初年時教育は1年の段階から将来希望するコースに従ったクラス編成を行う。早期から専門への意識を高める。	2-⑤	1年の段階から将来希望するコースに従ったクラス編成を行い、早い段階から専門への意識を高めるようにした。学生は1年次から希望するコースの学習ができるため、意欲が高まった。	III	1年次担当が学生一人一人に目を配り、本人をよく知ることができ、適切な指導ができた。2年次担当は専門に向けての指導を行った。積み重ねの教育が計画通りに行われている。
推薦系の合格者に入学後進みたいコースの出した課題のレポートを提出してもらい、大学の授業へのつながりを自覚させるようにする。	2-⑤	推薦入試系の合格者に対し、入学後希望するコースの課題を課した。それによって、高校から大学へ進むことを自覚させるようにした。	III	課題に添ったレポートが提出され、大学生活への備えができていられるように思われる。
日本語教師養成課程 1. 本課程の組織の構築および履修科目の大幅な見直しを行う。 2. 日本語教育実習指導(前期)および実習(後期)を実施する。 3. 本課程の活動内容を「日本語教員養成課程活動報告(仮名)」や大学HP、facebook等を通じて、広報する。 4. 日本語教員養成向けオンラインコンテンツ「日本語教育概論」1・2の改善を図るとともに、教員養成向けブレンドラーニングモデルの構築を行い、その結果を関連学会で発表する。 5. 日本語教育能力検定試験対策を強化する。		次年度、日本語教員養成課程委員会(仮称)を新たに設置するためのワーキンググループを作り、そこで当課程を抜本的に見直すことにした。履修学生を増やすためのさまざまな改革(一例を挙げれば、カリキュラムの見直し)について検討した。	III	ワーキンググループで率直な意見交換ができた。日本語教員養成課程がどうあるべきかが、次第に固まって、共通理解を作り上げることができた。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。
 注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。
 注3：達成状況には(IV~I)を記載。IV=計画以上の取組ができその成果が見込める。III=計画は完全には達成できなかった。II=取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局名： 文学部 史学・文化財学科)

部局長名： 渡辺智恵美)

中期計画の 該当項目	部局長名： 渡辺智恵美)	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
1-① 2-⑤ 3-⑥	平成27年度活動計画 初年度教育に関しては、昨年同様学生生活を円滑に開始できるよう指導・支援するとともに、導入演習では、大学史を学修を導入したい。また、指導に当たる教員間で差がないよう配慮する。	入学前教育を実施し、30名が参加した模範授業は山本教授と針谷教授が担当し、ほかの教員も支障がない限り出席しサポートした(平成27年9月3日)。初年度教育として、毎年5月に第2次オリエンテーションを実施し、教員と学生、学生同士の結びつきを強化を図っている。今年度は、竹田方面にバスツアーを実施し、大分県下の文化財や芸術についての現地学修することも非日常な場所を利用して学生同士、また教員との距離を縮め、学修生活の円滑に進められることを目的として実施した。当該事業の実施は、上記の目的を十分に達していると考えられる。導入演習における「大学史」の学修は実施できなかった。	II	導入演習における「大学史の学修」以外はほぼ達成できた。
3-①	自己開発チャックシートやそれに準ずる方法で、学生自らが自己を分析し、改善策を身につけ解決していく能力を身につけられるよう指導する。また、きめ細やかな指導、支援を行うために担任と演習を担当する教員が協力して指導する。	自己開発チャックシートや学科内のアンケートを利用して、学生の個別指導や懇談会で保護者に対応することができた。また、問題のある学生については、会議やメールを通して、学科内の教員全員が情報を共有できる形になっており、担任や演習以外の教員も協力して指導にあたった。	III	学生の状況について情報を共有できるシステムができあがっている。
3-③ 4-①	学内GPプログラムや史学研究会等、さまざまな研究活動に学生を報告者、スタッフとして参加させることにより、知的好奇心や学習意欲の向上、社会性を習得させ、良き社会人として活躍できる能力を養う。	野外実習・授業(豊後高田市田染荘田植え・稲刈り・平成26年6月、10月/九州国立博物館シンポジウムおよびバックヤードツアー参加・平成27年1月24日など)に参加させることで、知的好奇心や学習意欲を向上させることができた。史学研究会(平成26年6月20日)や各種シンポジウム、オープンキャンパスにスタッフとして参加させ、会場運営や進行管理、来場者への対応などの業務を経験させることにより社会性を習得できるようになった。	III	全学的なものも含めて、さまざまなシンポジウムや学外授業、地域連携行事に参加できるようになってきた。しかし、スタッフとして参加する場合は、人員が特定されることが多く、もう少し大きく広報することで、多くの学生の参加を促したい。
3-③ 3-④	学生の自主的な研究会活動を支援し、研究発表の場を与えることにより、「達成感」や「協調性(協働)」を実感させ、さらなる段階に踏み出せるよう指導する。その手段として、すぐれた研究会活動、研究発表を表彰等の方法で評価する。	史学研究会学生部会を開催(平成26年11月14日)し、14研究室がそれぞれ発表の場を持った。また、戦史研究室の発動報告を研究会雑誌「史学論叢」に掲載するよう指導中である。学生の達成感や意欲を高めるための方策は取れなかった。	II	卒業生に対しては史学研究会研究奨励賞を贈呈できたが、学内の研究会活動を顕彰できる場が持てなかった。
4-① 4-②	初年度から継続的に就職支援のための活動を行う(授業や課外活動など、あらゆる機会に「人生における職業」を意識づける)。3、4年生に対してはキャリア支援センターと協働して就職活動を促し、早い段階で内定が得られるよう支援する。また、全学年を通して社会性を習得できるよう指導する。	基礎演習に就職関係の講義を組み入れ、初年度から就職を意識づけられるように配慮した。3、4年生については演習授業単位で折に触れ就職情報を広報したりキャリアセンターへ同行して就職活動を促した。また、3年生に対しては、ほぼ学生全員個別にメールにより求人情報を配信し、就職活動をサポートした(白峰教授)。	III	出口目標である就職に対し、早い時期から学生に折に触れて広報することにより、自然に就職活動を意識づけることができるようになると思われる。今後も続けていきたい。
9-②		学科広報の一環として、広報誌「歴史のとびら」を発行し、九州内内の高校に郵送し、学生募集活動の一環とした。今後も年2～3回の発行を予定している。今年度は2回(平成26年9月/平成27年1月予定)	II	今後は、効率的な発信方法(時期・送付先など)を考えながら進める必要がある。

注1：活動計画及び活動実績には《何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組みんだか)等》が理解できるように記述する。

注2：当初計画していたなかった活動を記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画は完全には達成できなかった。II＝計画は完全に達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局長：食物栄養学科 部局長名：学科長 藤井康弘)

平成27年度活動計画

中期計画の該当項目	平成27年度活動実績(注1)	達成状況(注3)	達成状況の判断理由
1-②	カリキュラム変更申請の関連書類厚生局への事前確認作業を実施し、6回に渡り担当官と確認・修正等を行った。現在、最終版を提出中である。また、大分県担当部署への報告も行った(担当:樋田・樋田と藤井)。	III	ほぼ、予定通り実施できた。
2-②	OCは講義形式ではなく、調理や実験、栄養指導や運動指導など体験型の内容とした。各担当教員の説明や生徒の表情や作業風景等を他の教員が観察し、科会議で取り上げ検討した。生徒の感想はおおむね好評であった。	III	ほぼ、予定通り実施できた。
2-④	今年度も、管理栄養士国家試験対策委員会を中心として、各担当分野の国試用の講義や小テスト、模擬試験の実施等に取り組んだ。また、外部講師による国試対策講座なども実施した。	III	ほぼ、予定通り実施できた。
2-⑤	今年度の本学への入学前授業参加者数は37名、課題送付による自学自習参加者数10名であり、ほぼ例年通りの参加者で推移している(担当:木村)。	III	ほぼ、予定通り実施できた。
3-⑤	欠席の目立つ学生などの情報を教員間で共有し、担任が学生や保護者に連絡を取り対応した。また、各学年担任が個人面談を行い学生の悩みや進路等の相談に乗った他、学科内のスポーツ大会の企画を支援した。	III	ほぼ、予定通り実施できた。
4-④	就職委員会を中心にキャリア支援センターの種別面談等のサポートを仰ぎ、個人面談等も含めて就職支援を行った。現時点の就職内定率は70.5%で、昨年同時期とほぼ同じ状況である。	III	ほぼ、予定通り実施できた。
6-⑤	別府ブランド食コンテントスを7/23開催(担当:平川)。1~4年生23組45名が参加し、健康・地域特産品、旬の食材、栄養バランスを考えたメニューを4部門で競った。学食部門優秀賞は学食で限定販売された。	III	学食部門以外の各部門の優秀賞を獲得した。メニューとその栄養情報を学食内に掲示し、学生や教職員に情報発信した。
7-④	本年度は、日本栄養改善学会九州沖縄支会学術総会(開催地:別府市)と大分県栄養士学会(開催地:大分市)で修士2年及び4年生が修士研究と卒業研究の研究成果を発表した(担当:木村と平川)。	III	ほぼ、予定通り実施できた。
8-①	受託研究契約を結んだ自治体その他の機関は、自治体では大分県3件(担当:江崎)及び豊後高田市1件(担当:吉村、中村及び下村)、国立病院機構西別府病院1件(担当:平川)であった。	III	ほぼ、予定通り実施できた。
8-②	学生による別府ブランド食コンテントスを7/23に開催(担当:平川)。1年から4年生まで23組45名が参加し、最優秀賞、アイデア賞、学食部門、アスリート部門、健康弁当部門及び屋台めし部門の各優秀賞を競った。	III	ほぼ、予定通り実施できた。
8-③	地域住民を対象公開講座、料理教室(親子、男性)、家庭科教員学術交流会や高専生との家庭専門部コンクール、キッズリーダー講習会、幼稚園児への栄養教育、高齢者のロコモティブシンドローム予防教室などを実施した。	III	ほぼ、予定通り実施できた。
8-③	親子料理教室(担当:西澤)やキッズリーダー講習会(担当:平川)の調理体験、幼稚園児の菓子作り体験(担当:浅田)は実施したが、「科学」の面白さに触れるイベントに関しては実施できていない。	II	「科学」の面白さに触れ「科学」実験の楽しさを通じて「食」に興味を持ってもらうという目標に関して、十分に実施したとは言えない。
9-①	「ご当地かるしおレシプロプロジェクト」での金賞受賞を契機に「ゲンエンジャー」チームが発足。大分県の食育ボランティアにも登録し、様々なイベントに参加し、本学部の知名度アップに貢献した(担当:平川と中村)。	IV	当初の予定以上に招聘される機会があった。

注1：活動計画及び活動実績には《何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組むだけ)》が理解できるように記述する。
 注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。
 注3：達成状況には(IV~I)に記載。IV=計画以上の取組ができその成果が真実である。III=計画通りの取組ができた。II=計画が達成できなかった。I=取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局長名：中山昭則)

平成27年度活動計画

中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
1-①	カリキュラムマップの見直しには取り組んで、学科内の草案は完成している。学内各学科との調整(整合性)が残されている。カリキュラムポリシーに関しては今年度は具体的に取り組みが残らなかった。平成29年度からスタートさせる予定の新カリキュラム編成に関連して平成28年度に再構築していく予定である	II	未達成であったカリキュラムポリシーの見直しは平成29年度スタートを計画している新カリキュラム編成作業と共に、平成28年度に具体化していく。
3-①③	活動計画にて掲げた取り組みに関して ①オプスイアワーに関しては具体的な取り組みはできなかった。 ②学科独自の学生カルテは作成することができ、ゼミ単位で記入指導及び日常的な学習指導や生活指導に役立てることができた。このお陰で今年度後期から始まった全学的な学生カルテの運用もスムーズにできたと思う。 ③新しい研究会の立ち上げを期待したが旗揚げは実現できなかった。 ④既存の2研究会だけでしたので学科として支援は特にしなかった。 ⑤これも前項同様である。	II	学科独自の学生カルテ作成は学生指導の面で学科全体に大きく貢献した。一方、研究会活動の活性化は進展を見なかった。各教員のより一層の尽力に期待と滞。
8-②③ 4-③	活動計画にて掲げた取り組みに関して ①地域連携推進センターおよび文化財研究所と連携し、結果自治体からの受託研究および調査委託を実施することができた。 ②この件については学科独自ではなく、本学地域連携推進センターが主体となった。センターの活動と連携している。他方、日田市天瀬町公民館、杵築市太田地区との連携は定期的に行われ、トキハ別府店との連携の準備もしている。 ③前項の通り、今年度はトキハ別府店との準備に入った所である。	II	地域連携推進センターとの連携が整いつつあり、地域との協働・連携は実現しつつある。しかし、単年度内で交渉・下準備・実行というのは難しい。次年度に期待したい。
8-②③	活動計画にて掲げた取り組みに関して ①今年度もこの事業は実施できた。学生たちにとっては普段聞くことのできない講師陣からの講話は大変有意義であった。 ②今年度は実現できなかった。各教員の地域との結びつきを強めていく必要がある。	II	計画①については予定通り実施できたが、②に関しては実施できなかった。個々の教員が地域との連携に関心を高めさせるように学科内研修等を図る必要がある。
7-③ 8-②	この項目については今年度は実行に移れなかった。ただ、学会誌「Global Management」は刊行に向けて準備している。	I	スケジュール調整がつかず、国際経営学会関連の行事は実施できなかった。学会長は学部長が兼務し多忙なこと、会長を補佐する明確な役割分担が構築されていなかった。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していない活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画は達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局長名： 教務委員会 部局長名： 段上達雄)

中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
2-①-2	□学修内容の順次生徒授業科目間の関連性を図示化し、年次進行、授業科目間のつながり、授業科目と教育目的との関係などを体系化する	3学部において、カリキュラムツリー作成した。各学科の各コースごと、資格課程ごとに作成している。	IV	カリキュラムツリーの作成により、年次進行と授業間のつながり、授業科目と教育目的を明示することができた。
2-①-3	□「学習実態調査報告書」をもとに、学修時間と学修内容の適合性を検討する	未着手		
2-①-4	□シラバスチェックを行い、継続的に授業の内容改善をはかる	シラバスチェックを11月から12月にかけて実施した。	IV	すべての授業について、非常勤講師の授業もシラバスチェックを行い、継続的に授業内容とともに授業内容の表現を改善している。
2-①-5	□測定しやすい到達目標・評価方法を検討する	シラバスチェックで到達目標と評価方法について検討してチェックした。	III	シラバスチェックを行って、来年度のシラバスの改善を予定している。
2-④-1	□学修履歴を整理・保管する「自己発展子エッセンスシート」を前期・後期共に全学部で実施し、学生の意識向上と教員による指導を円滑化する。	自己発展子エッセンスシートを前期と後期の当初に実施した。	IV	本年度から前期後期とも本格的に実施。
2-④-4	□授業時間外の学修を促進するカリキュラムを検討する。	未着手	I	実施していない
2-⑤-1	□初年次教育の一層の充実を図る	各学科で初年次教育の充実を図るように促している。	II	昨年度以来、各学科での初年次教育の充実について検討している。
2-⑤-2	□入学前教育に求められる課題を検討し、一層の充実を図る	未着手	I	実施していない。
2-①-4	□就学上の問題に対応するシステムを検討する	学生指導の対象となる最低修得単位数について検討した。また、日本語教員養成課程の改善のためにプロジェクトチームを立ち上げて検討中である。なお、大学教育施設等における学修に関する単位認定の単位数の適正化を図った。追試験での成績上限90点について検討し、廃止する方向が決まった。	IV	新たな最低修得単位数の基準を作成した。
3-⑥-1	□大学に関わる重要な歴史資料やモニュメント等の所在を確認し、附属博物館とともに保管展示について検討すると共に、自校史の授業に積極的に生かす計画を立案する	大学が所蔵する絵画等の所在を確認したが、新展示室で展示できそうなさまざまな資料の調査は着手しているが、充分ではない。	II	展示可能な資料の所在確認が充分に行われていない。
4-①-1	□キャリア教育についてのカリキュラムを検討するためのFD活動を行う(キャリア支援センター・FD委員会と協同)	未着手	I	実施していない。
5-①-1	□留学生と日本人学生の協働(協同)学修を検討する	未着手	I	実施していない。
5-②-2	□語学教育の充実化を図るためTOEIC等の受験料補助を継続的に行う	TOEIC協会の賛助会員となり、受験料の割引を受けられるようになった。	IV	TOEICの受験に補助が出せるようになった。
1-②	□教養教育の改善について検討する	教養教育委員会から「教養教育に関するアンケート」のまとめを受け、教養教育の改善を検討している。	II	検討中で具体的な改善案を出していない。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局名：教養教育委員会 部局長名：三重野佳子)

中期計画の該当項目	平成27年度活動計画	達成状況(注3)	達成状況の判断理由
<p>＜教養全般＞教養の教員間で話し合い、教育目標の共有の足掛かりとする。</p> <p>(1) これまで話し合いがなかった教養教員間、たとえばコア科目担当者間で意見交換などを実施し、教養教育目標の共有の足掛かりとする。</p> <p>(2) 別府大学の教養教育の新たな目標を暫定的に作り、教員間の話し合いの中で方向性を定める。また、教養とは何かについて、基本的考え方を示す。</p> <p>(3) 教養教育についてのFD研修会の実施</p>	<p>平成27年度活動計画</p> <p>(1) 教養教育委員の間では、委員会ですまざま意見交換がなされたが、教養教育担当者間では実施できなかった。</p> <p>(2) 実施できなかった。</p> <p>(3) 実施できなかった。</p>	I	計画した活動は実施できなかった。
<p>＜教養全般＞4年間を通じての教育の質保証への取組</p> <p>(1) 教養・専門間の連絡・協力体制を構築する。</p> <p>(2) 授業の質向上を目的とし、学生の自覚を高めるための授業での5つの約束をつくり、先生方に実施してもらう。</p>	<p>(1) 教養教育委員の間では、教養担当教員の連絡・協力体制が必要であるとの合意は形成されておらず、委員会ですまざま意見交換がなされたが、連絡・協力体制の具体的な構築・実施には至らなかった。</p> <p>(2) 教養教育委員がそれぞれ5つの約束をそれぞれ「5つの約束」をそれぞれ考えて持ち寄り、それを集約して検討議論したが、具体的な形とはならなかった。</p>	I	計画した活動は実施できなかった。
<p>＜教養全般＞教養教育に対する学生の意識の把握</p> <p>(1) 教養教育についての学生へのアンケート調査の実施</p> <p>(2) 教養教育で困っている学生の相談窓口の設置</p>	<p>(1) 学生へのアンケート「実施」が、教養教育改善のために必要であることを話し合いで確認しているが、実施できなかった。</p> <p>(2) 「困っている学生」に対する対応が必要である旨の合意は形成されているが、実施に向けた踏み込んだ議論はできなかった。</p>	I	計画した活動は実施できなかった。
<p>＜教養全般＞出席確認システムの導入検討</p> <p>学生数の多い授業での出席確認の困難さを解消するため、バーコードリーダーの導入などを検討、可能であれば導入する。</p>	<p>バーコードリーダー、マージンシート等を導入し、出席確認の簡略化を図った。</p> <p>出席確認用のExcelファイルなども導入した。</p>	III	教養教育委員が100人以上の授業などで利用し、当初の計画通りに効果を上げていない。
<p>＜情報＞情報教育の在り方の検討</p> <p>「情報リテラシー」PC関連科目を担当する教員間の情報共有PCの基本操作や「Word」「Excel」といった文章作成、表計算ソフトの利用方法、教育内容、教授法について情報・専攻交換を行う機会を設ける。このような機会を通じて、「情報リテラシー」の教育内容や到達目標について共通認識を有するとともに、最低限の質保証に努める。</p>	<p>本年度は、検討すべき課題や考え得る改善計画案を合否が列挙することのみに終始する形となり、具体的な活動は今後の課題である。</p>	II	具体的な行動や活動につながらなかった。
<p>初修外国語(第2外国語)の教育の在り方の検討</p> <p>(1) 別府大学における初修外国語教育の目標を再検討する。</p> <p>(2) 目標にもとづき、現在のカリキュラム、授業形態に問題があれば改善する。</p>	<p>(1) 委員会ですまざま意見が出ただけで、具体的には実施できなかった。</p> <p>(2) (1)ができなかったため、実施していない。</p>	I	計画した活動は実施できなかった。
<p>＜語学＞英語プレリスメントテストと成果測定テストの実施</p> <p>26年度同様、習熟度別クラス編成目的だけでなく、プレリスメント、前期末成果測定テスト、後期末成果測定テストの年間3回のテストを通じて、学生の英語学習の成果を測定し学生に結果をフィードバックすることにより、やる気を引き出し、2年次以降の英語学習につなげる。27年度は、2年次以上の英語随修学生にも実施し、学習の成果を把握する。</p>	<p>年3回の共通テストの実施とその分析とフィードバックにより、学生に自身の英語学習の成果を振り返る機会を与え、次年度の学習意欲を喚起した。</p>	III	計画通り実施した。
<p>＜語学＞ALCネットアカデミー2の授業への導入</p> <p>26年度同様、ALCネットアカデミー2を授業に導入し、評価の一部に加えることにより、学生の自習時間の確保、学習習慣の定着、英語力の増強を図る。27年度は、できれば、ネットアカデミー学習による成果を把握できるよう努力する。</p>	<p>授業外の学習としてALCネットアカデミー2を利用して、学生の語彙力、リスニング力強化を図った。成果については、図る手立を見つけれずいる。</p>	III	計画通り実施した。
<p>＜語学＞自作教材(英語のワークブック)使用と改訂</p> <p>中学・高校程度の英語基礎力がないために英語力が伸び悩み、学生が対象に、自作教材を使用して英語の基本作文力を強化する。また、さらに効果があるよう改訂を行う。</p>	<p>ワークブックの使用について、教員間で意見交換を行った。また、来年度に向けて、基礎力の低い学生向けに、別冊を作成する準備を行った。</p>	IV	教員間の意見交換を行い、学生の必要に応じてテキストの作成準備ができた。
<p>＜語学＞TOEIC IPテスト、TOEIC公開テスト受験の促進</p> <p>法人の学生会員加入に伴い、TOEIC公開・IPとともに受験料が割引になる。この制度を利用して、学生ができるだけ多くTOEICを受験し、成果をあげられるようサポートを行う。</p>	<p>TOEIC IPテストは5月、7月、12月と年3回実施(昨年度は年2回)、公開テストは、9月、11月、3月の3回の回分の団体受験申込受付を行い、昨年度よりも受験者を増やした。また、公開テストを受けける学生は団体申込受付によって増えたと思われる。</p>	IV	IP公開とともに新たな試みを行い、学生の受験を促すことができた。
<p>＜語学＞学内他部署との連携</p> <p>4年間を通じて英語学習のサポートができるよう、教員間の連携、学科との連携を図る。27年度においては以下を通して、学内他部署間の連携を促進する。</p> <p>1) 国際言語・文化学科英語・英文化科英語・英文化科英語との連携を図る。</p> <p>2) 短期大学部初等教育科とは、1)のプレリスメント、成果測定を合同実施、2)のALCネットアカデミー2の授業導入でも協力する。</p> <p>3) 短大・非常勤も含む英語教員全体で情報共有し、コミュニケーションをとることで、学習目標などの徹底を図り、授業の学習効果をあげることを目指す。</p>	<p>1) 英語英文コースと連携し、全員のTOEIC受験、共通テスト受験による英語力の測定が実施された。</p> <p>2) 短大初等教育科とは協力して共通テストを実施し、学習成果をフィードバックできた。</p> <p>3) ワークブックについて、非常勤も含めた教員間の話し合いを行った。また、年度末には、全教員で協議会を開催する。</p>	III	計画通り、TOEIC受験促進、共通テストの実施、教員間の話し合いができた。
<p>＜語学＞語学活動による定期合議</p> <p>語学学習の活動・情報拠点としてのセンター的役割を果たすため、教養語学教員間でどのような取り組みができるのか、意見交換と情報共有のための場を定期的な場を設けて、別府大学の語学教育の方向性を定める。</p>	<p>TOEICなど全員で実施している活動の話し合いのために合議を取り組んだ。また、GP(研究)という形で、英語学習の新たな試みを始め、これについても協力して取り組んだが、これに関しては、まだ系統立てた話し合いは業務に追われてきていない。</p>	III	日常業務に關しては、定期的な話し合いを持つことにより、日常的な意見交換ができた。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していた活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には (IV～I) を記載。IV＝計画は完了してその成果が算定できた。III＝計画は達成できなかった。II＝計画は完了しては達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局名: 教職課程委員会 部長名: 川瀬泰治)

平成27年度活動計画	中期計画の該当項目	平成27年度活動実績(注1)	達成状況(注3)	達成状況の判断理由
教職課程委員会を定期的に開催する。	1-① 10-① 10-④	4-6・7・9・12・2・3の各月、計7回開催した。大学における教員養成・採用に関する諸事項を各学科の当該委員の先生方と定期的に協議すること、教職課程運営に全学的かつ継続的に取り組むことができた。	III	
「教職履修カルテ」を運用する。	2-③ 2-④	「別大教職課程履修者の学修改善に資する双方向型「教職履修カルテ」の試行・定着」が別大GPIに採択され、平成26年度に引きつづき「教職履修カルテ」を試行することができた。	III	
「教育実習」に係る「実習指導(事前・事後の指導を含む)」で、明豊中学・高等学校の校長や、県教育センターの指導主事、或いは市教育委員会の校長や、県教育センターの指導主事、或いは市教育委員会の指導主事、更には市教育委員会の指導主事、更には市教育委員会の指導主事として活躍する本学卒業生を講師として招く。	3-① 8-④	事前の指導は計9回実施され、明豊中学・高等学校の校長や、県教育センターの指導主事、或いは市教育委員会の指導主事、更には市教育委員会の指導主事として活躍する本学卒業生を講師として招くことができた。	III	
「教育実習」を実施する。	2-④	国際言語・文化学科15名、史学・文化財学科22名、人間関係学科1名、食物栄養学科8名、発酵食品学科3名、国際経営学科3名、科目考履修生4名の計56名の教育実習が実施された。	III	
「介護等体験実習指導」を実施する。	3-①	「介護等体験実習」履修者は、前もって前学期に「介護等体験実習指導」を履修することになっている。例年どおり計7回実施された。	III	
「介護等体験実習」を実施する。	2-④	社会福祉施設で5日間(8/9月中)、特別支援学校で2日間(10/11月中)の体験実習が実施された。体験実習期間中、教職課程の教員は施設・学校を巡回した。	III	
「教育実習」履修判定会議を開催(該当する科目の取得単位数や成績などを十分に把握する)。	2-③	3月の「教育実習」履修判定会議における可否判定に備え、判定対象者の各履修状況(該当科目の取得単位数や成績、或いはGPAなど)を成績通知書を基に点検・把握した。	III	
「教職履修カルテ」を「教育実習」履修判定基準の一つに含めるかどうかなど、「教育実習」履修判定基準の改善を検討する。	1-③	平成26年度に引きつづき「教職履修カルテ」を試行したが、これを「教育実習」履修判定基準の一つに含めるかどうかを検討されている。	II	改善の必要があると思われるが、「教職履修カルテ」のどのような点を「教育実習」履修判定基準に反映させるかが十分に検討されていないため。
教職課程履修判定会議を開催(先立ち、可能な限り対象者に関する情報を共有する)。	2-③	3月の教職課程履修判定会議に先立ち、教職課程委員会で平成年度からの教職課程履修を希望している者の一覧を提示した。単位の取得状況だけでなく幅広い観点から判定が行われるような仕組みを構築しつつある。	III	
単位の取得状況だけでなく、教職課程の履修願いを提出した者の一覧や教職課程履修説明会により問題があると思われる者を抽出したりするなど、教職課程履修者の選抜方法の改善を検討する。	1-④	願の提出者一覧を作成・提示したり、教職課程履修説明会の開催が定着したりしているが、特に教職課程履修説明会への出欠確認を教職課程履修判定基準に含めるかどうか検討されている。	II	改善の必要があると思われるが、教職課程履修説明会の出欠確認などで問題があると思われる者を抽出することにより選抜がなされてよいか十分に検討されていないため。
教職課程の履修開始を希望する者向けに、説明会を開催する。	2-⑤	12月14日(月)に、主に1年生を対象として教職課程履修説明会を開催した。出席者総数は121名であった。	III	
第9期採録授業の会の運営を後援する。	3-③	第9期の委員は計9名で、国際言語・文化学科4名、史学・文化財学科4名、発酵食品学科4名、1名であった。51回の採録授業を実施した。主に教職課程の教員が運営を後援した。	III	
教職課程履修者を中心に参加者を募り、別府市浜脇中学校の学習支援ボランティアに参加する。	8-③ 8-④	①6月22日(月)、②11月25日(水)の計2回参加した。教職課程履修者から参加者を募集した。①では4名、②では9名が参加した。	III	
教職課程履修者に、本学同窓会主催「教職受験対策セミナー」に出席するよう強く勧める。こうした場を活用して、教師として活躍する本学卒業生と交流する機会を創出する。	3-⑥ 4-④	12月12日(土)に、本学同窓会主催「教職受験対策セミナー」が開催された。同窓会からの要請で教職課程履修者に参加を強く勧めた。参加者は88名であった。終了後の懇談会には代表24名が参加した。	III	
県教育委員会の協力を得て、教員採用選考試験に関する説明会を開催する。	4-①	5月26日(火)と11月24日(火)に、大分県教員採用選考試験の受験ガイダンスが開催された。大分県教育委員会の担当者に説明してもらった。前者には106名が、後者には68名の教職課程履修者が出席した。	III	
教員採用選考試験(教職教養)受験対策講座を開講する。	2-④	平成28年2月15～23日に、教員採用選考試験(教職教養)受験対策講座を実施する。1月14日(木)現在で22名の受講希望が出されている。1月18日(月)が締め切りで、まだ受講希望は増える見通しである。	III	
教員採用選考試験(専門教養)受験対策を実施する。	2-④	国語では高木伸幸教授のもと履修者有志が集まり勉強会が開かれた。史学・文化財学科では履修者有志が集まり勉強会が開かれた。国際経営学科では高木正史教授のもと学科独自の教職オリエンテーションが実施された。	III	
教職課程履修者向け冊子「教職への道」No.36を編集・刊行する。	3-① 2-④	年1回(2月末日)刊行している。2月25日(木)に刊行した。特別講義の担当者や本学教員、大学・短科大学部の教職課程履修者などへ配布している。	III	
大学と県教育委員会の連携に係る連絡協議会に参加する。	8-③ 8-④	平成28年2月17日(水)9:30～、大分県教育センターで連絡協議会が開催された。教職課程の教員および教務課の職員が参加した。	III	
全国私立大学教職課程研究連絡協議会に参加する。	7-③	2015年度定期総会・第35回研究大会が6月30日(土)・31日(日)に仙台市民会館・仙台大学で開催された。教職課程の今井が出席した。	III	
九州地区大学教職課程研究連絡協議会に参加する。	7-③	2015年度定期総会・研究協議会が6月5日(金)・6日(土)に福岡アークホテルで開催された。教職課程の今井・針塚ならびに教務課の片岡が出席した。	III	

注1：活動計画及び活動実績には「何年、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだ)」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記述すること。その場合、記入欄(脱)は適宜省略すること。

注3：達成状況には、(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画は完全に達成できなかった。II＝計画は完全に達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局名：学芸員課程委員会 部局長名：段上達雄)

平成27年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
平成27年度から始まる食物栄養科学部発酵食品学科の博物館実習の教育内容を検証して、より良い教育環境を作る	1-②	博物館実習Ⅲを附属博物館で実施し、歴史・美術品等の取り扱いを学び、汎用性のある学芸員を育てる体制ができた。	IV	既存の博物館実習との整合性がとれるようになった。
梱包ワークショップに代わる実習を検討する	2-④	梱包ワークショップに代わる実習を検討したが、適切なものを見つけられなかった。	I	代替実習を実施できなかった。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局長:文書館専門職養成課程 部局長名:委員長 山本晴樹)

平成27年度活動計画	中期計画の該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)	達成状況の判断理由
<p>課程履修学生の現場実務能力の向上を重視する。</p> <p>(1)「アーカイブズ実習Ⅰ」「アーカイブズ実習Ⅱ」の実施のため、大分県公文書館、中津市教育委員会等と折衝を密し、実習に現場での整理活動やインターンシップを盛り込む。</p> <p>(2)文書管理(レコードマネジメント)のインターンシップを積極的に設けるよう検討する。</p>	1-② 4-③	(1)本年度も実施した。 (2)本年度は実施できなかった。	II	(1)大分県公文書館および中津市立図書館での実施
<p>職業理解を深め就職意欲を高める。</p> <p>(1)「市民生活とアーカイブズ」(前期開講 共通科目)の授業実施にあたり、県立公文書館、市町村公文書館、企業アーカイブズなどと折衝を密にし、講師派遣を確保する。</p>	1-② 2-①	(1)本年度も実施した。	IV	「市民生活とアーカイブズ」を前期に開講した。
<p>即戦力となる資格を獲得させ就職活動に反映させる。</p> <p>(1)「レコードマネジメント」(後期集中 史学文化財学専攻科目)と関連づけ、「記録情報管理者」2級資格試験を実施する。そのため関係機関との協議を密におこない、講師派遣の折衝をする。</p> <p>(2)「デジタルアーカイブズ」(後期集中 文学部共通専門科目)と関連づけて、「準デジタルアーキビスト」資格試験を実施する。そのため関係機関との協議を密におこない、講師派遣の折衝を行う。</p>	1-② 2-①	(1)本年度も実施した。 (2)本年度も実施した。	IV	(1)「レコードマネジメント」を後期集中で開講した。 (2)「デジタルアーカイブズ」を後期集中で開講した。
<p>社会のニーズの検討を行い、カリキュラム改善に努める。</p> <p>(1)社会人向けの短期講座(2日程度)と準デジタルアーキビスト資格試験実施および資格認定を行えるよう検討する(課程卒業生へのレベルアップおよび企業社員研修対応)</p>	1-② 8-②	(1)本年度は実施できなかった。	I	取り組みに着手できなかった。

注1: 活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2: 当初計画していたいなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3: 達成状況には(W~I)を記載。IV=計画以上の取組ができその成果が見込める。III=計画が達成できた。II=計画は完全には達成できなかった。I=取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局長名： 段上達雄)

中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画 に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
2-②-4	5月27日のFD研修会では、史学・文化財学科・国際経営学科・食物栄養学科、11月28日には国際言語・文化学科・人間関係学科・発酵食品学科からそれぞれ1名ずつ発表を行った。	IV	さまざまな方法による講義科目の活性化が行われており、多くの教員に影響を与えている。
2-②	未着手。アクティブラーニングに関するFD研修は適切な講師を戻すことができなかったため実施できなかったが、10月21日には別府消防署の協力を得て、「急病人が出たときの対応、救急救命法・AED使用法の講習」や、10月24日の「18歳選挙権教育と最近の教育政策」、2月10日の「高大接続の現状について」など、時宜を得た研修会を実施している。	I	実施していない。
4-①-1	未着手	I	実施していない。
2-②	昨年度は前期に実施したので、今年度は後期の1月7日～14日に実施し	III	アンケートは既に実施し、全専任教員と非常勤講師の授業評価が提出され、分析中である。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していないなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局名： 学生委員会 部局長名： 下村 智)

平成27年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
学生がいつでも学習や学生生活などについて気軽に安心して相談できる学生相談室の整備を図り、オフィスアワーの一角を相談室での対応に当てるなど、常に教員が常駐できる体制を検討します。	3-①	1号館建替えに伴って学生相談室の整備を図り、常に教員が常駐できる体制を検討する予定でありましたが具体化することができませんでした。	I	検討に取り組みませんでした。
平成25年度に実施した学習実態調査に大学の施設・サービシスに対する期待や要望など、学生の満足度に関わる回答が含まれています。この調査をもとに改善の方策について学生委員会で取り組みます。	3-②	サークルハウスの清掃・整備とサークルハウス横に設置している学生駐車場の駐車区画表示トラロープの張替え等の整備を行いました。また、剣道部員の増加に伴ってこれまで柔道部が使用していた武道場と剣道場を入れ替えました。事務局関係では学生掲示板を一箇所にまとめ見やすくしました。	III	着実に学生のための改善を進めました。
平成23年度から別府大学懇談会の出席者の総数が300名を割り込んで200名台まで落ち込んでいます。学科での学生個人との面談や保護者との連絡等を密に取るなど工夫して、27年度も別府大学懇談会への参加を高めます。	3-⑤	平成25年度は285人でしたが昨年度から取り組みを強化し、26年度は339人、本年度は学生の減少にも拘らず331人と多くの保護者の参加を得ました。学業や生活面、病気等問題を抱えた学生については大分会場(別府大学)に参加を促していたり、教員が出席して、各学科でも保護者と連絡を取って出席を要請し面談を行いました。細かな取り組みによって退学者も減少傾向にあります。	III	各学科で保護者と連絡を密に取るなどして別府大学懇談会に300人以上の保護者の参加を得ました。
大学周辺での不審者や付きまといなどが依然発生していますので、学生の防犯意識を高めるとともに学生の安心安全を確保するため、大分県警亀川派出所と連携しながら防犯パトロールの実施を継続します。	6-②	本年度もスポーツ振興会、文化会の協力を得て学生有志による防犯パトロールを実施しました。本年度は参加学生も多く、抑止効果が高かったと思われま。毎回大分県警亀川派出所の巡査部長にご参加いただき、地域の防犯情報もいただきながらパトロールが実施されました。近年、付きまといや不審者の出没は減少しましたが、女子学生が深夜付きまといや不審者の発生が頻りにおこり、深夜の警察によるパトロールの強化と大学での学生指導が必要と思われま。	III	本年度も学生有志及び大分県警亀川派出所の警察官のご協力を得て防犯パトロールを実施することができました。
南海トラフ地震等に備えて、学生の生命をいかに守るか、いかに安全に避難させるかを確認するため、今年度も引き続き防災避難訓練及び消火訓練を実施します。	6-②	平成27年10月28日(水)11時50分から大学・短期大学部防災避難訓練を実施しました。今年度は1号館建替え工事に伴ってグラウンドが全面的に使えなかつたため、平成24年10月、学生委員会策定の「別府大学・別府大学短期大学部災害対策マニュアル」に基づいて、本来の避難場所として設定されていた正門付近、中庭、グラウンドと分散して避難行動をとりました。また、17時からグラウンドにおいて学園祭模擬店出店者全員を対象に消火訓練を実施しました。	III	「別府大学・別府大学短期大学部災害対策マニュアル」に基づいて、防災避難訓練及び消火訓練を実施しました。
学生達の横の関係を密にし、地域への意識を高めるとともに後輩たちの進学を促す効果も期待して県外出身者には各県人会、大分県内出身者には各高校会の立ち上げに段階的に取り組みます。同窓会とも連携し、同窓会支部会へとつなぐ方策も検討します。	該当なし 3-⑥	各県人会、県内出身者の高校会の立ち上げに取り組み予定でしたが清手できませんでした。以前、県人会や高校会があったことは職員から聞くことができましたが、それらは自然消滅したとのことでした。消滅理由を確認する必要があります。	I	県外出身者には各県人会、大分県内出身者には各高校会の立ち上げを段階的に組織することができませんでした。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していない活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(都局長:キャリア支援センター、就職委員会 都局長名:利光 正文)

平成27年度活動計画	中期計画の該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)	達成状況の判断理由
<p>教育課程に4年間の体系的なキャリア教育科目を組み込み、就職・進学に向けて段階的・計画的な支援を行う。</p>	<p>4-①</p>	<p>1年次の「キャリア教育Ⅰ」では、地元で活躍している人物を講師に、働くことの意味や将来の進路を考える。2、3年次の「キャリア教育Ⅱ」では、就職情報会社の担当者を講師に、就職活動について必要な知識と技能を身に付ける。同じく3年次に「インターンシップⅠ、Ⅱ」と、キャリア科目を開設しており、それぞれ各科目への支援を行った。また、公務員・教員志望生への対策講座も実施した。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>1年次からの体系的なキャリア科目の実施により、段階に応じたキャリアデザインが可能となり、学生の意識の高揚に繋がった。就職率89%、公務員合格者17名(1次34名)</p>
<p>学生の一人ひとりのニーズに合わせた指導を展開し、就職支援の充実を図る。</p>	<p>4-②</p>	<p>学生一人ひとりが社会や仕事に対する意識を高め、進路実現に向けた取り組みができるようセンターの充実を図った。民間出身者の視点で社会の動向や有資格者を配置し学生の進路相談・面接指導など個別に対応を行った。</p>	<p>Ⅳ</p>	<p>具体的な就職関連の情報が企業訪問等により、学生に反映して内定に結びついた。また、面接指導の対応を強化して個々の学生の支援を充実することができた。</p>
<p>キャリア支援センターにおいて、「進路登録カード」の作成・管理体制を整備し、学部の就職担当教員や担任教員との情報共有・指導の徹底を図る。</p>	<p>4-②</p>	<p>記入方法を改善して、全員の提出を計画した。3年次に「進路登録カード」を完成させることで、本格的に始まる就職活動に向けて、自覚や意識を持たせた。提出されたカードを基に、就職活動状況カルテを作成し、学生の動向を把握し、学科担当教員とセンター職員の情報の共有を行った。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>各学科就職委員による、学生指導で85%の提出状況となった。就職委員会での情報交換は勿論のこと、学科の会議等で個々の学生の個別指導などに役立っている。</p>
<p>就職に関する資料をデータベース化し、情報共有を進めます。特に県内企業(施設)情報の充実を図り、就職希望者への支援を強化する。</p>	<p>4-②</p>	<p>就職活動への取り組み方、タイムスケジュールから求人情報、説明会等をデータベース化し、各学科へ情報の提供を図るとともに、正確なデータを共有できるシステムに取り組んだ。また、キャリア支援センター(月2回)の発行に直近の情報を提供した。さらに、学生の就職関連の情報をより充実させるために、とりわけ県内企業等の就職先の開拓を行った。</p>	<p>Ⅳ</p>	<p>本学への求人情報やハローワーク等からの求人に関しでは、データベース化して、HPやキャリア支援センターで開示できるようにしている。また、保護者や一般向けに各種行事をHPに掲載した。さらに、企業開拓、卒業生激励などの訪問も延べ150社と計画通り実施できた。</p>
<p>インターンシップ制度を充実し、就業体験で職業観や社会を学び進路(就職)意識の高揚を図る。</p>	<p>4-③</p>	<p>就業体験を通して、卒業後の進路選択の機会を得る。また、社会人としての規範遵守、社会で通用する知識や技能の獲得などを目的に実施した。この就業体験を通して、社会や企業に対して新たな発見と、自分自身に対しては適職・自己分析の機会に繋げるよう学生の指導を行った。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>履修生51名、就業体験者22名だった。事前指導、実習を通じて、社会人としての基礎能力であるマナーやコミュニケーション能力をはじめ、仕事や社会を知るなど知識と技能を身につけることができた。また、就職に対する関心を高めることができた。</p>
<p>非就職者の減少を目的とした諸施策を計画し、自らが行動して就職活動を行うよう関心を高める。</p>	<p>4-④</p>	<p>年3回の就職オリエンテーションをはじめ、履歴書・ESの書き方講座、身だしなみ講座など各種講座、さらに学内外での合同企業説明会への参加などを実施した。また、保護者への理解と協力を得るため進路懇談会を開催。本学のキャリア教育の取り組みや、各学科教員による個別面談などを行った。</p>	<p>Ⅳ</p>	<p>各種の講座の参加状況はややよくなったが、就職オリエンテーションなど全体を対象とした行事は、参加学生が多くなるなど全体を対象とした行事は、参加学生組の出席があり、体験発表・個別面談など内容について好評を得ることができた。</p>
<p>留学生の就職に関する求人情報の収集・提供を図る。国内就職を希望する留学生に求人の提供や就職に関する相談を実施する。</p>	<p>5-⑤</p>	<p>学外事業として、福岡で開催の留学生を対象とした「合同企業説明会」にハラスをチャーターして参加した。学内においては、外部講師を招聘してセミナーを2回開催した。また、求人情報においてもハローワーク別等情報提供を依頼した。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>6月福岡に参加25名。各種セミナーに30名が参加をした。県内の受け入れ企業は、依然少なく厳しい現状であることから、ハローワーク、就職情報会社による支援、協力を得た。</p>

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組むか)」等が理解できるように記述する。
 注2：当初計画していた活動で記録した実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。
 注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全に達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局名： 入試委員会 部長名： 友永 植)

平成27年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
<p>平成29年度入試要項の作成に当たっては、各学部・学科のアドミッション・ポリシーとの整合性及び教育における高大接続を考慮し、入試種別ごとに入試科目・試験内容を十分検討する。</p>	1-④	<p>本年度の計画に基づき、以下の取り組みを行った。 (1)平成29年度入試要項を作成する過程で、各学科にアドミッションポリシーを踏まえた試験科目の提示をお願いした。 (2)各学科の入試科目の選定及び各入試の試験問題の作成に当たっては、高校の学習指導要領及びアドミッションポリシーを踏まえるとともに、入試改革の趣旨を踏まえて出題するようにお願いした。</p>	III	
<p>入試委員会の職務分掌・意思決定プロセスを明確化し、委員会の体制を整備する。</p>	1-④	<p>本年度の計画に基づき、以下の取り組みを行った。 (1)年度当初の入試委員会において、入試業務における職務分掌を明確にするとともに、各分掌の職務履行に関し責任体制の確立と業務の効率化に努めた。特に入試問題作成課程において、問題の管理体制・業務の効率化を図った。 (2)入試委員長の下での責任体制を構築し、入試委員会における意思決定プロセスを明確化した。</p>	III	
<p>文部科学省の入試制度改革の動向を踏まえ、本学として対応できるところから議論を始める。</p>	<p>該当項目なし 10-①</p>	<p>本年度の計画に基づき、以下の取り組みを行った。 (1)入試委員会において入試改革の必要性・方向性について議論した。 (2)入試改革について全学的な理解を深めるため、平成28年2月10日に外部講師(リクルート進学総研所長小林浩氏)を招聘し、学内研修を行った。 (3)平成29年度入試要項の作成に当たって、文科省の入試改革の方向を反映させるように努めた。</p>	III	
	<p>該当項目なし</p>	<p>入試問題の出題ミスを防止するため、以下の取り組みを行った。 (1)入試問題の妥当性や出題ミスを防止するため、平成27年11月11日に出題者全員による合同校正(問題の読み合わせ検討会)を実施した。 (2)入試問題に関し、教科・科目間で出題内容が重複したり、それが原因で問題文中に別の教科・科目の正解が露出するといった問題が起らないように、平成27年12月5日に入試委員による入試問題科目間チェックを実施した。</p>	III	

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していないなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局長名： オープンキャンパス委員会 部局長名： 友永 植)

平成27年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
<p>高校の学事計画を踏まえ、全学的なオープンキャンパスを ①4月26日(日)、②7月20日(日/海の日)、③8月16日(日) に実施する。</p>	<p>該当項目なし 9-①</p>	<p>本年度の計画に基づき、以下の取り組みを行った。 (1)高校の学事計画を立案し、①4月26日、②7月20日、③8月16日に実施した。 (2)実施に当たっては、3回の全体説明の構成に「起承転結」の流れを持たせるように配慮した。また、各学科セミナーについても、同じパターンの内容にないよう工夫することをお願いした。</p>	III	
<p>各学科の協力を得て、学生スタッフを組織し、オープンキャンパスをサポートしてもらう。学生スタッフは毎年半数近くが交替するので、接遇スキルの習得状況が学生によって違ってくる。この問題を解消するため、H27年度は学生スタッフのサークル化について検討する。</p>	<p>該当項目なし 9-①</p>	<p>本年度の計画に基づき、以下の取り組みを行った。 (1)3回のオープンキャンパスとも、各学科と所属学生諸君の協力を得て、学生スタッフによるサポート体制を構築し、「別府大学らしさ」を十分にアピールすることができた。</p>	II	<p>学生スタッフのサークル化に向けての検討が十分できなかった。</p>
<p>従来通り、全学オープンキャンパスにおいて保護者説明会を開催し、保護者の本学に対する理解を深める。</p>	<p>該当項目なし 9-①</p>	<p>本年度の計画に基づき、以下の取り組みを行った。 (1)3回のオープンキャンパスとも午後から保護者説明会を開催し、オープンキャンパス委員長と学生課職員が、保護者の関心が強い学納金、奨学生制度、免許・資格、就職等についてわかり易く説明した。 (2)保護者説明会後に、学生課が希望者に対し学生寮の見学・説明を実施した。</p>	III	
<p>各学科に積極的に学科セミナー等の催しを実施し、学科の特色をアピールするように促す。</p>	<p>該当項目なし 9-①</p>	<p>本年度の計画に基づき、以下の取り組みを行った。 (1)学部企画運営会議及び学科会議において各学科のセミナーの開催やニューズレターへの作成を働きかけた。その結果、史学・文化財学科が本年度から学科情報誌「歴史のとびら」を発行することとなった。</p>	III	

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局長名：紀要委員会 部局長名：河野豊)

中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
7-③	『別府大学紀要』及び『別府大学大学院紀要』の発行	III	年度内の発行を目指したが、例年通り実際の発行は5月になった。
7-③	査読制度について整備を行う。	III	准教授、講師も査読者になった。また複数の査読者による査読も行われた。
7-③	『別府大学紀要』及び『別府大学大学院紀要』の発行コストの低減化を図るため、他大学、他研究機関への発送のあり方を附属図書館と協議し、発送先、発送部数などの見直しを検討する。	III	発送コストを削減することができた。
7-③	『別府大学紀要』及び『別府大学大学院紀要』の印刷コストの更なる低減化を図るため、平成27年度も相見積を継続して実施する。また現状の4社以外にも考慮する。	IV	予想を大幅に下回る金額を提示してきた業者があったので、昨年度より大きくコストを削減することができた。
7-③	『別府大学紀要』及び『別府大学大学院紀要』の印刷コストの更なる低減化を図るため、2つの紀要の見積もりを一括ではなく、個別に業者に依頼することを検討する。	IV	2つの紀要でそれぞれ最安の金額を示した業者が、合計でも最安となった。
7-③	『別府大学紀要』及び『別府大学大学院紀要』の「投稿要領」及び「執筆者」の見直し(問題点を検討し、改善する)	III	投稿規程の見直しによって、より適切なカテゴリへの投稿が可能になった。
7-③	『別府大学紀要』及び『別府大学大学院紀要』の「投稿要領」及び「執筆者」の見直し(問題点を検討し、改善する)	III	昨年同様の掲載で問題は見られなかった。
7-③	『別府大学紀要』及び『別府大学大学院紀要』の人文科学系と自然科学系への分冊化を検討する。	III	分冊化を行わないことで、編集への負担が増えることがなくなった。
7-③	『別府大学紀要』及び『別府大学大学院紀要』への元教授等の執筆者希望について周知方法、対応を検討する。	III	元教授等からの執筆者希望はおそらく今後もほとんどないと判断した。
7-③	緊急の紀要委員会の場合は随時電子メールを活用し、ネット上で開催する。	III	電子メールを有効に活用し、委員同士の意思疎通を図ることができた。

注1：活動計画及び活動実績には「取り組んだか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していない活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(W~I)を記載。II=計画は完全には達成できなかった。I=取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局長名： 公開講座委員会 部局長名： 篠藤明徳)

平成27年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
トップマネジメント講話の実施(前期)	8-②	「トップマネジメント講座」が国際経営学部において、阿部博光教授が責任者として、予定通り前期科目として開講された。	III	
国際文化論 I を実施(後期)	8-②	「研究のことば、教育のことば」というテーマで、文学部、国際経営学部の学生と一般市民が参加し、予定通り、後期科目として実施された。	III	

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV~I)を記載。IV=計画以上の取組ができその成果が見込める。III=計画が達成できた。II=計画は完全には達成できなかった。I=取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局名:遺伝子組換え実験安全委員会 部長名: 江崎一子)

平成27年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
新たに遺伝子組換え実験が計画された場合、あるいは協議しなければならぬ事項が生じた場合には、申請された計画書に基づき安全性等の審査を行う予定である。	7-①	平成27年度に実施予定の新たな遺伝子組換え実験計画が4件提出されたので、平成27年3月25日に別府大学遺伝子組換え実験安全委員会を開催し、申請書の内容について慎重に審査を行った。また、同会議において平成27年3月に終了(中止)する遺伝子組換え実験の報告書が6件提出されたので報告内容について慎重に審議した。	III	遺伝子組換え実験終了(中止)報告書並びに計画書はいずれも別府大学遺伝子組換え実験安全管理規則、同細則を遵守し安全性の確保について確認ができた安全管理体制が維持されたため。
学生への遺伝子組換え実験に関する教育訓練は平成27年度も4月中旬に適切に実施し、安全性の保持に努める。	7-①	平成27年度は学生への遺伝子組換え実験に関する教育訓練を4月24日に36号館221教室で実施した。受講生は発酵食品科学学生15名、講師は発酵食品科学科大坪素秋教授が担当した。	III	訓練後に関係の研究活動は順調に実施されているため。
P1実験施設と遺伝子組換え生物保管場所は位置を明確に示した書類の確認を行い、従来通り議事録と一緒に保管する。	7-①	P1実験施設と遺伝子組換え生物保管場所は位置を明確に示した書類の確認を行い、従来通り議事録と一緒に保管している。	III	問題なく関連の実験は実施され、保管についても同様、計画通りのため。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局長名: 動物実験委員会 部局長名: 藤井康弘)

平成27年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
別府大学動物実験に関する規則に準拠して以下の活動を行う。 ①動物実験計画書及び結果報告書の審議と学長への報告又は助言、 ②動物実験に関わる者への教育訓練の実施、 ③動物実験施設の維持管理、 ④緊急時対応マニュアルに準じた施設と備品の整備	7-①	動物実験委員会は4回開催。教育訓練は、動物実験を実施した各教員により学生に対して随時実施。審議案件は、新短申請4件、計画変更・追加承認申請2件、動物実験結果報告書1件であった。審議後、学長に答申した。	III	本委員会の今年度の取り組みは、計画の範囲内での活動内容であった。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局長名： 段上達雄)

平成27年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
学術交流協定を結んでいる諸校の記念美術工芸品を用いた秋季企画展「友好のメモリアル(仮題)」を開催する。	8-①	1号館5階の考古資料の整理と収蔵ケースの購入により、予算と人手を取られて、実施できなかった。	I	実施できていない。
大学内に人知れずかけられている油絵などの美術品を「大学はギャラリー I」と題して前期に展示する。	8-①	予算と人での不足で実施できなかった。	I	実施できていない。
大分県博物館協議会の事務局として、理事会、総会、研究協議会、職員研修会を開催する。	8-④	事務局として理事会・総会・研究協議会を実施した。	II	総会等の開催が遅れた。
1号館5階の考古資料を整理し、移動できるようにする	6-③	当初予算のすべてと補正予算によって、資料を収蔵するケースの購入と	IV	考古資料を仮設倉庫等に移動させた。
学術交流協定を結んでいる諸校から寄贈された美術工芸品を整理し、リスト化する	6-⑤	予算と人手の不足で実施できなかった。	I	実施できていない。
附属博物館独自の紹介リーフレット(A4版三つ折り)を制作する	9-①	予算と人での不足で実施できなかった。	I	実施できていない。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していないなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局長名： 文化財研究所 (含む竹田センター) 下村 智)

平成27年度活動計画	中期計画の該当項目	平成27年度活動実績(注1)	達成状況(注3)	達成状況の判断理由
考古学や文化財保存修復分野等で地元自治体や博物館等からの受託研究の申し出があった場合、共同研究を推進するとともに研究成果を地域に還元するため積極的に受託研究の推進を図ります。	8-② 8-④	受託研究5件(①豊後高田市・富貴寺の石造物調査、②大分県一名勝調査、③日田市・広瀬旭足跡の調査、④元興寺文化財研究所一鉛同位体比の分析、⑤大分県農林水産課一七島イの調査)、共同研究2件(①漆生古墳群調査、②坊ノ原古墳の測量)、自主研究(①宇佐市福勝寺古墳の測量)などを実施しました。	Ⅲ	受託研究や共同研究を推進しました。
文化財研究所の研究成果を広く市民に還元するため、公開講座第19回文化財セミナーを平成28年2月頃に開催します。内容は文化財研究所各協議で協議し、大学のホームページ、チラシ、新聞広告等で周知します。	8-②	平成27年12月6日(日)長崎県立図書館新館メモリアルホールにて公開講座第19回別府大学文化財セミナー「大航海時代と長崎」を実施しました。同窓会長崎県支部会と共催で実施し、卒業生を含め多くの市民の参加を得ました。案内チラシは長崎県内の高校に配布し周知に努めました。	Ⅲ	地元長崎県の歴史を取り上げ、「大航海時代と長崎」について論じました。シンポジウムを含めて市民から好評をいただきました。
(日田歴史文化研究所)大学の知的資源を生かして地域住民対象の「日田歴史文化講座」を後期の期間に5～6回の講座で実施できるように予算面で支援します。「日田歴史文化講座」は文化財研究所の当初予算で実施	8-②	文化財研究所の予算で本年度も第18回日田歴史文化講座「山峡日田・山の文化と歴史」を実施しました。内容は以下の通りです。①9月27日(日)「山のくらし」段上達夫教授、②10月4日(日)「フィールドワーク福岡市博物館をたずねる」田中裕介教授・園田大研究員、③10月11日(日)「日田盆地一山と森と川の文化史」後藤宗俊名誉教授、④10月25日(日)「日田地方の村と山一大山地域を中心に」豊田寛三学長、⑤11月7日(土)「体験学習ー末武さんの生け花講座ー」池坊末武和美さん、⑥11月22日(日)「仙山(そまやま)の歴史」飯沼賢司教授が担当しました。例年好評で多くの市民の参加がありました。	Ⅲ	本年度も全6回の日田歴史文化講座を実施することができました。
(日田歴史文化研究所)日田歴史文化研究所は本学の教育・研究活動に資するため設置されましたが、本学の教員の認知度が低く利用が低迷していますので、利用案内を作成し全教員に配布します。[予算は文化財研究所の当初予算]	該当なし	大学全体の付属施設の活性化を図らなければならない課題があります。特に、日田歴史文化研究所は本学教員の認知度が低いので利用案内を作成する計画でしたが、当初の計画を達成することができませんでした。	Ⅰ	計画を達成することができませんでした
(竹田センター)竹田市教育委員会と連携し、久住神社の「夏越祭り」、宮城地区の「小松明祭り」、城原地区の「城原神社大祭」等への学生による地域ボランティアを派遣し、地域との協力関係を深め、地域に貢献します。	8-③	8月9日(日)～10日(月)に行われました久住神社の「夏越祭り」に学生19名、8月14日(金)～15日(土)に行われました宮城地区の「小松明祭り」に学生16名のボランティアを派遣しました。例年に比べ倍以上の参加者があり、地域との協力関係を深め、地域に貢献することができました。地域からも期待されたい感謝をいただきました。	Ⅲ	計画通り実施することができました。地域との協力関係も深まり、交流会では親睦を深めることができました。参加学生には日本の伝統的盆行事を体験することによって多くのことを学んだことと想われます。
(竹田センター)これまでも民俗学実習で竹田センターを拠点として学外実習を展開してきていますが、竹田市教育委員会等と連携し、さらにフィールド学習、学外実習の推進を図ります。	8-③	9月7日(月)～9月10日(木)の間、民俗学研究室の活動で参加学生10名を中心に宮城地区の聞き取り調査と巡検を行いました。10月10日(土)～10月11日(日)には民俗学実習で、参加学生22名を中心に10日は城原夜神楽見学、11日は阿蘇野獅子舞等を見学の後、城原八幡社の神幸行列に参加しました。竹田市教育委員会等と連携し、フィールド学習、学外実習の推進に努めました。	Ⅲ	竹田市教育委員会等と連携し、フィールド学習、学外実習等の推進を図りました。
(竹田センター)地元の大学地域連携運営協議会などを初め、地元各団体との連携を深め、本学地域連携センターとも協議し、共同研究や公開講座等の開催など連携強化の方策を検討します。	8-③	地元の大学地域連携運営協議会とは、耕作放棄地を活用して江戸時代圃場で栽培されていた岡ダイズ(小判ダイズ)の栽培復元を行う共同研究の打ち合わせを行いました。また、種子については竹田市教育委員会に確認と確保をお願いしました。	Ⅱ	大学地域連携運営協議会とは協議を行いました。また、地元の各団体及び本学地域連携センターと共同研究や公開講座等の開催などについて連携強化の方策は検討できませんでした。

注1：活動計画及び活動実績には「取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全に達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(都局名：アジア歴史文化研究所 部長名：仲嶺真信)

平成27年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
昨年度の中津市に続いて、臼杵市との地域連携包括協定を記念したシンポジウム「臼杵磨崖仏への100年のまなざし」を開催する。	8-② 8-④	アジア歴史文化研究所が、臼杵石仏国宝指定20周年記念事業「臼杵磨崖仏への100年のまなざし」を企画し、以下の事業計画を実施した。 1)「臼杵磨崖仏を描いた画家たち展(2015年11/11～11/19)」、 2)「新聞。絵葉書、写真でたどる100年展(2015年12/16～2016年3/7)」、 3)「まんがで描く臼杵磨崖仏と藤田精一写真展(2016年1/8～2/1)」、 4)「臼杵磨崖仏への100年のまなざし(シンポジウム 2016年2/6)」	IV	連携事業を複数企画したので、予想以上に多くの成果を得ることができた。

注1：活動計画及び活動実績には《何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等》が理解できるように記述する。

注2：当初計画していない活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(W～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局長名：日田歴史文化研究センター 部局長名：田中裕介)

平成27年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
第18回日田歴史文化講座開催 27年度テーマ：江戸時代日田の文化さまざま(詳細未定) 秋期に6回開催	8-②③④	第18回日田歴史文化講座開催 27年度テーマ：山と生活 秋期9～11月週末に6回開催 日田歴史文化研修センターで4回、 日田市威宜公民館1回、フィードバックとして福岡市立博物館に行く。園 田大企画	IV	1回日田市威宜公民館で日田の野山の草花を使った生け花体験のワークショップとフィードバックとして福岡市立博物館の特別展を観覧、講座登録参加者増加
施設利用の促進、施設利用案内の作成、地元団体の利用	6-③ 8-④	施設利用としては日田考古学同好会が遺物整理に年数回利用 8～9月に日田市内の発掘調査に参加する別府大学院生が宿泊 施設利用案内は案まで作ったが完成せず	II	施設利用案内完成せず。大学の教員・学生の利用伸びず。
日田地域の資料館団体等との研究等の協力(廣瀬資料館、日田市埋蔵文化財センター)	8-③ 8-④	園田所員が広瀬資料館の学芸員として展示等に協力。日田市威宜公民館と協力してセンターでは施設的にできないワークショップを開催でき た、園田大取り組み	III	日田市内の施設と協力者との関係増加

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していないなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局長：宇佐教育研究センター 部長名：センター長 中山 昭則)

平成27年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
1. 各学部学科の初年次教育の場として活用 (1)県立歴史博物館の見学および宇佐神宮見学等の拠点とする	2-④・⑤ 6-③	今年度は利用実績はなかった。	I	各学科への周知をすることをしなかった。特に文学部各学科に利用促進を働き掛けたい。
2. 文学部史学・文化財学科の実習教育の場として活用 (1)県立歴史博物館の見学および宇佐神宮見学等の拠点とする	2-④ 6-③	利用実績は「環境歴史学・文化遺産学実習1」の利用(6月7日(土)～8日(日))のみであった。	I	各学科への周知をすることをしなかった。特に文学部各学科に利用促進を働き掛けたい。
3. 各学部における合宿形式の授業・研修の場として活用 (1)国家資格受験をはじめとした、資格受験対策の合宿講座等の開催 (2)ゼミ等の合宿	2-④ 6-③	利用実績はアジア史研究室卒業論文作成のための合宿(9月20日(土)～21日(日))のみであった。	I	各学科への周知をすることをしなかった。特に文学部各学科に利用促進を働き掛けたい。
4. 地域連携の場として、公開講座等の会場として活用 (1)「歴史の扉」公開講座会場 (2)その他、地域福祉・地域経営・地域観光等の公開講座会場	8-② 8-④	利用実績は「宇佐市環境歴史教室」(9月13日(土))だけであった。	I	自治体との連携を図る努力を怠った。
5. 大分県立歴史博物館との連携活動の拠点として活用 (1)学芸員研修の宿泊拠点 (2)研究交流の場として	8-⑤	今年度は利用実績はなかった。	I	大分県立歴史博物館との連携を図る努力を怠った。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していない活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局名：アーカイブズセンター 部長名：センター長 山本晴樹)

平成27年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
<p>所蔵アーカイブズの整理をすすめ、活用を促進する。</p> <p>(1) 閲覧日を週2日程度設ける。</p> <p>(2) 所蔵アーカイブズの整理をすすめ目録化する。目録などのWeb公開を検討する。</p>	<p>6-③</p> <p>8-②</p>	<p>(1) 閲覧日を毎週月曜日と木曜日に設定した。(2) 寄託古文書の目録作りをすすめた。</p>	IV	<p>(1) アーカイブズ・センターの事務員(アルバイト)を配置した。(2) 県内の寄託文書の目録化</p>
<p>地域資料の研究と活性化をはかる。</p> <p>(1) 南蛮史料アーカイブズ(原所蔵ポルトガル等、臼杵市図書館に複製品)の調査、目録化、活用に努める。</p> <p>(2) 別府市立図書館の地域資料の整理活用などの検討を行い、当該機関と折衝を行う。</p>	<p>8-②</p> <p>8-⑤</p>	<p>(1) 南蛮史料アーカイブズの目録化をすすめた。(2) 臼杵市文化財管理センターとの折衝をおこなった。</p>	III	<p>(1) センター事務員による目録作成 (2) 臼杵市との包括協定による資料整理計画</p>
<p>大学史部門の研究と活性化をはかる。</p> <p>(1) 大学史関係資料の受け入れや整備に努める。</p> <p>(2) 大学史展示の準備と検討をすすめる。</p> <p>(3) 図書館との協力をすすめ、古籍籍などを含めた総合的な大学史情報(大学リポジトリ)構築に協力する。</p> <p>(4) 「大学史と別府大学」(教養科目)への協力をはかる。</p>	<p>3-⑥</p> <p>9-①</p>	<p>(1) 県内の個人からの大学資料の提供(2) 本年度は実施できなかつた。(3) 本年度は実施できなかつた。(4) 館員が2人講義をおこなった。</p>	II	<p>(1) 日本女子大の戦前発行の教科書の寄贈 (4) 山本と針谷の講義</p>
<p>地域のアーカイブズ活動の支援を行う。</p> <p>(1) 例年開催している「史料保存セミナー」(大分県公文書館・大分県先哲史料館と共催)を継続して行う。</p> <p>(2) 大分県歴史資料保存活用連絡協議会(会長 大分県公文書館館長)の理事に館員を派遣し、県内の啓蒙普及活動に協力する。</p>	<p>8-④</p>	<p>(1) 「史料保存セミナーの実施」(2) 大分県歴史資料保存連絡協議会への参加</p>	IV	<p>(1) 11月20日実施 (2) 館員の針谷の派遣</p>
<p>アーカイブズ学の研究と研修につとめ、教育支援を行う。</p> <p>(1) 文書館専門職養成課程と協力し、アーカイブズ実習の受け入れを行う。</p> <p>(2) 全国歴史資料保存活用連絡協議会等に館員を派遣し研修に努める。</p>	<p>8-①</p>	<p>(1) アーカイブズ実習実施 (2) 館員の派遣</p>	IV	<p>(1) 館員の針谷による記念館での実習 (2) 館員の針谷の派遣(青森県)</p>

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していたいなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(W～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかつた。I＝取組に着手できなかつた。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部署名：臨床心理相談室 部長名：矢島潤平)

平成27年度活動計画	中期計画の該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)	達成状況の判断理由
<p>カウンセリングに関する業務</p> <p>1. 相談面接(インターネット面接、継続面接、グループ面接)</p> <p>2. 心理査定</p> <p>3. スーパーバイジョン</p> <p>4. その他相談室に関連する業務</p>	8-②	<p>臨床心理相談室に属している教員(矢島、石川、大嶋、小野、中野、中村)、非常勤相談員(上野、金子、佐藤、加藤、阿部)、事務職員(斉藤)修了生及び大学院生がカウンセリング業務を行った。12月末現在でインテーク面接50件、継続面接302件、並行面接3件、グループ面接35件、心理査定2件、合計392件である。昨年度に比べ相談件数は増加した。</p>	Ⅲ	例年と同様(微増)の件数であったから。
<p>臨床心理学専攻の大学院生に対する教育及び実習</p>	1-①②③ 2-①④ 7-④ 8-①③	<p>カリキュラムに沿って、教員全員で院生への教育、研究、臨床実習に取り組んだ。例年通り、学内実習を別府大学臨床心理相談室、学外実習を別府大学附属幼稚園、西別府病院、別府市総合教育センター、向井病院、由布市教育委員会、光の園、別府平和園、中津児童相談所にて行った。また、今年度より新たな学外実習施設として、千嶋病院、河村クリニック、大分子子ども心理療育センターが加わった。</p>	Ⅲ	各教員間で情報共有し院生一人一人に適した教育及び実習を行ったから。
<p>地方公共団体及び企業との業務締結による支援</p> <p>1. JJA大分厚生農業協同組合連合会の「心の健康づくり相談窓口」の業務委託</p> <p>2. 別府市が行う自殺対策地域支援事業「こころの健康相談事業」の業務委託</p> <p>3. 社会福祉法人別府発達医療センターとのメンタルヘルス相談の業務委託</p> <p>4. 福岡県上毛町との上毛町学校等相談支援の業務委託</p> <p>5. 由布市教育委員会との連携：学校支援、スーパーバイザー委嘱</p> <p>6. 大分海上保安庁との相談業務委託</p> <p>7. その他現在交渉中の団体との業務委託</p>	7-② 8-④ 8-③	<p>1～6. いずれの団体とも業務提携を結び、メンタルヘルスを中心としたこころのケア支援活動を行った。なお、具体的な支援活動については、守秘義務及び個人情報保護の観点から割愛する。</p>	Ⅲ	例年と同様に地方公共団体及び企業に対して支援を行ったから。
<p>相談員の講演活動等</p> <p>1. 地方公共団体による講演依頼</p> <p>2. その他団体等による講演依頼</p> <p>3. その他(緊急支援、自殺対策等)</p>	8-①④ 9-②	<p>1～3. 各教員が、講演依頼を受けて、実施した。</p>	Ⅲ	例年と同様に講演依頼があり、本学の地域貢献の一角をなしたから。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

第4部 平成27年度活動計画・活動報告
(別府大学短期大学部)

「平成27年度活動計画・活動報告」

(前局長： 学科長会議 部局長名：短期大学学長 野村正則)

平成27年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
1. 教授会の開催と活性化 教授会を定例的に行い必要に応じては臨時に教員の意見を大 学運営に反映させる。	10-① 全般	1. 教授会の開催と活性化 教授会を定例的に行い(必要に応じては臨時に)教員の意見を 大学運営に反映させた。	Ⅲ	教授会は8月を除き毎月1回定例的に行い、加えて2月・3月には入 試や卒業判定教授会もあり、年間14回開催された。
2. 学科長会の開催と活性化 学科長会は大学の運営にかかるとともに、学 長の短大運営を支える働きをする。このために大学各学科、委員会の 活動を点検し、あるいは調整し、大学の運営が支障なく行われるよ うに配慮する。また学科にまたがる問題を連絡調整して各部門の活 動がスムーズに行われるように配慮する。	10-① 全般	2. 学科長会の開催と活性化 学科長会は大学の運営にかかるとともに、学 長の短大運営を支える働きをした。短大各学科、委員会の活動を 点検し、あるいは調整し、短大の運営が支障なく行われるように配 慮した。また学科にまたがる問題を連絡調整して各部門の活動が スムーズに行われるように配慮した。	Ⅲ	9月の学科長会議において、27年度の活動計画の 検討を行った。自己点検評価するためには指標の設定が必要であ ることから、教育研究計画においても学科長会議の指標を設定して はどうかという提案がなされ、引き続き検討することになった。
3. 保育科のあり方についての検討と、提案 来年度は地域総合科学科の廃止の年であり、大分キャンパスに 残された保育科のあり方についても検討を迫られることになる。短 期大学では検討案を提出し、全学的な検討の場を設けて検討す ることを提案したい。	10-① 全般	3. 保育科のあり方についての検討と、提案 保育科のあり方については、理事長をトップとする大分校利活用 委員会が組織され、5月1日に第1回の委員会が開かれた。 その後は実務委員会に検討を委ね11月25日に方向性が示され た。	Ⅱ	保育科のあり方についての、短期大学としてのま とまった提案はなく、実務委員会に提案された、初等教育科・保育 科からの提案も反映されるには至らなかった。
4. 各科にまたがる共通課題や、連携教育を検討し、推進したい。 具体的には、共通の科目について内容の共有を行うことや、共同 した授業科目、社会的活動を推進したい。	1-② 全般	4. 各科にまたがる共通課題や、連携教育の検討・推進 共通の科目について内容やあり方を点検し、見直しを行った。	Ⅲ	現在の共通科目が、教養教育を担う科目群である ことが明確になるよう、「共通科目」という名称を、「教養科目」と変更 することとし、併せて目標を8項目から、5項目に精選した。
5. 平成26年度教育研究計画の推進と点検評価 中期計画についてこれを推進するとともに、その遂行状態を点検 する。(教育・研究・学生支援 国際交流などの諸側面)	1-④ 全般	5. 平成26年度教育研究計画の推進と点検評価 科目ごとの到達目標や評価方法の見直しを進めるとともに、カリ キュラムマップやシラバスの記載内容のチェックを一体的に実施し た。	Ⅲ	授業評価の結果、GPAが1.4以下の科目を抽出し、 到達目標を再検討した。また、カリキュラムの順次制を確認し、見直 しを行った。
従来の業務に加え、 ①アドミッションポリシーの見直し ②各学科の教育目的・教育目標の見直し ③共通科目の精選及び教育目的・教育目標の設定	1-① 全般	①アドミッションポリシーの検討を行った ②各学科の教育目的・教育目標の見直しを行った。 ③共通科目の精選を行い、教育目的・教育目標についての検討を 行った。	Ⅲ	①アドミッションポリシーについて検討はしたが、文科省の求める策 定状況に至っていないので、引き続き検討が必要である。 ②学科ごとに策定していた教育目標・教育目的を、短大として文言 を整理し、教育目標と教育目的を区別して表記することとした。 ③11月11日の教授会において、共通科目の精選 については、4科目の削減等の学則改定案を決議した。目的と目標 について科目群と到達目標についての検討を行った。

注1：活動計画及び活動実績には《何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)》等々が理解できるように記述する。

注2：当初計画していたいなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅱ～Ⅳ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局長名： 食物栄養科 部局長名： 立松洋子)

平成27年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
教育目標等を踏まえてアドミツジョンポリシーを明確にし、適切な入学者受け入れを行う。(学生の資質の差が大きいため身につけさせべき知識・能力等の違があるので、オープンキャンパス等でアドミツジョンポリシーに適す学生を見極め確保をしたい)	1-④	学科で、指定校推薦、推薦、一般入試、など入試種別の学生の成績を比較するなどし、どの入試の学生がディプロマポリシーを達成可能性が高いのかを検証してみた。指定校推薦の学生が達成度は高いことから、指定校の妥当性が確認できたため、オープンキャンパス等に入りたい学生を学科に合うように指導したほうが良いのではと判断した。	III	
カリキュラムを良く機能させるため、学生の関心や意見も取り入れながら、授業だけではなく様々な形で学生の学習意欲をサポートする。特に初年次教育や入学前教育を充実する。(学外コンテストやコンクールでの学習意欲サポートやさらなる初年次教育の充実を図る)	2-③ 2-④	学科で、入学前指導のあり方を見直しを検討し、方法や内容を大幅に拡充実施するようになっている。 初年次教育である基礎演習では専門教科を学習する基礎の構築を全員の教員で実施した。学	III	
すべての学生が学習や学生生活などについて安心して相談できる体制を整備する。T(オファイスアワワーの充実・家庭との連携・研究会の充実)	3-① 3-③ 3-⑤	学外のコンテストやコンクールで受賞する者も増加した。 食物の教員が少数であるが、学生指導に特に留意した1年でした。毎年、通常の授業を受けられない学生が増加している中、学習相談や生活相談が増加している状態をこなして、学生の学習意欲を持たせたり、全員の教員が研究会活動での指導を充実させ、意義ある学生生活に学生を導いている。	III	
就職支援体制の強化に取り組むとともに、全教員が学生の社会的・職業的自立を念頭に置いて授業を行う。(栄養士の資質が身につく授業の強化と、保護者、卒業生などと連携を図る取り組みを考える。)	4-① 4-④	社会で評価される知識や能力等の、率先力を身につけるために、学外で健康展やコミュニケーションカレッジなど、を開催し、学生が栄養士の体験をできる機会を充実させた。就職の斡旋も卒業生から多くあり、また、卒業生が社会で指導し、見守ってくれている仕組みがだんだんできている。精一杯、育てている学生であるので、全員就職できるような企業にこちらから働きかけている。	III	
大学の活力は自由な研究活動(創作活動や福祉・教育等の実践的活動を含む。)から生み出される。このため、教員や学生の意欲ある研究活動に対して積極的な支援を行う。	7-② 7-④	GP等を活用し、各教員が研究しようという意欲を継続して研究に取り組んでいる。また、外部からの委託研究、その他の企業からも研究依頼が増加し、教員、学生ともに追いついていない状況である。	III	
地方大学として別府市域、大分県域での地域との連携・協働に重きを置き、人材育成と研究活動を通じて地域に貢献するとともに、公開講座や地域をフィールドとした教育研究活動、教育機関との連携などを通じて積極的に地域との結びつきを深める。	8-③ 8-④	学科の各先生方が、臼杵、九重、竹田、日出、豊後大野、豊後高田、宇佐、佐伯、別府、国東、中津、大分、津久見、等で栄養、防災、食育、加工等での地域貢献が昨年より増加している。また、育ドル娘が協定を結んだ市での食育活動を実施している。 管理栄養士国家試験受験講座やおおいコミュニケーションカレッジでは、栄養士の資質の向上に貢献している。	III	
大学の理念や目標、教育研究の取組みなどを積極的に外部に向けて発信し、ブランドやイメージを向上させ、大学の魅力を幅広く浸透させる。(今年以上に実績を上げる)	9-① 9-② 9-③ 9-④	大分県や各市町村との連携、大分県内外の企業、全国的なマスメディア等の協力で教員、学生も含め大学の理念や目標、研究のと利組、ブランドイメージ、大学の魅力を幅広く浸透させている。今年度は、東京での大学のPRを充実させた。また、東京では、別府大学の卒業生が、大変喜んでくださった。 また、海外(台湾)でも、食物栄養科の学生のレシピアが評価を受けてい	III	

注1：活動計画及び活動実績には《何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等》が理解できるように記述する。

注2：当初計画していたなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(W~I)を記載。IV=計画以上の取組ができその成果が見込める。III=計画が達成できた。II=計画は完全には達成できなかった。I=取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部署名： 初等教育科 部長名： 阿部敬信)

平成27年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
質の高い小学校教員、幼稚園教員及び保育士養成を行うことにより、地域に教育・保育に貢献できる優秀な人材を提供する。そのためには、まず教員が大学に活力をもたらす研究活動を行わなければならない。そこで、学会発表、論文投稿及び科研費獲得を推進する。	7-① 8-①	第1回学科会議(4月2日開催)において、本活動計画を取り上げ、平成27年度活動計画について周知を図った。次に、研究活動を活性化させるために、従前より保育科とともに運営した「児童学会」の規約等の整備を行い、機関誌「初等教育」の発行を行った。その結果、本年度の学会発表件数は35件、短大紀要及び「初等教育」への論文投稿本数は9本、科研費等外部研究補助申請件数は5件であった。	II	短大紀要論文投稿本数が平成26年度の10本から平成27年度は6本へと減少したこと及び科研費申請件数が平成26年度の5件から平成27年度は3件へと減少したため。
次に、学生に対する教育を充実させなければならない。そのためには、授業改善アンケートや授業改善プラン等を活用した授業改善を図る。そこで、アクティブラーニングや授業時間外学習のための工夫などを推進する。	2-① 2-② 2-③ 2-④	学科FD委員を中心として前期及び後期の授業改善アンケート及び授業改善プランを活用した授業改善を図った。また、短大FD研修会(12月9日開催)で初等教育科から実践報告を行った。学科教務委員を中心として授業改善の成果を図る指標として授業時間外学習の工夫に係る調査を行った。その結果は11.9時間(平成26年度10.6時間)であった。	III	計画達成に向けて取り組みが順調に進み、最終的に計画が達成できたため。
また、教育目標を着実に達成するための最適なカリキュラムを追求するために、シラバス、カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーの改善を図るとともに、エビデンスに基づいた入学前教育、初年次教育(基礎演習)及びキャリア教育の充実を図る。	1-① 1-② 1-③ 4-①	学科教務委員を中心としてシラバス、カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーの改善を図った。特に本年度は授業内容の順次性を確認するための調査と学修成果と到達目標の調査を行った。初年次教育の成果の指標として日本語検定試験4級とKISS18を全ての学生を対象として実施した。日本語検定試験についてはすべての領域で正答率の上昇が見られた。KISS18については、一部のソーシヤルスキルで自己評価の低下が見られた。	III	計画達成に向けて取り組みが順調に進み、最終的に計画が達成できたため。
さらに、GPA、学習ポートフォリオのルーブリック評価、免許・資格取得率、就職率を指標としてこれら教育研究活動の推進によるラーニングアウトカムズ(LOs)の検証を実施し、自己点検を實質化していく。	1-③ 2-③	2年間で3回実施される就職ガイダンス及び進路指導Iと同IIの開講によりキャリア教育の充実が図られた。担任を二人体制にし、担任教員一人あたりの学生数を減らし、学習ポートフォリオ等を用いたきめ細かな面接指導を行った。その結果就職希望者の就職率はほぼ100%となる見込みである。卒業生数に対する免許取得率は97%(見込み)であった。	III	計画達成に向けて取り組みが順調に進み、最終的に計画が達成できたため。
保育士養成施設定員の20名増に対応できるように学科の教学体制の整備を行う。	1-① 1-② 6-③	保育士養成施設定員20名増については、大分校舎利活用委員会としての意見をまとめた提案を行った。	I	初等教育科の保育士養成施設定員20名増については、大分校舎利活用委員会の設置・開催となったため。
学生による自主的な課外活動である「研究会」活動を支援し、課外活動で学生の成長を促すとともに、学生が快適に学習、研究、創作に励むことができる「わくわくフェスティバル」の開催などの環境を充実する。	3-③ 6-③	今年度は新たに「外国文化研究会」が創設され、7つの「研究会」が活動を行った。学生実行委員会を中心として、第6回「わくわくフェスティバル」を11月18日(水)に、初めて石垣祭とは別に単独で開催した。また、別大GPの補助を受けての開催とした。外部からの来場者として別府大学附属幼稚園、明星幼稚園、春木保育所、そして地域に住む多くの子どもを迎えることができた。外部からの来場者数は幼児・保護者・教員を合わせて406名であった。	III	計画達成に向けて取り組みが順調に進み、最終的に計画が達成できたため。
組織的な教育の質保障や学生支援ができるように学科運営の要である学科会議の機能化及び効率化を行うとともに責任感とスピード感のある学科の運営体制の實質化を図る。	3-⑤ 3-⑥ 10-① 10-④	学科会議の機能化と効率化を図るために、議題及び連絡報告事項については電子データによる資料の事前提出を行うように求めるとともに定例開催の厳格な運用を行い、回数削減を図った。平成26年度開催回数は20回となる見込みである。	III	計画達成に向けて取り組みが順調に進み、最終的に計画が達成できたため。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組み)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していたいなかった活動を記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV-I)を記載。IV=計画以上の取組ができその成果が見込める。III=計画が達成できた。II=計画は完全には達成できなかった。I=取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局名： 保育科 部長名： 伊藤昭博)

平成27年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
1年前期『基礎演習』の一部として行う種田公民館との協働による“わんぱくどもまつり”を通して、計画・準備・実践・反省の流れを知る。また、地域の公民館との協働的活動から、地域における子育て支援の実態を知る。	1-② 8-③	平成27年7月11日(土)に種田公民館において、14:00～16:30に「わんぱくどもまつり」を行った。1年生の「基礎演習」の授業の中で、5月末から企画・準備を行っていく中で、一つの大きな行事をつくりあげていくために話し合いを続け、学生同士が協力しあい、まつりを成功させることができた。まつりの中で多くの地域の子どもたちと触れ合い、保育者として大事なことを学ぶことができた。	III	当日は、15名組の親子の参加があり、参加者のアンケートから、子どもたちのことを考えた遊びが多く、楽しかったという意見が多くあった。また、行事後の、振り返りの中で多くの学生が「たいへんだったけど、子どもたちと触れ合うことが楽しかった。子どもたちが楽しむために何が必要かを考えることができた。」という意見を述べていた。
2年前期『表現活動の研究』で、地域の保育園児を招待しオペレッタを自作自演することで、表現技術(言語表現、造形表現、音楽表現、身体表現)の向上をはかる。	2-① 8-③	『表現活動の研究』において、買來保育園の園児・パパ育児応援講座参加のご家族を招いて平成27年7月10日(水)10:30～12:00次分校文化ホールにてオペレッタ発表会を開催した。保育科2年生が約半期間をかけて練習・準備し開演までの計画立案などを経験し、園児の前で発表することで表現技術の向上につながった。	III	
複数で担当している『基礎演習』『表現活動の研究』『保育・教職実践演習』『進路指導Ⅰ・Ⅱ』において、計画、実践、反省等を全学科教員で共有し、特に学生の持つ社会的スキルの変容に注視する。	2-①	各科目において、主担当を中心に、学生の様子、進捗状況などを常に教員間で共有しながら、学生の計画立案、実践、反省を促すための指導を行った。学生は「基礎演習」では「わんぱくどもまつり」に向けてグループごとに各遊びの計画、準備をお互いに意見を出し合いながら協力して行った。『表現活動の研究』では、基礎演習等の反省を生かし、オペレッタを作り上げていく中で協調性や創造性を身につけた。『進路指導Ⅰ・Ⅱ』では、就職に向けて、自己実現を促すために必要なスキル等を学習した。『保育・教職実践演習』では自己課題について見つけ直し、模擬授業や事例検討を主体的に行うことで、保育職に必要な知識や技能等を学習した。	III	教員間の反省の中で、活動後、学生の授業に対する取り組みの変化や、他者の意見を聞き入れようとする姿などが見られるようになったと報告があったため、学生が行うアンケートにおいて、授業を通して協調性や実行力等が向上したという回答が見られたため。
コミュニケーション合宿“体育祭”“学園祭”“学園祭”における指導・支援体制について見直すために、リーダー研修会を再構築する。	2-①	年度当初にリーダー研修会を開催した。保育科単独で初めてのリーダー研修会であったが、全教員で指導・支援体制について内容を検討し、当日は全員が参加して集中的な研修会を実施することができた。参加した学生は実施後にリーダーとして意欲的に活動するようになった。	IV	再構築したリーダー研修会での学びを経て、リーダーは行事への取り組みへの意欲が向上し、期待以上に全ての活動が成功するなど、研修会が良い結果をもたらしたため。
ポートフォリオの在り方について、形骸化させず、本科の学生にあった方式での活用方法と指導法について全教員にて検討する。	2-① 3-①	年度当初にポートフォリオについての説明を行い、各科目において保管すべき内容を伝達した。また、後期に入り、全教員で全学生のポートフォリオの保管状況をチェックした。	III	全教員でポートフォリオの管理状況を共有し、内容をチェックすることができた。
社会的スキルを高めるために、学生が行う演習活動や行事等の見直しをし、社会的スキルの尺度をとりながら教員の指導・支援の在り方について教員間の共通理解を図る。	2-①	4月、7月、1月に社会的スキルの調査を実施し、学生が行う演習活動や行事等の効果検証を実施する。現在はデータを分析中であるため教員間の共通理解にまでは至っていない。	II	データ分析が終了しておらず、社会的スキルと学生が行う演習活動や行事等との関連性まで説明ができないため。
学生全体および個々の学生に対して適切な指導を行うために、学科全員での情報の共有に努める。また、難しい個別指導を必要とする学生に対しては、専門的な知識をもとに共通の指導法を取り、常に結果を確認し合う。	3-①、⑤	学科会議(概ね月2回開催)には、必ず議題として「学生指導」という項目を挙げ、問題や現在の状況を報告し学科教員全員で共有してきた。学生が抱える問題を整理し、担任だけではなく教科担当としての指導も行い、様々な角度からの指導体制をとってきた。理解のあり方に疑問がある学生に対しては、心理士の見解を共有することができた。	III	学科会議での報告・検討・確認により、学科の教員は直接指導に携わっていただくことも、どの学生に対して誰がどのような指導を行っているかの周知は徹底できた。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していない活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局長名： 三浦清)

短大専攻科 部局長名： 三浦清

平成27年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
専攻科初等教育科の学士の学位の授与に係る特例の適用認定が決定し、平成27年4月1日からの適用を受け、学内での学位授与の運用体制をつくっていく。	1-②	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1) 独立行政法人大学評価・学位授与機構より学位の授与に係る特例の適用認定の通知が正式になされたが、その際、指摘された学修総まとめ科目について後期授業から対応をし、学内での学位授与の運用体制をつくってきた。	Ⅲ	
専攻科福祉専攻の定員確保に向けて、主な受験者である初等教育科と保育科の在学生に対して説明会を複数回実施する。	なし	初等教育科・保育科の就職・進路ガイダンスでの説明会以外に各クラスでリーフレットを活用しながら福祉専攻科への進学説明会を実施した。	Ⅱ	複数回の説明会を持ったが、学生数増につながらなかったため
介護福祉士養成課程における教育課程等が見直され、今年度より運用されることから、福祉専攻のキャリアプログラムについて引き続き検討を重ねていく。	1-②	本年度より新しい科目(4単位)を開講したことで、授業時間数が増加しているがカリキュラムについては、十分に検討できていない。	Ⅱ	開講時期も含めて、今後も検討を重ねていく必要がある。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していない活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局長名： 教務委員会 後藤善友、相馬尚美)

平成27年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
ルーブリック評価の導入について検討する。特にアクティブラーニング型活動であるプレゼンテーションやグループワーク等のルーブリック案を作成し、H28年度の導入をめざす。	2-①	他大学でのルーブリック評価の導入事例を複数取り上げ、短大でのルーブリック評価について複数回に渡り検討を重ねた。その結果、28年度の基本演習の授業におけるレポート課題についてルーブリック評価を用いるように各学科に依頼することとした。	III	平成28年度「基礎演習」でレポート課題で使用しているルーブリック評価方法を具体的に検討し、その導入を各学科に依頼することが決定したため。
H26年度に引き継ぎ、成績分布一覧を配布し、単位修得率や評価分布が他の教科と著しく差のある科目については、到達目標や評価方法の見直しを各学科に求める。	1-③	H26年度後期分の成績分布表を4月の委員会で、H27年度前期分の成績分布表を10月の委員会でそれぞれ確認した後、成績分布一覧を教員に示した。また、授業科目GPAが1.4以下の授業については、7月の学科長会議において、学科長に対して到達目標や評価方法の見直しを求めた。	III	授業科目GPAが1.4以下の授業については、7月の学科長会議において、学科長に対して到達目標や評価方法の見直しを求めた。また平均GPA1.4以下の授業科目が見直しを求めたこと、到達目標や評価方法の見直しが進んだと判断されたため。
カリキュラムマップ・カリキュラムツリー、シラバスの記載内容のチェックを一体的に実施する。またナンバリング制度の導入を検討する。	1-③	各学科にてカリキュラムの改善に向けて、前年、実施したカリキュラムチェックの改善を行った。具体的には「カリキュラム改善のための調査」としての位置付けを行い、具体例を含めた「具体的記述への変更」に加え(二科目抽出)、教員からのカリキュラムにおける相互連携に関する要望記入までを様式化した。	II	達成状況でIIと判断した根拠は、この調査の段階(2015年12月5日)でナンバリングの具体的な検討まで踏み込めなかったからだが、単なるチェック形式ではなく、シラバス記載内容を具体的な記述で長期的にチェックできる調査様式化した点は評価できると思われる。
中間レポートや期末レポートの実施を徹底する。「授業時間外」に学習することを促す教育上の工夫」調査を実施し、授業時間外の学習時間が適切であるかを検証する。	2-④	各学科にて「授業時間外に学習することを促す教育上の工夫」調査を実施し、各科目にてどのように授業時間外に学習することを促す教育上の工夫が実施されているのかを把握した。	III	調査を実施して、各科目にてどのように「授業時間外に学習することを促す教育上の工夫」が実施されているのかを一覧表にまとめ確認した。その後、各科内で相互の実施状況を確認し合い更なる発展へと結びつけたため。
初年次教育の効果測定を全学的に実施する。日本語検定試験や社会的スキル尺度(KISS-18)の結果に基づき、効果的な初年次教育の在り方を検討する。	2-⑤	日本語検定試験と社会的スキル尺度について効果測定を行った結果から、初年次教育の効果測定に向けて、外部試験による学修成果の把握のためPROGテストの導入に向けて検討した。	II	学修成果の把握のために外部試験(PROG)の導入が適切かどうか検討を重ねている段階である。
学修成果で測定されているものと到達目標の関連が適切であるかを確認する。各教員毎に1科目程度を抽出し調査する。	2-①	より活用しやすいシラバスの作成を目指して、到達目標と学修成果で測定されているものの関連が適切かどうか確認するため、各教員毎に1科目を抽出して調査を実施した。	III	各教員が、シラバスに記載している到達目標と学修成果で測定されているものとの確認をすることができた。
学習ポートフォリオの効果的な活用を各学科に継続的に依頼する。各学科の優れた取組状況を調査・集約し、その情報を学科間で共有する。	2-④	前年同様H27年度も、各科目にて学生の学習ポートフォリオの活用実態の調査をルーブリック評価のもと原則として全員実施し、学生への指導を継続した。各科目にてファイナリストを再直し、クラス担任の面談の際や授業担当者同士で学修成果物の確認が出来るようにした。加えて今後の指導内容や方法について検討を重ねた。	III	全科共通の評価軸を使用し、原則として学生全員を対象として、ルーブリック評価を実施し、学生の学習ポートフォリオ活用状況について把握した。その結果について教務委員会で報告、検討した。

注1：活動計画及び活動実績には《何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)》等が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局長名： 仲嶺まり子)

平成27年度活動計画	中期計画の該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)	達成状況の判断理由
<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度同様、学生の就学上の問題についての情報共有と対応についての協力体制を学科内および学生委員会として整える。 	3-①	<p>学生の就学上の問題の情報共有について、学科内での協力体制を整えることはできたが、学生委員会内において、定期的な情報共有がなされなかった。</p>	II	学科内で担任を中心に個別に対応しているものの、すべての情報を定期的に共有することができていないと判断した。
<ul style="list-style-type: none"> これまで同様に、各キャンパスにおける体育祭や学園祭の計画をサポートしさらに学生の積極的参加を促し、学生間および教員と学生のさらなるコミュニケーションを図る。 	3-③	<p>体育祭(9月)・学園祭(11月)では、学生や教職員の積極的参加を促し、活気ある開催ができた。また、食物栄養科では、別府キャンパス「石垣祭り」における模擬店の出店支援や各種調理講習会にも学生が積極的に参加し、成果をおさめている。</p>	IV	大分校では、保育科単独の学園祭であったが、学生と教員の協力により活気ある開催ができた。また、別府校でも初等教育科が単独で「わくわくフェスティバル」を盛況開催したことが判断理由である。
<ul style="list-style-type: none"> 心理的な問題を抱える学生については、問題の傾向や初果的な先行事例を参考にし、適切・丁寧な対応に取り組む。 	3-①	<p>心理的問題を抱える学生への個別に対応し、先行事例を参考にすよう努めて取り組んだ。また、家庭内での問題を抱えているケースでは、保護者との対応にも十分留意して取り組んだ。</p>	III	
<ul style="list-style-type: none"> 学生満足度調査については、耐震工事の進捗状況を鑑みながら、平成28年度実施に向け、4大との合同ワーキングチームを組織し具体的な実施案作成を行う。 	3-②	<p>耐震工事による引越し作業やイベント準備等に追われ、満足度調査のための話し合いを行うことができなかった。</p>	I	学部との合同ワーキングチームを組織した具体的な実施案の作成はできておらず、達成できていないと判断した。
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度同様、さまざまなボランティア活動の紹介、学生の積極的な参加促進を行う。 	3-③	<p>イベントや諸施設等からのボランティア依頼について、掲示および教員を通じて学生へ周知し、学生の参加を促進した。</p>	IV	特に、食物栄養科において、大学と連携協定を締結した大分県や各市町村の主催するイベントにボランティアで参加し、食育に関する啓蒙、普及を積極的に進めたことなどが、判断理由である。
<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度の保護者懇談会は9月26日(土)を予定している。前年度参加した保護者からのアンケートや、委員会メンバーからの意見を集約し、懇談会の質向上を図る。また、特に修学上の問題がある学生の保護者については、積極的に参加を呼び掛ける。 	3-⑤	<p>準備委員会(3回)を開催し、昨年度の保護者懇談会での意見・反省点をもとに計画を立てた。また、各科で保護者へ参加呼びかけも行き、参加率は約1.5%上昇した。終了後、委員会を開催し次年度への課題を確認した。</p>	III	

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録していただくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV~I)を記載。IV=計画以上の取組ができその成果が見込める。III=計画は完全には達成できなかった。II=取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局長: 就職委員会 部局長名: 仲嶺まり子、藤田光子)

平成27年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
公務員試験合格者数の詳細把握のための集計表の整備 就職活動スケジュール表の作成。 実習訪問時の卒業生の就職先名簿の作成。	4-②	公務員1次試験合格者名簿作成し、2次3次試験の結果を随時記入できるよう集計表の整備を行った。 さらに卒業生の公務員合格状況についても1次試験より把握し始めた。 「進路指導Ⅰ」では10月に「ライブデザイン講座」、12月に「金融実習訪問時に卒業生の就職先名簿を作成した。	IV	在学生だけでなく卒業生の公務員試験合格状況の把握に努めたことと、「進路指導Ⅱ」では6月に「労働法についての講座」を、「進路指導Ⅰ」では10月に「ライブデザイン講座」、12月に「金融講座」を委員会が企画開催したことが判断理由である。
継続事項として公務員講座・公務員模試の実施	4-②	別大GPPの補助事業として公務員講座・公務員模試を別府校・大分校ともに継続開催することができた。 【実施日】第1回模試5月9日5月13日第2回講座5月16日5月23日第3回講座7月4日7月8日第4回講座9月16日9月19日第1回スタート講座11月18日12月2日第2回スタート講座1月9日1月23日第1回スタート模試2月2日2月3日 全7回	III	
就職・進学内定者による出身高校への進路決定報告 (はがき使用)	4-④	就職・進学内定者がはがきにより出身高等学校へ進路決定報告を行ったが全学科での全面実施には至らなかった。	II	27年度末より食物栄養科においても試験的な実施は開始できたが、全学科全面実施には至らなかったことが判断理由である。
就職ガイダンスにおいて卒業生による就職体験談を実施する。	4-④	1年次2月の第1回就職ガイダンスにおいて、公務員試験合格者(2年生)による就職活動体験談を実施した。当初、予定していた卒業生による体験談の実施はできなかった。	II	2年生から1年生への体験談も学生にとつて効果的であったが、卒業生からの体験談の実施には至らなかったことが判断理由である。
継続事項として保護者懇談会でのアンケートを就職指導に反映させる。懇談会では、卒業生の体験談および就職に関する取り組み等の情報を提供し、保護者へ協力を依頼する。	4-④	継続事項として保護者懇談会(9月26日実施)のアンケートを就職指導に反映させた。懇談会では、卒業生の体験談および就職に関する取り組み等の情報を提供し、保護者へ協力を依頼できた。	III	
継続事項として ①就職先激励訪問 ②県外卒業生(H26)の就職先県別記録簿作成	4-④	①就職先激励訪問実施済 平成27年8月～9月保育所実習時(初等教育科・保育科)・8月病院実習時(食物栄養科)。 ②県外卒業生(H26)の就職先県別記録簿作成した。	III	

注1: 活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2: 当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3: 達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画は完全には達成できなかった。II＝計画は完全に達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局長名：入試委員会 部局長名：足立圭司、小野貴美子)

平成27年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
・推薦入試及び一般入試、奨学生選抜の実施	1-④	・短期大学各学科のアドミッションポリシーに基づき入学試験および奨学生選抜試験をおこなった。	III	・オープンキャンパスにおいて各学科のアドミッションポリシーを生徒に伝えたこと ・入学試験の面接においてアドミッションポリシーに添った質問や面接評価を行ったこと
・「入学試験要項」の検討、改正	1-④	・アドミッションポリシーに基づいた入学試験の実施のために、各学科のアドミッションポリシーの見直し作業をおこなった。 ・上記の作業を経て入学試験要項の検討をおこなう。	II	・食物栄養科、初等教育科、保育科それぞれのアドミッションポリシーの見直し作業を行ったところであるが、初等教育科と保育科の統合計画がだされアドミッションポリシーの再検討を行う必要がでてきたこと。そのため具体的な入学試験要項の十分な見直しに至ることができなかった。
・入試問題の校正確認、検討	1-④	・本学のアドミッションポリシーに基づいた入学試験問題作成を委嘱した。 ・アドミッションポリシーに基づいた出題であるか校正時にチェックを行った。	III	・アドミッションポリシーに基づいた入試問題で入学試験を行った。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局名：F.D.委員会 部長名：海陸留美)

平成27年度活動計画	中期計画の該当項目	平成27年度活動実績(注1)	達成状況(注3)	達成状況の判断理由
平成27年度自己点検・評価報告書をFD委員会がとりまとめ、年度内に発行し、短期大学部教職員に配布する。	10-④	平成26年度の自己点検・評価報告書を編纂作業を終わらせ、平成27年6月30日に発行し、教職員に配布した。これまでは、第三者評価基準に則した内容で作成したが、平成27年度より、FD委員会がデータ収集・分析を基礎とした内容でとりまとめ発行することとなった。ただし、第三者評価受審年度は評価基準に則した報告書を作成する。	III	FD委員会とFD委員会で連携し、平成26年度及び平成27年度報告書を作成できた。
学生による授業改善アンケート調査票の評価項目の見直しを実施する。	2-③	調査項目を見直し、調査票の改訂を行った。新たに追加した項目は、学生自身の受講態度に関する設問では、①授業時間外学習時間数、②授業時間外学習場所、授業内容に関する設問では、①授業概要・到達目標のシラバスでの説明、②授業時間数の確保、③学生の理解度の確認と授業への反映である。新しい調査票で平成27年度前期・後期授業評価を実施した。	IV	平成27年4月～6月までの3ヶ月間かけて、FD委員会における評価項目の見直しを行い、学科長会議及び教授会での協議を繰り返し実施して調査票の改訂を行い、新調査票における授業評価を実施できた。
学生による授業改善アンケートを年2回(前期・後期)実施し、集計・分析を印刷会社に依頼する。結果を全教員に返知し「私の授業改善プラン」の作成を促し集約する。	2-③	学生による授業改善アンケートを年2回実施した。前期は平成27年7月13日～7月25日、後期は平成28年1月12日～1月23日に実施した。集計結果を全教員に返知し、「私の授業改善プラン」の作成を促し、全教員が作成・提出した。	III	年2回(前期・後期)の授業評価及び「私の授業改善プラン」作成を実施できた。
各科に所属する全教員の授業改善アンケート集計・分析結果と私の授業改善プランを集約し、学科長の確認を促す。授業改善の認められない教員に対しては学科長が注意を促す等の体制を強化して授業改善をはかる。	2-③	学科長に所属教員全員の授業評価結果と「私の授業改善プラン」を確認してもらい、授業改善が認められない教員に対しては注意・指導をして頂き、授業改善をはかった。	III	年2回(前期・後期)の授業評価及び「私の授業改善プラン」作成を学科長が確認し、授業改善をはかる取り組みができた。
学生による授業改善アンケートの集計・分析結果の公開について、実施の有無を検討する。実施する場合には、公開内容と方法について慎重に協議する。	2-③	平成27年度より、「学生による授業評価報告書」を作成し、学科全体の集計結果、学科長見解、全教員の「私の授業改善プラン」を掲載した。	III	報告書上での公開はできた。今後は教員個人の評価結果の掲載とWeb上での公開について検討する。
授業評価の高い教員の優れた授業実践例を短期大学部全体へ拡大する等のFD研修会を年2～3回実施する。	2-②	◎短大主催の授業改善を促すFD研修会を年2回実施した。 ○第1回FD研修会(前期)授業評価の高い教員の授業実践例の紹介 平成27年12月9日(水)16:30～17:30 別府大学本館520会議室 「栄養教育分野におけるアクティブ・ラーニングを取り入れた健康展の取り組み」：食物栄養科 東佐野香 「初等教育科の重層型文章表現力育成プログラムの検討」：初等教育科 後藤善友 「音楽表現-保育科1年の取り組み-」：保育科 藤田光子 ○第2回FD研修会(PROG試験勉強会・教務委員会企画・運営) 平成28年1月13日(水)13:30～15:00 メディア教育・研究センター4Fメディアホール 「シエネリックスキルの評価と教育改革」 講師：株式会社KEIアドバンス教育事業戦略推進部 部長 坂田拓光氏	IV	授業評価の高い教員の優れた授業実践例を紹介する研修会に加え、教務委員会が企画したシエネリックスキルの評価する新規導入予定のPROG試験に関する研修会も開催できた。また、大学・短大合同のFD研修会を年2回実施できた。
注1：活動計画及び活動実績には何をも、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等が理解できるように記述する。 注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。 注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができてその成果が見込める。III＝計画は完全には達成できなかった。II＝取組は着手できなかった。		◎大学・短大主催のFD研修会を年2回実施した。 ○第1回FD研修会 平成27年10月21日(水)16:30～17:30 メディア教育・研究センター4Fメディアホール 「急病人が出たときの対応、救急救命法・AED使用法の講習会」 講師：別府消防署、保健室 ○第2回FD研修会 平成28年2月10日(水)13:00～14:30 メディア教育・研究センター4Fメディアホール 「高大接続の現状について」 講師：リクルート進学総研 所長 小林浩氏	K	

「平成27年度活動計画・活動報告」

(都局名： 紀要委員会 都局長名： 阿部敬信)

平成27年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
短大紀要第35号を発行する。	7-①	短大紀要第35号を予定どおり年度末までに発行する。投稿論文数は、食物栄養科：3題、初等教育科：6題、保育科：5題の計14題となった。	Ⅲ	計画達成に向けて取り組みが順調に進み、最終的に計画が達成できたため。
短大紀要第35号発行の円滑な業務遂行のために、投稿規程・執筆要項、校正作業、印刷費及び配送費の支払いの改善を図る。	7-①	投稿規定・執筆要項等については、大学及び大学院に準じて、教職員ポータルに電子データを掲載した。校正作業については、初校もどしを紀要委員が一括して行うように変更した。印刷費及び配送費の支払いについては、手順を記録して引き継ぎできる資料とした。	Ⅲ	計画達成に向けて取り組みが順調に進み、最終的に計画が達成できたため。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局名： オープンキャンパス委員会 部局長名： 仲嶺まり子、佐藤慶子)

平成27年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
・平成27年4月26日(日)、7月20日(月・海の日)、8月16日(日)の3回、オープンキャンパスを実施予定。 ・高校生への案内用リーフレットを2回(4月開催用、7・8月開催用)作成し、オープンキャンパス開催前に各高校に配布する。(入試広報と連携) ・受付票ならびにアンケートを実施し、各高校別の進学希望者の解析や次回開催に向けた改善を行う。	9-①	第1回4月26日(日)、第2回7月20日(月)、第3回8月16日(日)に予定通り開催することができた。第3回8月は昨年度より参加者が少なく、高校生人口減少の影響が考えられた。 4月のオープンキャンパスリーフレット原稿は3月上旬に完成できた。7、8月については4月末日にリーフレット原稿を完成させ、オープンキャンパス開催の早めの広報につなぐことができた。	Ⅲ	
	9-①	参加学生へのアンケートについては、短大で様式を統一し、集計結果を比較提示できるようにした。また、アンケート結果や各科の取り組みを次年度に活かすよう教授会において情報を共有した。	Ⅲ	

注1：活動計画及び活動実績には《何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等》が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局長名：幼児・児童教育研究センター 部局長名：佐藤慶子)

平成27年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
・大分県内外の先進的幼児教育の取り組みをしている保育所、幼稚園等の職員による、リレー講演会の実施。	7-③ 7-④	保育・教育現場で活用されているパネルシアターの専門家であるDANパナ団の公演を10月24日大分キャンパスで実施した。	IV	参加者150名に大変好評であったことが理由である。
・「センターレポート」に、現在短大で活動中の研究会活動の全活動報告を掲載し、その活動を支援する。	7-① 3-③	今年度も、一部の研究会について掲載することにした。	III	
・幼児・児童教育研究センターの蔵書に、外国語(主として英語)の児童図書を収蔵する。	7-①	今年度も外国語の児童図書の収蔵し周知し活用に努める。	III	
・幼児児童教育センターの蔵書に、教員向けの専門書を積極的に加え、蔵書の内容が分かる「教員向け専門書蔵書リスト」を作成して、広く活用できるようにする。	7-①	教員向けの専門書は収蔵できたが、リスト作成後、周知に努める。	III	

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

第5部 平成27年度活動計画・活動報告
(別府大学・別府大学短期大学部合同組織)

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局長名：友永 植)

平成27年度活動計画	中期計画の該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)	達成状況の判断理由
<p>学科運営上、留学生の受入を必須とする学科(国際言語・文化学科、国際経営学科)に関し、適正な受入人数を確保する。</p>	<p>5-③</p>	<p>本年度の計画に基づき、以下の取り組みを行った。 (1) 中国・韓国の若年層は日本のマンガ・アニメに強い関心を有しており、多くの留学生が日本 のマンガ・アニメに接したことを日本留学のきっかけとしている。そこで、中国・韓国の募集に当 たり、本学の国際言語・文化学科がマンガ・アニメーションコースを擁し、マンガ・アニメーション 作家や企業の広告・広報担当の人材を養成していることを強く宣伝した。 (2) 近年、日本を訪れる海外の観光客が増加している。特に中国・韓国からの観光客は年々増 加し、それぞれの国内において日本を対象とする観光業への関心が強くなっている。そこで、 中国・韓国の募集に当たり、本学の国際経営学科が観光・地域経営コースを擁し、国際的な観 光温泉都市としての別府をフィールドに観光業に従事する人材を養成していることを強く宣 伝した。</p>	<p>III</p>	<p>本年度の活動計画4件の内、計画① ～③の3件は実施し一定の成果を上げ ることができたが、計画④は実施で きなかつた。</p>
<p>昨年度に引き続き優秀な留学生を受け入れる体制を整備・充実させるために、以下の取 り組みを行う。 ①平成27年も中国・韓国との政治的緊張関係が継続するものと予想されるので、海外の 連携機関との連絡・連携を維持し、海外での募集活動を積極的に展開する。中国について ては、江蘇卓越学院・上海山本教育情報諮詢有限公司・上海交通大學附属日本語学校、 韓国については、日本語研究会・ソウルカガザ日本語学校・大田カガザ日本語学校・鄭安日 本語通訳学院との関係維持に努める。特に、韓国に関しては、募集担当のネイティブ教員 が交替するため、現地の連携機関との信頼関係を改めて構築し直す必要がある。 ②優秀な留学生を確保するため、海外の教育機関(高校・短大・大学)と交流協定を視野 に入れた連携を進める。特に、中国に関しては、募集対象地域を拡大する必要がある。浙 江省沿海部(寧波ほか)の開拓を進める。 ③学生が国際交流の成果を体現できるように、海外の協定校との間で、学生間の交流を 推進する。 ④海外における募集の際に、留学生の就職実績及び就職支援について質問されること が多いことから、留学生の就職について、キャリア支援センターと対策を検討する。</p>	<p>5-③</p>	<p>本年度の計画に基づき、以下の取り組みを行った。 (1) 計画①については、本年度、海外募集担当の友永植・柳宇龍・南喜玄が中国には2回(4 月・8月)、韓国には1回(9月)赴き、中国の上海山本教育情報諮詢有限公司・上海工 術学院・上海外国語大学賢達学院・大連外国語学院留学センター・煙台通達日本語学院、韓 国のソウルカガザ日本語学校・ソリアン日本語学院・大田カガザ日本語学校・利川高校・利賢高 校・大田国際通商高校等を訪問し、大学の説明会を実施するとともに情報交換を行った。韓国 には6月にも訪問する予定であったが、韓国におけるMARSの流行で中止した。 (2) 計画②については、8月に中国の杭州を訪問した際、寧波工務学院の翁麗霞氏、寧波唐元 語学校の葉金琳氏と懇談し、各学校との協定の可能性を模索した。 (3) 計画③については、本年度1月に韓国のジョアン日本語学院の学生一行が来学し、本学 在学の同学院卒業生と交流した。6月に大邱科学大学の学生が本学を訪問する予定であつた が、MARSの影響で実現しなかつた。 (4) 計画④については、実施することができなかつた。</p>	<p>II</p>	<p>本年度の活動計画4件の内、計画① ～③の3件は実施し一定の成果を上げ ることができたが、計画④は実施で きなかつた。</p>
<p>昨年度に引き続き、留学生を適正に受け入れ、卒業までの有意義な修学を保証するた め、以下の取り組みを行う。 ①留学生受け入れマニュアルに基づき、留学生の受け入れを実施する。 ②留学生委員会・留学生課・各学科・国際交流委員会等留学生の学生生活に関わる部署と 連携し、留学生の在籍管理に努める。</p>	<p>5-③</p>	<p>本年度の計画に基づき、下記の取り組みを行った。 (1) 計画①については、海外における学生募集活動を通して、海外の連携機関と連絡を取りな がら留学生の出願を促し、マニュアルに従って入試から入学に至るまでの受け入れを行った。 (2) 計画②については、常々留学生課を通して留学生の修学状況を把握し、留学生個々の実 態に応じ、適正な学生生活から逸脱することがないように、関係部署と協議・連携して適宜対 応をはかった。</p>	<p>III</p>	<p>本年度の活動計画4件の内、計画① ～③の3件は実施し一定の成果を上げ ることができたが、計画④は実施で きなかつた。</p>

注1：活動計画及び活動実績には「何者、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組むか)」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全に達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局長名：留学生委員会 部局長名：下村 智)

平成27年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
留学生の多い国々を中心に、国別の代表者を選出してもらい、留学生の要望や声を把握し、留学生支援策の改善に活かします。また、留学生課でも要望や声の把握に努めます。	5-①	中国、韓国、台湾、スリランカ、タイ、ネパールの各国において留学生の代表者が選出されています。選出された代表者を中心に要望や声を把握しています。居住環境、生活面、学業については担任の先生につないだり、教務課と連携して相談に乗っています。	Ⅲ	各国の留学生のほとんどもとまりが良く、留学生からの要望や声を把握しやすくなっています。また、諸行事等にも積極的に参加してもらっています。
キャリア支援センターと連携を深め、在学生の就職支援を強化するとともに、大学コンソーシアムとおおいたとの連携強化を図り、学生支援、就職支援につなげます。	5-④	大学コンソーシアムからおおいたから就職等の情報が留学生課に来ればキャリア支援センターに報告し、キャリア支援センターから先生方へ声をかけてもらっています。新入生のアクティブネットの登録については、大学コンソーシアムからおおいたから職員に来学してもらい、全員登録を支援しています。学生支援については、スピーチコンテスト、提言フェスタ等の催しものに参加を促したり大学バスで送迎を行ったりしています。	Ⅲ	大学コンソーシアムとおおいたと連携を図り学生支援や就職支援が行えました。
消費税増税によって留学生の生活に関わる影響は未知数ですが、引き続き生活が困難した留学生にコメ等の支援物資を配布し、安定して勉学が続けられるよう支援します。	該当なし 5-④	コメの配布を実施しました。留学生課からは大変喜ばれました。また、新入生や国際交流会館からアパートなどに転居する留学生に対し、卒業生が置いていった家電製品や家具などを必要としている留学生に無料で使ってもらおうよう取り組みました。	Ⅲ	留学生の生活支援に取り組むことができました。
留学生は放課後アルバイト等でサークル活動に参加できていない場合も多くありますが、新入生オリエンテーションのサークル紹介に参加させ、サークル活動への参加を促します。また、スポーツ振興会や文化会の役員にも留学生のサークルへの受け入れを要請します。	5-①	新入生オリエンテーションのサークル紹介に参加させました。実際に入部して活動している留学生がいます。同好会の国際交流会でもサークル募集を行い、日本人と留学生との交流が行われています。国際交流会は活発に活動しており、学園祭の時には模擬店を出店しました。また、他大学(APUなど)の国際交流会などとも交流を深めています。	Ⅲ	スポーツ振興会や分科会に所属するサークルに留学生が入部し活動しています。また、同好会の国際交流会も立ち上がり活動しています。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局長名： 工藤邦彦) 部局長名： 工藤邦彦)

中期計画の核当項目	平成27年度活動計画	平成27年度活動計画(注1)	達成状況(注3)	達成状況の判断理由
<p>① 文部科学大臣委嘱司書・司書補講習の開催 図書館法第6条に規定されている司書・司書補講習を以下の日程で開催する。 日程：司書8月7日～10月9日、司書補：8月7日～9月15日(但し、8月12日～16日の盆休日は除く) 科目ごとの最適任者による講師招聘、宿泊施設の充実を図り、社会人や他大学の在学生など多様な受講者の資格取得に向けた教育環境を整備する。</p>	<p>① 司書講習(課程ウェブサイトのリニューアル) 学外に本学における司書養成教育を積極的にアピールするため、以下の取り組みを行う。 a. 画像、動画の配信やスマートフォンへの対応などデジタル化を図る。 b. サイト訪問者が魅力を感じよう、学生や講習修了者等が参加したページ構成とする。</p>	<p>司書講習事務室(工藤邦彦)では年間を通じ受講者の募集といった講習準備、また開講時の運営全般について実施している。本年度は8月7日(金)に司書・司書補とも開講式を挙行政した。司書は10月9日(金)に閉講し、修了者は123名、司書補は9月15日(火)に閉講し、修了者は32名であった。地域の図書館関係者に向けた講習事業として、8月24日(月)に公益社団法人日本図書館協会・理事長 森藤氏による特別講演「現代社会と図書館」を開催した。さらに受講生に向けたキャリア支援セミナーとして、佐藤敦子准教授(教職課程)による「なりたいたい自分になるためのキャリアデザイン術」を実施した。</p>	IV	平成27年度は全国の大学で司書講習(司書補講習)は6大学が開講されたが、修了者数は司書が全国1位(130名)、司書補が第3位(38名)であった。昨年までの修了者数の多くが全国各地の図書館で勤務していることから、司書養成教育の伝統が継承されており、高い評価を得ていることが伺える。また近年は同書課程が未設置の他大学に在籍する現役学生の受講が多く、授業日程やカリキュラム編成面でも考慮していることも受講者の確保に繋がっていると考えられる。
<p>② 「検査技術者検定3級」受験対策講座の開催 図書館法第6条の2～9年生を対象に情報科学技術協会主催「検査技術者検定3級」の団体受験(11月)を予定を学内にて行う。図書館の現場において同試験は情報技術に関する専門試験として位置づけられている。受験に備え、10月から11月にかけて情報係に關わる科目担当者による対策講座を複数実施する。</p>	<p>2-④</p>	<p>11月22日(日)10:30～11:30(試験監督者：石川新一(司書課程)、於34号館312教室)において情報科学技術協会主催2015年度「検査技術者検定3級」(旧情報検定)を実施した。本学の司書課程修業者、司書講習受講者および学外の図書館勤務者の計28名が団体受験した。試験結果は、25名中20名合格した。また受験対策として10月24日(土)13:00～16:00に情報科学技術者協会から講師を招き、受験対策セミナーを実施した。</p>	III	今年度はより的確な対策をおこなうために、情報科学技術協会から講師を招き「検査技術者検定3級」の対策講座を実施した。司書講習受講者では他県出身の参加者も多かった。合格率68.0%と好結果となった。短期集中型の学習で検定資格が得られるため、今後はなおいっそう受験者数を増やそう努力を行う必要がある。
<p>③ 図書館見学のプログラム(職業図書館や書店員を目標とするスナップアッププログラム)職業図書館や書店員を目標とするスナップアッププログラム(職業図書館や書店員を目標とするスナップアッププログラム)職業図書館や書店員を目標とするスナップアッププログラム(職業図書館や書店員を目標とするスナップアッププログラム)</p>	<p>9-② 9-③</p>	<p>司書講習では学外に本学における司書養成教育を積極的にアピールするため、今年度よりウェブサイトのリニューアルをおこなった。リニューアルにより、PC版に加え、スマートフォンに対応したモバイル版のデザインを用意した。モバイルページにはNews&Topics全項目へのリンクがあり、情報の見落としがないよう工夫した。トップページ画面のメインビジュアルも画面切り替え(教室、キャンパス、教職のゆけむり)により、魅力を感じる仕上がりとなった。</p>	IV	トップページにある「お知らせ」がバックナンバーも見れるようになったため、外部から「お知らせ」を見直す事もかなり便利になった。今後は講習中の情報発信やお知らせを更新していけるよう努力をいれていきたい。
<p>④ 図書館見学のプログラム(職業図書館や書店員を目標とするスナップアッププログラム)職業図書館や書店員を目標とするスナップアッププログラム(職業図書館や書店員を目標とするスナップアッププログラム)</p>	<p>2-④</p>	<p>6月7日(日)山口大学総合図書館および下関市立中央図書館の見学を目的としたバスツアーを実施した。参加者は、学生35名、教職員11名、計46名であった。山口大学総合図書館では、館内を金重久美子氏から利用者サービス係の方々に案内いただき説明いただいた。なかでも説明して間もないラニーニングルームの設備、運営や山口大学図書館学生協会の取り組みについて説明を伺うことができた。また下関市立中央図書館では、安富静夫館長から全国に先駆け導入した読書通帳システムや、閉館後も予約本を受け取る予約ロビーについて説明を伺うことができた。</p>	IV	山口大学総合図書館の見学では、他の大学図書館の様子を知るだけでなく、ラニーニングルームや山口大学図書館学生協会の取り組みを知ることもできた。これは、本学学生および図書館本の会(FOBUL)にとって非常に有意義であった。下関市立中央図書館が実施する利用者の立場に立ったラニーニングルームの取り組みも目撃している学生もおり、今後の将来設計を検討するうえで役立つのではないかと思われる。
<p>⑤ 「図書館司書・書店員を目標とするスナップアッププログラム」職業図書館や書店員を目標とするスナップアッププログラム(職業図書館や書店員を目標とするスナップアッププログラム)</p>	<p>4-①</p>	<p>昨年度に引き続き別府大学GPIによる事業として計画していたが、今年度は対象事業から離れたため計画を実施することができなかった。そのためキャリア支援セミナーを開催した。第1回は佐藤敬子氏(本学准教授)による「なりたいたい自分になるためのキャリアデザイン術」(日時：8月18日(火)16:20～17:50 会場：500教室)を実施した。第2回は田中榮博氏(まもと森心クラブ図書館長)を招き「司書力が図書館を創る - 未来志向の図書館作り」(日時：8月28日(土)13:00～14:30 会場：メディアホール)を実施した。</p>	II	まず、別府大学GPIから離れたため当初の計画を更改することができなかった。そのためキャリア支援セミナーを開催した。キャリア支援セミナーでは、まず第1回で第2回では現職の図書館長から図書館運営の実態と共に、今後の公共図書館のあり方を学生に提供することができた。当初の計画とは異なりましたが、図書館現場の考えを理解することができた。当初の計画とは異なるため、図書館設計を思考する観点においてスタッフの要素を盛り込むことができた。しかし当初の計画を実行できなかったことは反省点であり、今後も現場で求められる情報提供能力(コミュニケーション)の向上に根ざした新たなプログラムの提供方法を検討する必要があると感じた。

注1：活動計画及び活動実績には「報告書、いつ(まに)、どこで、誰が、どのように取り組んだか(取り組みの経緯)」が記載されている。注2：当初計画していた活動で記録しておくとべき業務があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。注3：達成状況には(Ⅰ～Ⅳ)を記載。Ⅰ＝計画は完全に達成できた。Ⅱ＝計画が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅳ＝計画が達成できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局長名: 医学研究倫理審査委員会 部局長名: 江崎一子)

平成27年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
<p>別府大学・別府大学短期大学部医学研究倫理審査委員会では、従来通り、3か月毎に審査課題受付期間を設け、別府大学ホームページ等を通して全学に通知するとともに、申請のあった課題についてその都度、委員会を開催して、医学研究の対象となる個人に対し倫理的配慮の遵守に基づいた研究であるか否かについて審議を行い、研究計画実施の許諾について判定する。</p>	<p>7-①</p>	<p>H27年度は4回倫理審査のための本委員会を開催した。4月28日6題、7月22日7題、10月26日2題、H28年2月 日 題(日程未定、題数1以上)、合計16題(不確定)について審査を行った。いずれの申請題目も、慎重な審査を行った結果、適切と判定したので研究を行うことについて承認した。今年度はH26年12月22日に文部科学省及び厚生労働省から出された「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に基づき医学研究倫理審査申請書の対象となる個人の倫理的配慮及び利益と不利益、並びに研究計画書の被検者に対する倫理的配慮、予想される不利益、危険性とその対策等について検討し当該書類の記述内容基準に改善を加えた。6月から7月にかけて全ての当該委員が大分大学臨床研究倫理セミナー(DVD)を受講し新しい倫理指針の理解・習得に努めた。H28年度から委員として一般住民1名の就任を検討中である。</p>	<p>III</p>	<p>承認した研究については、すべて問題なく順調に遂行され、新しい倫理指針の周知及び指針に基づいた改善についても実施されているため。</p>

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していた活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(W～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

【平成27年度活動計画・活動報告】

(部局長名： 豊田貞三)

部局長名： 豊田貞三	平成27年度活動計画	中期計画の該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)	達成状況の判断理由
<p>現在の協定校との交流の充実を図るとくに国際セミナー参加校(協定校)の学生と本学学生の交流の機会を増やし、多様な交流を行う。</p>	<p>5-③</p>	<p>7月6日～8月3日(夏季)に国際セミナーの計画を立て、韓国から9校101名、台湾から3校38名(計学生139名、引率者11名)の参加を得て実施する予定であったが、韓国のMERSの発生の影響で中止となった。台湾の学生に対しては、7月22日～8月1日の間に、国際セミナーではなく「日本語研修講座」を実施した。</p>	<p>III</p>	<p>協定締結に関する審査手続については議論できなかつた。仮に中国・韓国の大学・高校との協定の提案があった場合、昨年度同様事実上の追認となった可能性が高い。</p>	
<p>海外大学や高校等との新たな国際交流協定の提案があった場合は、内容を慎重に検討し、その意義や継続性、活動性を見極めたうえで締結を行う。</p>	<p>5-③</p>	<p>ポル・ハルリー・モンペリエ大学との協力協定の更新作業については、訳文の作成や先方との連絡を慎重に進めて実施した。問題の多かった中国・韓国の大学・高校との協定については、今年度は新たな締結はなかつた。</p>	<p>II</p>		
<p>学生の海外研修について、各学科の取組を支援する。</p>	<p>5-④</p>	<p>各学科の海外研修計画を取りまとめ、国際交流委員会でもメール審議を行い、教務会に報告することができた。事情により中止せざるを得ない計画もあったが、結果として次の4つの海外研修が実施できた。国際経営学科の海外研修は創設以来初めての実施であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①国際言語・文化学科(8/15-8/31)アイルランド(リメリック大学) ②史学・文化財学科(9/3-9/10)イタリア(ローマ・フイレンツェ等) ③発酵食品学科(2/8-2/13)タイ(ウボンラチャタニ大学等) ④国際経営学科(6/10-6/13)台湾(景文科技大学等) 	<p>III</p>		

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局長名：佐藤理成)

中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
2-⑤	学生の学習支援のために、これまで行っている図書館利用のためのガイダンス、レファレンスサービス等をさらに充実させる。 学生の自主的な学習の場としてのラーニング・コモンズやワロンルームの一層の活用を図っていく。	4月から6月にかけて大学・短大の全学科を対象に実施。職員が交代で館内を案内して利用方法を説明、また情報検索の方法などをパワーポイントを使用して実施した。 図書館3階に少グループのための学習室(ワロンルーム)を設けており、学生及び教員のグループ学習に利用されている。12月末現在で97件の申し込みがあり前年度より10件増えている。	III	導入演習科目の中に組み込まれており、全学科の1年生が参加した。 年度途中で前年度の利用回数を超えており、なお一層の活用をばかりたい。
2-④ 6-③	シラバス図書を含め蔵書の充実を図り、図書館の利用者を増やす。	毎年シラバスに掲載されている参考図書を購入し、図書館のシラバスコーナーに排架して学生が受講科目の予習、復習ができるよう学習支援をしている。また、選書ツアーを実施し各学科選出の学生に書店でそれぞれの学科に関係する図書を選書してもらい、図書の充実を図り利用者の便に供している これまで滞っていた発掘調査報告書2,500冊余の登録が完了し、史学・文化財学科の学生、及び文化財学専攻の院生の利用に供することが可能になった 11月から2ヶ月間「SAGEビジネスリサーチ」「聞蔵II」「ジャパンナレッジLib」「さくくプラス」の各種データベースの無料トライアルとアンケートを実施した。 1号館南棟の取り壊しに伴い図書、雑誌の廃棄および3号館に新規書庫を設け図書の移動をおこなった。また雑誌のバックナンバーの廃棄、複本の閉架書庫への移動により、閉架書架の適正排架に努めた。 機関リポジトリBUILDに図書館報「アルゴノート」過去3年分を登録、また地域連携の一環として「狭間史談」をBUNGOに登録した。12月末現在でBUILDのアクセス数は90,933件、ダウンロード数は143,130件昨年度全体よりも多い。ILLIについては複写依頼、貸借依頼ともに増加しており、12月末現在で553件と昨年度全体よりも169件増である。またレファレンスサービスはカウンターで受付けており12月末現在で184件の利用があった。	III	シラバス図書、選書ツアーによる図書は年々増加し、学生の学習支援のために役立っている。 利用者、利用頻度が上がった アンケートの結果、導入の希望のデータベースもあり、新年度に向け予算の状況をふまえて導入の方向で検討していきたい。 書架の過密化が多少は緩和され利用者が図書を探しやすいとなった。
		機関リポジトリBUILDに図書館報「アルゴノート」過去3年分を登録、また地域連携の一環として「狭間史談」をBUNGOに登録した。12月末現在でBUILDのアクセス数は90,933件、ダウンロード数は143,130件昨年度全体よりも多い。ILLIについては複写依頼、貸借依頼ともに増加しており、12月末現在で553件と昨年度全体よりも169件増である。またレファレンスサービスはカウンターで受付けており12月末現在で184件の利用があった。	III	機関リポジトリ、ILLレファレンスサービスともに昨年度に比べ確実に利用が増加している。
		平成27年度大学図書館職員短期研修(於:京都大学)に参加、4日間の研修でスキルアップを図った。	III	職員スキルアップが向上することで、利用者サービスにも繋がっていく。

注1：活動計画及び活動実績には「何者、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組むか)」等が理解できるように記述する。

注2：当初計画していない活動で記録していただくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(W~I)を記載。IV=計画以上の取組ができその成果が見込める。III=計画は完全には達成できなかった。II=計画は完全に達成できなかった。I=取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(都局長:キャリア支援センター、就職委員会 都局長名:利光 正文)

平成27年度活動計画	中期計画の該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)	達成状況の判断理由
<p>教育課程に4年間の体系的なキャリア教育科目を組み込み、就職・進学に向けて段階的・計画的な支援を行う。</p>	<p>4-①</p>	<p>1年次の「キャリア教育Ⅰ」では、地元で活躍している人物を講師に、働くことの意味や将来の進路を考える。2、3年次の「キャリア教育Ⅱ」では、就職情報会社の担当者を講師に、就職活動について必要な知識と技能を身に付ける。同じく3年次に「インターンシップⅠ、Ⅱ」と、キャリア科目を開設しており、それぞれ各科目への支援を行った。また、公務員・教員志望生への対策講座も実施した。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>1年次からの体系的なキャリア科目の実施により、段階に応じたキャリアデザインが可能となり、学生の意識の高揚に繋がった。就職率89%、公務員合格者17名(1次34名)</p>
<p>学生の一人ひとりのニーズに合わせた指導を展開し、就職支援の充実を図る。</p>	<p>4-②</p>	<p>学生一人ひとりが社会や仕事に対する意識を高め、進路実現に向けた取り組みができるようセンターの充実を図った。民間出身者の視点で社会の動向や有資格者を配置し学生の進路相談・面接指導など個別に対応を行った。</p>	<p>Ⅳ</p>	<p>具体的な就職関連の情報が企業訪問等により、学生に反映して内定に結びついた。また、面接指導の対応を強化して個々の学生の支援を充実することができた。</p>
<p>キャリア支援センターにおいて、「進路登録カード」の作成・管理体制を整備し、学部の就職担当教員や担任教員との情報共有・指導の徹底を図る。</p>	<p>4-②</p>	<p>記入方法を改善して、全員の提出を計画した。3年次に「進路登録カード」を完成させることで、本格的に始まる就職活動に向けて、自覚や意識を持たせた。提出されたカードを基に、就職活動状況カルテを作成し、学生の動向を把握し、学部担当教員とセンター職員の情報の共有を行った。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>各学科就職委員による、学生指導で85%の提出状況となった。就職委員会での情報交換は勿論のこと、学部の会議等で個々の学生の個別指導などに役立っている。</p>
<p>就職に関する資料をデータベース化し、情報共有を進めます。特に県内企業(施設)情報の充実を図り、就職希望者への支援を強化する。</p>	<p>4-②</p>	<p>就職活動への取り組み方、タイムスケジュールから求人情報、説明会等をデータベース化し、各学科へ情報の提供を図るとともに、正確なデータを共有できるシステムに取り組んだ。また、キャリア支援センター(月2回)の発行に直近の情報を提供した。さらに、学生の就職関連の情報をより充実させるために、とりわけ県内企業等の就職先の開拓を行った。</p>	<p>Ⅳ</p>	<p>本学への求人情報やハローワーク等からの求人に関しでは、データベース化して、HPやキャリア支援センターで開示できるようにしている。また、保護者や一般向けに各種行事をHPに掲載した。さらに、企業開拓、卒業生激励などの訪問も延べ150社と計画通り実施できた。</p>
<p>インターンシップ制度を充実し、就業体験で職業観や社会を学び進路(就職)意識の高揚を図る。</p>	<p>4-③</p>	<p>就業体験を通して、卒業後の進路選択の機会を得る。また、社会人としての規範遵守、社会で通用する知識や技能の獲得などを目的に実施した。この就業体験を通して、社会や企業に対して新たな発見と、自分自身に対しては適職・自己分析の機会に繋げるよう学生の指導を行った。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>履修生51名、就業体験者22名だった。事前指導、実習を通じて、社会人としての基礎能力であるマナーやコミュニケーション能力をはじめ、仕事や社会を知るなど知識と技能を身につけることができた。また、就職に対する関心を高めることができた。</p>
<p>非就職者の減少を目的とした諸施策を計画し、自らが行動して就職活動を行うよう関心を高める。</p>	<p>4-④</p>	<p>年3回の就職オリエンテーションをはじめ、履歴書・ESの書き方講座、身だしなみ講座など各種講座、さらに学内外での合同企業説明会への参加などを実施した。また、保護者への理解と協力を得るため進路懇談会を開催。本学のキャリア教育の取り組みや、各学科教員による個別面談などを行った。</p>	<p>Ⅳ</p>	<p>各種の講座の参加状況はややよくなったが、就職オリエンテーションなど全体を対象とした行事は、参加学生が多くなることを超えた。保護者懇談会においても、134組の出席があり、体験発表・個別面談など内容について好評を得ることができた。</p>
<p>留学生の就職に関する求人情報の収集・提供を図る。国内就職を希望する留学生に求人の提供や就職に関する相談を実施する。</p>	<p>5-⑤</p>	<p>学外事業として、福岡で開催の留学生を対象とした「合同企業説明会」にバスをチャーターして参加した。学内においては、外部講師を招聘してセミナーを2回開催した。また、求人情報においてもハローワーク別等情報提供を依頼した。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>6月福岡に参加25名。各種セミナーに30名が参加をした。県内の受け入れ企業は、依然少なく厳しい現状であることから、ハローワーク、就職情報会社による支援、協力を得た。</p>

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組むか)」等が理解できるように記述する。
 注2：当初計画していた活動で記録した実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記録すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。
 注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全に達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局長名: 広報室 部局長名: 阿部博光)

平成27年度活動計画	中期計画の該当項目	平成27年度活動実績(注1)	達成状況(注3)	達成状況の判断理由
<p>【全般】広報室発足2年目。過去1年間の活動状況を洗い直し、良い点について一段の充実策を図り、悪い点については改善に向けての方策を構築する。学外の者、特に高校生をターゲットに広報誌、ホームページの充実を図るという方針は継続したい。</p> <p>【Be-News】刷新後は秋、春の2号を発刊した。特集、その他企画の内容を盛りだくさんにするなど飽きのこない、持続可能な広報誌としての方向性を持つように心がける。</p>	<p>9-①</p> <p>9-②</p> <p>9-③</p> <p>9-④</p>	<p>【全般】広報室発足2年目。広報誌の一段の充実を図るとともに、ホームページもリニューアルによってより見やすい内容にするよう心掛けた。広報室の最優先課題である広報誌とホームページへの取り組みは一段と改善されたと考える。</p> <p>【BeNews】ビジュアル度のアップを意識した編集に努めた。ただ一部でまだ文字が小さい。写真がもっと大きい方がいいなどのアドバイスがあった。</p>	IV	<p>広報誌については、教職員からの意見聴取によって判断した。ホームページは内容が盛りだくさんになりつつある。</p> <p>写真内容、原稿ともに充実していた。教職員の意見聴取からも判断できた。</p>
<p>【ホームページ】4月にリニューアルサイトを公開する。スマートフォン、タブレット端末に対応したことの成果を見極める。今回はマイナーチェンジにとどまるが、学内外の反応をみながら修正を続ける。また近い将来の全面的リニューアルを念頭に運営を行う。</p>	<p>9-①</p> <p>9-②</p>	<p>【ホームページ】4月にリニューアルサイトを公開。スマホ、タブレットなどの利用者がより見やすくなった。特に高校生はPCではなくスマホから大学案内を見ていると考えられることから募集への効果も期待できる。予算枠が極めて限られた中ではよくやったと思う。</p>	III	<p>ホームページの質、内容を以前と見比べて判断した</p>
<p>【報道機関への対応】プレスリリースの充実を図ったが、報道機関がさらに食いついてきそうな報道対応はないか模索する。話題生を打ち出せそうなイベント、活動は積極的にPRする。このためにも全教職員に協力を呼び掛けたい。</p>	<p>9-④</p>	<p>【報道機関への対応】プレスリリースが予想通り効果的だった。教員の協力もあり、プレスリリースを出したことにより報道されたものも多かった。大分合同新聞との懇親会を3度行うなど地元報道機関との距離を縮めることにも努力した。</p>	IV	<p>プレスリリースを出したあとの報道件数データによる</p>
<p>【職員と学生の距離を縮める方策】教員と学生の交流は各学科で進んでいるが、職員と学生の距離を縮めることも重要。愛着の深い別府大学を築くためにも方策に取り組む必要がある。教員紹介のパンフレットはあるが、同様の職員紹介パンフレットをイラストなどを利用して「柔らかく」作成したい。これが大学のイメージアップにつながる。</p>	<p>9-①</p> <p>9-②</p> <p>10-②</p>	<p>【職員と学生の距離を縮める方策】教員と学生だけでなく、学生生活全般をサポートしている職員の存在感をアップさせるべくあれやこれやの策を練ったが、実際に実行にうつしたのは少なかった。他のやるべきことが多かったため手が回らなかった。</p>	II	<p>職員紹介のパンフレット作成ができなかった</p>
<p>【広報の認識に関する教職員・学生への意識高揚】大学のイメージは思わぬところから崩れることがある。例えば、外部のSNSなどでイメージを損なうような指摘をされてしまったら、影響が一気に拡大する恐れもある。そのことを教職員のみならず学生にも認識してもらう場を設ける必要がある。</p>	<p>9-①</p> <p>9-③</p>	<p>【広報の認識に関する教職員・学生への意識高揚】外部のSNSなどによって大学のイメージを壊されるというようなことはなかったが、引き続き教職員や学生に対して「リテラシー」を身につけてもらうべく動く必要がある。</p>	III	<p>広報活動に対する教職員、学生への認識は高まっていると実感した。</p>
<p>【広報の質向上を目的とした学習】広報室員として、より多い知識を身につける必要がある。昨年度は3件のセミナーに参加したが、今年度は予算が許すのであれば積極的に各方面でのセミナー参加を行いたい。</p>	<p>9-③</p>	<p>【広報の質向上を目的とした学習】質向上については、マメに広報室会議を開き、議論を重ねた。石川室員には、関東学院大学や福岡大学に出向いてもらい、広報の先進事例を視察してもらった。広報の質(専任職員の教 予算規模)があまりに遠い過ぎていることもあるが、大いに参考にするべく見受けられた。</p>	IV	<p>広報室員そのものの向上意識が高くなった。</p>

注1: 活動計画及び活動実績には《何者、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように》に取り組むか(取り組むむか)が理解できるように記述する。

注2: 当初計画していたいなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3: 達成状況には (I~IV) を記載。I=計画以上の取組ができその成果が見込める。II=計画は完全には達成できなかった。III=計画は達成できなかった。IV=取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局長名： 地域連携推進センター 部長名： 飯沼賢司)

平成27年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
協力を締結している自治体、とりわけ大分県及び別府市との地域連携を深め、とくに学生による組織的・計画的な学生の地域活動を充実させる。本年度は、包括連携協定未締結の玖珠町、九重町、津久見市との提携を行い、県内すべての市町村との連携協定を完成させる。	8-③	①既に協力を締結した自治体との連携充実としては、9月27日に中津市と連携事業として国際シンポジウム「奈良と道と祭祀」を中津市の小幡記念図書館ホールにおいて開催、300人の参加者を集める。10月18日(19日の九重ふるさと祭り)に別府大学吹奏楽団・青ドル鳩が参加、日柱市との連携事業として「日柱石仏国宝指定20周年記念事業～日柱磨産仏への100年のまなざし～」を実施。11月～3月の長期の期間にわたって、絵画展、写真展、記録展、日柱石仏を描くワークショップを開催。別府市との連携事業として新市長の下でも、油屋熊八(大分県教育委員会)が決まり、その最初の事業として、シンポジウム11月28日に「マンガで描く熊八翁」を開催。また、文化財研究所を通じ、国東半島の名勝調査事業「名勝に関する特定の調査研究事業」(大分県教育委員会文化課事業)を受託し、飯沼が中心となり、調査研究部分を演習授業とも連携して実施し、報告書を作成した。 ②自治体との包括連携協定の締結を進め、6月9日に九重町、7月14日に玖珠町、11月24日に津久見市との締結が終わり、県内すべての自治体との締結が当初計画どおり終了した。加えて、境内の最大の企業である9月9日に大分銀行との連携協定も結ぶことができた。 ③後期から公開授業として「九州学」を開始する。特に最後の1月23日のシンポジウム「観光アイランド九州」(水戸岡純治氏講演)は地域連携推進センターの事業として実施、200人の参加者があった。このほかに、同窓会が九州学と連携した公開講演、文化財研究所が九州学と連携して開催した「大航海時代と長崎」(12月1日)がある。	IV	当初に計画にしたがって、連携協定未締結の自治体の協定締結を進めるとともに、予定にない大分銀行との連携協力協定を実現できた。連携事業は中津市、九重町、日柱市、別府市と実施し、これらの事業では学生の主体的事業参加が実証できた。九州学においては、JUR九州や大分銀行との連携も一歩進んだ。以上のことから、計画以上の成果を得たと評価した。
全学の各自自治体との個人・組織の連携状況を把握し、センターとして連携事業を支援する。	8-③	昨年(本年度末、センターとして全学の連携状況の把握する報告書を作成したが、本年度は3月に調査を実施し、4月以降来年度予算で報告書を作成する。センターは、逐次、把握できた事業には、バス運行などで連携事業の支援した。	II	報告書は来年度になるので、予定通りではない。しかし、把握は今年度中に行う。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)」欄が理解できるように記述する。

注2：当初計画していない活動が記録されておくと、実績があらば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができた。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全に達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局長：日本語教育研究センター 部局長名： 松田美香)

平成27年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
第1次オリエンテーション 1. 日本語センターが留学生の日本語学習の拠点であることを効果的に説明する。(4.9月) センター長挨拶時 2. クラスの「アイス・ブレーキング(打ち解け)」を工夫する。(4.9月) 3. 効果的に新学期の案内をする。(4.9月クラスコーディネーター案内時)	2-⑤	4月と9月の開講日に実施した。 1. センター長挨拶を実施した。(4. 9月) 2. 時間内にクラス毎のゲームを行い、その後「罰ゲーム」を実施した。(4. 9月) 3. クラスコーディネーターの案内を実施した。(4. 9月)	IV IV II	1. 日本語の勉強の重要性を強調し、通訳を配して内容を伝える努力をしている。 2. 罰ゲームとして自己紹介をさせて、参加者の緊張をほぐすことができた。 3. クラスコーディネーターの1名が所属学科の授業との兼ね合いで案内を実施できなかった。(2クラス合同で実施)
ウェルカムパーティー 1. 日本人との交流機会を工夫する。(4. 9月) 2. 国際交流会の宣伝部分を改善し、入会者を増やす。(4.9月)	5-①	4月、9月の開講日の昼休みに実施した。 1. 国際交流会と日本語講師との交流を実施。 2. 国際交流会のチラシを準備し、パーティー終了時に配布した。	II III	1. 参加日本人数が増えていない。 2. チラシの効果で第1回目は参加者が多いが、その後が続かない。
第2次オリエンテーション 1. 引き継ぎ地域との交流機会が創出される内容にする。 2. バス内でのゲーム内容を検討し、より良い内容に変更する。	5-①8-③	1. 5月1日 日市天瀬町との交流(東栗中との交流、町内住民とのグラウンドゴルフ大会)、12月9日 豊後高田市昭和の町散策とチームラボギャラリー見学の実施。 2. バス内でのゲーム実施(2回とも)	IV IV	1. 中学校との交流ではそれぞれの国の歌を披露し、昭和の町では商店の人との会話等で、教室ではできない交流を実施することが出来た。 2. 国際交流会が中心になり、毎回楽しめるゲームを創
国際セミナー 各学科の交流会内容について、より一層の向上を目指す。 2. 業務割り当ての見直し。(4～8月)	5-①	7月22日～8月1日、マーズのために国際セミナーとしてではなく、日本語研修講座として台湾のみの実施をした。	III	一時は中止の命令が出たが、台湾の姉妹校の熱心な要請に応じて、急ぎ実施したから。
石垣祭「国際弁論大会」(別府ユネスコ協会と共催) 弁論大会開催の検討。(構成員減少による実施の困難による。)	5-①	11月1日の石垣祭にて、弁論大会の代わりに「国際民俗衣装ファッションショー」を開催した。	IV	別APUの学生たちを呼び込んでファッションショーに切り替え、国際色豊かに実施することができた。そのための指図書コピーやビデオ撮影を補助した。
スマイルサロン(国際交流会)の支援 1. 会員(部員)勧誘の支援をする。 2. 消耗品等の支援をする。	5-①6-④	1. 4月のウェルカムパーティー等に配布するチラシ印刷を補助した。 2. 活動に使う文房具、コピー用紙等や用具を支援した。	IV IV	1. 今年度初めて行った民族衣装ファッションショーの支援もした。 2. 毎週の活動日に合わせ、教室や消耗品の支援をした。
別府大学外国人留学生日本語スピーチコンテスト 1. 昨年度から取り組んでいる、日頃の学習成果を発表する場とし、発表者を励まし講義内容にする。 2. 学内の参加者(見学者)を増やす努力をする。(7月下旬)	5-④	1. 7月22日の3限目に実施。全員に賞を与えた。 2. 学内にチラシを貼り、見学者を呼び込む努力をした。	III II	1. クラスに関係なく発表者は熱心に取り組んだ。「努力賞」「奨励賞」と変更した。 2. チラシによって参加した者はほとんどいなかった。
優良賞の授与 1. 優良賞の授与を継続する。 2. 優良賞の対象とならない継続受講生・過年度生・再履修生の受講状況の向上への取り組みを行なう。	5-④	1. 学期末にセンター長から優良賞を授与した。 2. 学期中、所属学科と連携して対応した。	IV III	1. 授業内で各担当教員が優良賞を積極的に話題にするこ とにより、受講者の動機付けが高まった。
センターの教育内容の拡充 1. 非漢字系学習者向けの日本語科目を整備する。(学期初め) 2. JLP1の受験料全額補助を継続する。(前期・後期) 3. 継続受講生のニーズに合わせてAクラスの教育内容を拡充する。(前期・後期)	5-④	2.9月と3月に大学QPで補助金を支給した。	I III I	1. 非漢字系学習者の受け入れ数が増え、希望者が大きく下回った(前期1、後期2)ため個別指導に対応した。 3. Aクラスの受講生は短期留學生のみであった。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(まで)に、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組むか)」等が理解できるように記述する。
注2：当初計画していなかった活動を記録して記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。
注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画は完全には達成できなかった。III＝計画は完全に達成できなかった。II＝取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局長名： 徳藤明徳)

平成27年度活動計画 地域社会研究センター	平成27年度活動計画 部局長名： 徳藤明徳	中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
過疎地域の政策・市民活動等の調査		8-②	日田市において、徳藤センター長が、地方創成戦略審議会(会長)、定住自立圏共生ビジョン懇談会(委員長)に参加。	II	
市民参加手法の開発と推進		8-②	第7回市民討議会・見本市が地域社会研究センターも後援し、5月16日、東京都三鷹市で開催され、徳藤センター長がパネルディスカッションの司会を務めた。	III	
福祉、観光、再生エネルギー等、地域の取り組みの調査・研究		8-②	大分県精神障がい者就労支援ネットワークに参加(尾口研究員)、日田市等で学校の統廃合と地域社会の調査(長尾研究員)した。	III	
シンポジウム等の開催		8-②	昨年度に引き続き、センターが全面的にバックアップし、天瀬中央公民館	III	
地域社会研究25号の発行		8-②	8月10日、25号を発行。平成28年3月に26号を発行。	III	

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV~I)を記載。IV=計画以上の取組ができその成果が見込める。III=計画が達成できた。II=計画は完全には達成できなかった。I=取組に着手できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(部局長名：健康栄養教育研究センター 部局長名：江崎一子)

平成27年度活動計画	中期計画の該当項目	平成27年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)	達成状況の判断理由
<p>(1)「高齢者の健康・体力づくり教室」を通じた健康・栄養教育の効果に関する研究 高齢者に有効な運動指導と栄養指導についてさらに検討を続け、別府市の高齢者の、介護予防に貢献できるような研究を目指す。</p>	<p>8-①</p>	<p>「豊後高田市健康教室」を通じた健康・栄養教育の効果に関する研究を行ってきた。また、「豊後高田市健康プロジェクト」における行政との連携による生活習慣病予防・改善のための企画提案を行い実施に向けた準備検討の段階にある。さらに別府市在住の高齢者を対象にして教員・学生が主体となって介護予防のための「ロコモティブシンドローム教室」を企画・運営した。</p>	<p>III</p>	<p>地域の要請に応え、活動が継続できていることに加え、行政との連携による健康プロジェクトの企画提案の機会を得た。別府市の住民にも同様に健康教室を実施できた。</p>
<p>(2)地域住民への健康講座の開催 健康講座を楽しみにして何人も参加も参加しはじめ、多くの地域住民に期待される活動となるようさらに講座内容を工夫し健康増進に貢献できることを目指す。</p>	<p>8-②</p>	<p>毎年9月、3月に開催している本学での地域住民公開講座は今年も昨年までと同様に開催。今回は体に良い油をテーマに脳血管疾患・認知症予防のための食生活改善、健康増進に役立つ講座を開催し好評であった。その他、地域貢献として以下の活動を行った。「うましおプロジェクト」は大分県が推進している減塩活動であるが県、教員、学生が連携して県内の様々なイベント開催地に出向き減塩スーパの提供や減塩の効果の説明などで減塩活動の浸透を図った。県サッカー協会の「なでしこ大分育成プロジェクト」の食育の一環として女子小学生向けに今年も食育の講義と調理実習を行った。9月12、13日開催された「九州食の本宴会@別府2015」では、教員の指導のもと食物栄養学科の有志「チーム別天」が美味しい「ルシーハンバーガー」をPRするために出店。これらの活動を通じ、学生たちは食や健康づくりの知識や技術を深めるとともに、仲間づくりや生きがいづくりをしていく。</p>	<p>IV</p>	<p>当初の計画になかった活動についても積極的にを行い、学生を含めた活動に発展できたため。</p>
<p>(3)大分県小児糖尿病サマーカーニャンプへの協力 大分大学の医療スタッフを中心に毎年開催する小児糖尿病患者の生活トレーニング研修に、栄養指導の立場で教員と学生が参加しているが、充実した訓練ができるようさらに指導内容を工夫し患者の健康維持に貢献できることを目指す。</p>	<p>8-①、8-④</p>	<p>毎年、夏に小児糖尿病患者の生活支援を目的に開催される大分県小児糖尿病サマーカーニャンプにおいて、教員と学生たちが小児糖尿病患者に対し食事指導と調理を担当して当活動の推進に協力した。今年も8月7～12日の間に国東市の国見ユースホテルで実施されたが、教員は学生たちと5月から本活動の実施に向けユースホテルで実地研修やメニューの企画立案・試作、パンフレット作成等に当たった。これらの活動を通じ、学生たちは小児糖尿病患者への理解を深めるとともに、他の医療スタッフと協働することの重要性や仲間づくりの大切さを学んでいる。</p>	<p>III</p>	<p>専門を活かした活動を積極的に行い、例年とおりの成果を納めることができたため。</p>

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り進めたか(取り進めたか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅰ～Ⅳ)を記載。Ⅰ＝計画以上の取組が見込める。Ⅱ＝計画が達成できた。Ⅲ＝計画が達成できなかった。Ⅳ＝計画が達成できなかった。

「平成27年度活動計画・活動報告」

(都局名：発酵食品・加工食品地域共同研究センター 部長名：岡本啓湖)

平成27年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成27年度活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
大分県酒造組合との共同研究で獲得した酵母での10kgの仕込みを既に、蔵元で開始している。H27年度はこのような蔵元レベルの製造に、学生が関わり商品化を目指す	8-①	大分県酒造組合との共同研究で獲得した酵母(HV-4, 子-2, KET002, 対象として協会酵母清酒9号)での五百万石及びひかり米(10kg)を原料にして仕込まれ、試験清酒が4月及び7月に出来上がり、これらの成分分析(酸度、有機酸組成、アミノ酸組成、香気成分)を卒業研究として学生が遂行した。協会9号と相違する結果を大分県酒造組合清酒酵母開発委員会にて発表し、酸度の高い子-2、KET002の50kg仕込試験清酒へと進んだ。	Ⅲ	今年度中にH24年度から学生連の卒業研究で獲得し、その特性も研究してきた新酵母で選抜が終了し、希望蔵元での製品化を活動計画に組み入れた。組合側が慎重を期して80kg仕込試験清酒製造を希望した。
発酵商品学科に購入されたオートサンプラーにより、GOによる香気成分測定に精密さが加わった。H27年度にはこの香気成分分析の受託研究を達成する	8-②	発酵商品学科にオートサンプラーを購入、設置された。このオートサンプラーにより、これまで2年に亘る学生の卒業研究で置きあがけられた清酒の香気成分(酢酸エチル、n-プロパノール、イソブタノール、インアミルアルコール、酢酸イソブチル、カプロンアルコール)測定技術が、オートサンプラー無しでは検出不可能なn-プロパノールの検出を可能にした。またこのオートサンプラー併用清酒の香気成分分析も学生の卒業研究により達成された。	Ⅳ	本活動実績により清酒の香気成分分析完全マニュアルが作成された。これが焼酎の低沸点香気成分の測定を可能にし、更に蒸留方法や蒸留量による香気成分の相違を理論的に解析することが可能となった。また同学科の委託分析を遂行することが可能となった。
	8-②	1保育・教育施設関係者、保護者に向けた食物アレルギー関連書籍の出版 2食物アレルギーの子とそとの保護者に対する食事指導 料理教室開催 3管理栄養士認定資格「小児アレルギーエデュケーター」の育成 3保育・教育施設における食物アレルギー対応給食の安全提供のための教育・研究(環境抗原の測定) 4新規食物アレルギーの解析	Ⅳ	H27年度計画では記載していなかったが、新たに当センターでの活動実績が広がった。
	8-②	統合失調症の研究: グルタミン酸ドーパミン相互作用の障害がGlurR3ノックアウトマウスの運動過多などの統合失調症様行動の病態に関与していることが示された。 Comprehensive behavioral study of mGluR3 knockout mice: implication in schizophrenia related endophenotypes Molecular Brain誌 (Fujioka et al., Molecular Brain 2014, 7:31) 神経疾患の研究: A novel missense mutation of RYR1 in familial idiopathic hyper CK-emia Journal of the Neurological Sciences 誌 (Sano et al., Journal of the Neurological Sciences 2015, 358(1-2):142-7). Hereditary motor and sensory neuropathy with proximal dominance in the lower extremities, urinary disturbance, and paroxysmal dry cough maps to chromosome 1p13.3-1q23. (American Society of Human Genetics(ASHG), 2838F, Baltimore, USA, October, 2015)		H27年度計画では記載していなかったが、新たに当センターでの活動実績が広がった。
棚田サークルで栽培した香り米、ひのひかりを原料にした棚田焼酎(仮名)が好評であった。H27年度では棚田焼酎の市場化を目指すし、その製造を大分県下の蔵元と共同研究を行なう。	8-③	棚田サークルで栽培した香り米100%使用の香り米焼酎では糖度が強く、市販の米焼酎白岳や卒業研究で製造した香り米100%焼酎より管能検査での糖度が低いことから、消費者受けするたため香り米の添加量が卒業研究で遂行された。同時に商品化に向けての取り組みを企画する別大分県酒造組合と共同研究で遂行された。同時に商品化に向けての取り組みを企画する別作へと、販売に向けて着実に進み、別府大学初の商品化が達成可能となる。	Ⅳ	H27年度計画では棚田焼酎の市場化を目指し、その製造を大分県下の蔵元と共同研究を行なう。達成し、更に今年度中に香り米使用米焼酎の製造、販売が済み、4月には大分県酒造組合の焼酎での販売まで達成できた。
おおいた食品産業企業会と大分県産業科学技術センターが開催する研究等に、学生を参加させ、学生の資質を上げる。	2-④ 8-④	おおいた食品産業企業会の支援機関となっている別府大学(食物栄養科学部及び発酵食品、加工食品地域共同研究センター)では大分県下の食品関連企業との研究開発支援が期待されている。このような背景を基で、本年度から3年間に亘り、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業助成金が配布された。これにより機器設備が整い、高度な技術支援が可能となった。また外部からの研究開発相談(㈱マサマサCOMPANY等)及び講演依頼等が6件入っていった。	Ⅳ	H27年度計画には無かった私立大学戦略的研究基盤形成支援事業助成金により、分析機器設備の充足が可能になり、詳細な研究開発を県下食品関連企業に提供出来る環境が整った。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動を記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(股)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ~Ⅰ)を記載。Ⅳ=計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ=計画には達成できなかった。Ⅱ=計画は完全に達成できなかった。Ⅰ=取組に着手できなかった。

【平成27年度活動計画・活動報告】

(部局名： 大学 (短大) 事務局 部長名： 渡辺政美・山中浩司)

中期計画の 該当項目	平成27年度活動計画 に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)	達成状況の判断理由
10-②	①「学校法人別府大学事務職員研修会(5月)」「大・短大新任教職員研修会(6月)」「大分県私立大学・短期大学協会教職員研修会(県私学協会)10月」などを実施した。 ②大学のFD研修会について、教職協働の観点からSD研修会と位置付け、毎回参加可能な事務職員が研修に参加した。 ③日本私立大学協会、日本私立短期大学協会等が主催する各種研修会に職員を積極的に参加させ、知識や技能を含めた資質の向上を図るとともに、復命書で内容を共有し、業務の改善について話し合っている。	III	
3-①	庶務課での日常の予算管理を徹底し、不要不急の物品の購入を避けるなど管理的経費の抑制に努めた。	II	各職員は日々懇切丁寧に対応しているが、仮事務局で学生に不便をかけることが多かった。
10-②		III	
6-①④	18号館のフロア計画については、法人のマスタープラン検討委員会を通じて有効なフロア計画の策定に努めた。また、1号館の建設工事及び18号館の解体工事に伴う授業、行事等への影響を最小限に抑えられるよう、教室割り当ての見直し、工事業者との調整等を行った。また、事務局長等の運営や再移転に当たっては、学生への迷惑を最小限に抑えるよう配慮しつつ実施した。	III	
6-②	10月28日(水)に大・短大全体で日向・沖南海トラフ地震を想定した総合防災訓練を実施した。校舎の建設・解体工事の影響もあり、全教職員がグラウンドや中庭等5か所に分散避難し、その後学園祭を想定した消火器による消火訓練を実施した。	III	
6-③	CAMPUSMATE-1の後継機について各社からのヒアリング等を継続して行い、導入に向けた情報収集と検討を行った。また、教員との調整を円滑にため、1次期大学総合情報システム選定委員会を設置した。	III	
6-⑤	18号館の解体に伴い、屋上建屋に保管していた考古資料の整理・移転、大学事務局資料や図書館蔵書の整理を行った。残業の削減や定時退庁の励行にも努めた。	III	
7-②	5月27日の定例教授会に「研究不正防止ガイドライン」及び「公的研究費管理ガイドライン」の概要と改正経程を配布し、趣意徹底を図った。また、全教員及び一定の取引業者から不正をしない旨の誓約書を出させた。科研費申請希望者に対する研修会(9月30日)および科研費採択者に対する不正防止、公的研究費の適正管理の研修会(5月8日・12日)を実施した。	III	
6-③	私立大学改革総合支援事業に申請し、短大はタイプ1「教育の質的向上」に採択され、経費補助金を獲得した。これと連動して私立大学当教育研究活性化設備補助事業に申請し、短大は「アブティブラーニング対応教室のための可動機・椅子」を整備した。また、食物栄養科学部が平成27年度私立大学教職の研究基礎形成支援事業に「発酵王国大分」が買収地域農水産物を活用した新規加工・発酵醸造食品の高次開発・分析技術基礎構築」で採択され、3年計画(H27-H29)で計50,894千円の補助金を得て研究設備(ガスク口分析装置、プロテインシキナーサー等)の整備を進めた。	IV	私立大学等改革総合支援事業に大学が選定されなかったのは残念であるが、食物栄養科学部が戦略的研究基礎形成支援事業に採択されたことは高く評価できる。

注1：活動計画及び活動実績には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り纏むか(取り纏むか)等」が理解できるように記述する。

注2：当初計画していなかった活動を記録しておくべき実績があれば、H27年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV~I)を記載。IV=計画以上の取組ができその成果が見込める。III=計画が達成できた。II=計画は完全には達成できなかった。I=取組に着手できなかった。